

令和7年度

個別の主要施策の成果

Results of Individual Major Programs

2025

令和8年9月



国見町

個別の主要施策の成果 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
会計課	出納係	5	1	1	会計管理事業	1
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（職員人件費）	2
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（物件費）	3
総務課	庶務係	5	1	1	職員厚生事業	4
総務課	庶務係	5	1	1	選挙管理委員会事務事業	5
総務課	庶務係	5	1	1	選挙啓発事業	6
総務課	庶務係	5	1	1	参議院議員選挙事業	7
総務課	財政係	5	1	1	財政管理事業	8
総務課	財政係	5	1	1	庁舎維持管理事業	9
総務課	財政係	5	1	1	町有財産維持管理事業	10
総務課	財政係	5	1	1	公用車維持管理事業	11
総務課	財政係	5	1	1	嘱託登記事業	12
総務課	財政係	5	1	1	ふるさと国見町応援寄付金事業	13
総務課	秘書広報係	6	1	1	町表彰式事業	14
総務課	秘書広報係	5	1	1	文書管理事業	15
総務課	秘書広報係	5	1	3	広報広聴事業	16
企画調整課	総合政策係	5	1	1	総合計画推進事業	17
企画調整課	総合政策係	6	1	1	まちづくり推進事業	18
企画調整課	総合政策係・過疎対策係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	19
企画調整課	総合政策係	3	2	2	国見ホイスコーレ事業（若者を中心とした学びの場）	20
企画調整課	総合政策係	6	2	1	交流連携推進事業	21
企画調整課	総合政策係	6	2	2	地域おこし協力隊活動事業	22
企画調整課	総合政策係	5	1	1	情報管理事業	23
企画調整課	総合政策係	5	1	1	デジタル変革（DX）推進事業	24
企画調整課	総合政策係	3	3	4	歴史まちづくり事業	25
企画調整課	総合政策係	5	1	1	統計調査事業	26
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財保護事業	27
企画調整課	地域振興係	3	3	4	町内遺跡発掘事業	28
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁史跡等総合活用整備事業	29
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁保存活用計画策定事業	30
企画調整課	地域振興係	2	3	2	あつかし千年公園推進事業	31
企画調整課	地域振興係	3	3	4	あつかし歴史館運営事業	32

個別の主要施策の成果 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
税務課	課税係	5	1	1	課税管理事務事業	33
税務課	課税・収納係	5	1	1	e L T A X 関連事務事業	34
税務課	収納係	5	1	1	収納管理事務事業	35
税務課	収納係	5	1	1	滞納管理事務事業	36
税務課	課税	2	2	1	地籍管理事務事業	37
住民防災課	戸籍係	5	1	1	戸籍事務事業	38
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳事務事業	39
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳ネットワーク事務	40
住民防災課	戸籍係	5	1	1	中長期在留者居住地届出等事務事業	41
住民防災課	戸籍係	5	1	1	自動車臨時運行許可事務事業	42
住民防災課	戸籍係	5	1	1	コンビニ交付事務	43
住民防災課	生活交通係	2	1	3	交通安全対策事業	44
住民防災課	生活交通係	2	1	3	防犯活動事業	45
住民防災課	生活交通係	6	1	1	町内会長事業	46
住民防災課	生活交通係	3	3	1	地区中央集会施設維持管理事業	47
住民防災課	生活交通係	2	2	2	地域公共交通支援事業	48
住民防災課	生活交通係	2	3	1	生活環境整備関係事業	49
住民防災課	生活交通係	2	3	1	塵芥処理事業	50
住民防災課	生活交通係	2	3	1	ごみ減量化対策事業	51
住民防災課	危機管理係	2	1	2	伊達地方消防組合関係事業	52
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防団事業	53
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防施設整備事業	54
住民防災課	危機管理係	2	1	1	災害対策事業	55
ほけん課	国保係	1	1	1	国保保険基盤安定負担金事業	56
ほけん課	国保係	1	1	1	高齢者医療事業	57
ほけん課	国保係	3	1	1	子ども医療関係事業	58
ほけん課	保健係	1	1	2	放射線対策健康管理事業	59
ほけん課	保健係	1	1	2	食育推進事業	60
ほけん課	保健係	1	1	3	予防事業	61
ほけん課	保健係	1	1	3	予防接種事業	62
ほけん課	保健係	1	1	2	健康増進事業	63
ほけん課	保健係	1	1	3	集団検診事業	64

個別の主要施策の成果 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
福祉課	社会福祉係	1	2	4	社会福祉事業	65
福祉課	社会福祉係	1	2	3	障がい者福祉事業	66
福祉課	社会福祉係	1	2	4	災害救助事業	67
福祉課	長寿介護係	1	2	1	こさかふるさと館（小坂くらし館）事業	68
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人福祉事業	69
福祉課	長寿介護係	1	2	1	敬老事業	70
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人ホーム事業	71
福祉課	長寿介護係	1	2	2	高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業	72
福祉課	子育て支援係	3	1	1	母子保健事業	73
福祉課	子育て支援係	6	2	2	若者交流事業	74
福祉課	子育て支援係	3	1	1	児童福祉事業	75
福祉課	子育て支援係	3	2	1	児童健全育成事業	76
産業振興課	農林振興係	4	1	2	経営所得安定対策等推進事業	77
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業経営基盤強化促進事業	78
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業振興事業	79
産業振興課	農林振興係	4	1	1	有害鳥獣対策事業	80
産業振興課	農林振興係	4	1	2	くにみ農業ビジネス訓練所事業	81
産業振興課	農林振興係	4	1	3	町農産物 P R 事業	82
産業振興課	農林振興係	4	1	2	畜産振興事業	83
産業振興課	農林振興係	4	1	1	大枝湛水防除施設事業	84
産業振興課	農林振興係	4	1	1	多面的機能支払交付金事業	85
産業振興課	農林振興係	4	1	1	中山間地域等直接支払交付金事業	86
産業振興課	農林振興係	4	1	1	林業振興事業	87
産業振興課	商工観光係	1	2	1	労働諸費事業	88
産業振興課	商工観光係	4	2	1	商工業振興事業	89
産業振興課	商工観光係	4	2	3	観光振興事業	90
産業振興課	商工観光係	4	2	3	道の駅推進事業	91
建設課	管理係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	92
建設課	建設係	4	1	1	農業施設整備事業	93
建設課	建設係	2	2	4	林道整備事業	94
建設課	建設係	2	2	4	土木総務管理事業	95

個別の主要施策の成果 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（共通経費）	96
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（道路・除雪）	97
建設課	建設係	2	2	4	橋梁維持事業	98
建設課	建設係	2	2	4	道路改良舗装事業	99
建設課	建設係	2	2	4	河川維持管理事業	100
建設課	管理係	2	2	1	都市計画事業	101
建設課	建設係	2	2	1	都市再生整備計画推進事業	102
建設課	管理係	2	2	3	住宅維持管理事業	103
建設課	管理係	2	1	1	水防事業	104
上下水道課	上下水道係	2	3	1	合併処理浄化槽整備事業	105
議会事務局	議会事務局	5	1	1	議会事務事業	106
監査委員事務局	監査委員事務局	5	1	1	監査委員事務事業	107
教育総務課	総務係、こども教育係	3	1	1	藤田保育所運営事業	108
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	1	児童健全育成事業	109
教育総務課	総務係	3	1	1	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	110
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	1	教育委員会事務事業	111
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	3	学力向上対策事業	112
教育総務課	総務係	3	2	3	育英事業	113
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	3	小学校管理事業	114
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	3	小学校教育振興事業	115
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	3	中学校管理事業	116
教育総務課	総務係、こども教育係	3	2	3	中学校教育振興事業	117
教育総務課	総務係、こども教育係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	118
教育総務課	こども教育係	3	1	1	幼児ことばの教室運営事業	119
教育施設課	施設管理係	3	1	1	藤田保育所運営事業	120
教育施設課	施設管理係	3	1	1	子どもクラブ運営事業（国見小学校）	121
教育施設課	施設管理係	3	1	1	くにみもたん広場運営事業	122
教育施設課	施設管理係	3	2	3	小学校管理事業	123
教育施設課	施設管理係	3	2	3	中学校管理事業	124
教育施設課	施設管理係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	125
教育施設課	施設管理係	3	2	1	学校給食事業	126
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	社会教育事業	127

個別の主要施策の成果 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
生涯学習課	生涯学習係	3	2	2	地域学校協働本部事業	128
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	観月台文化センター維持管理事業	129
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	図書館事業	130
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	芸術文化振興事業	131
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	保健体育事業	132
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	体育施設事業	133
農業委員会	農業委員会	2	2	1	農業委員会事業	134
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【大木戸特会】大木戸財産区特別会計	135
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【入山特会】入山財産区特別会計	136
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【石母田特会】石母田財産区特別会計	137
ほけん課	国保係	1	1	1	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	138
ほけん課	国保係	1	1	1	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	139
福祉課	長寿介護係	1	2	2	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	140
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	141
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	142
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道施設管理事業	143

令和7年度「会計管理事業」の成果

決算書頁

33頁

所管課名

会計課

所管係名

出納係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	3,907 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	2,491 千円	金 額	6,398 千円	千円		千円		千円		千円		千円	6,398 千円	千円
増減率	63.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	3,927 千円	特定財源の名称												
執行率	162.92 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	1,135 千円	一般事務用品等購入費、封筒等印刷製本費
			11	役務費	5,197 千円	VALUX回線(マルチバンク回線)使用料、指定金融機関公金取扱手数料、口座振込手数料、支払データ送信用ソフト(EB Next2DX)利用料
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	66 千円	振込処理利用料
	1	総務管理費			千円	
	目	目名称			千円	
	4	会計管理費			千円	

事業の目的	法令等を遵守し、適正な歳入歳出を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者からの信頼を得ることを目的としている。
事業の概要	・ 公金の出納や保管並びに記録管理 ・ 決算書の作成。
事業の成果	法令等を遵守し、適正な歳入歳出を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者からの信頼を得ることができる。
次年度以降の見込み	正確かつ厳正な審査等の下に、これまでどおり適正な出納業務を遂行、公金管理の透明性を高め、信頼を得ていく。



令和7年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の成果

決算書頁

29～31頁

所管課名

総務課

所管係名

庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	315,422 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	9,207 千円	金 額	324,629 千円	千円		千円		千円		千円	1,161 千円	千円	323,468 千円	千円
増減率	2.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.4 %		99.6 %	%
本年度 最終予算額	338,762 千円	特定財源の名称									雇用保険料個人負担分 1,161千円			
執行率	95.83 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	1,939 千円	会計年度任用職員(パートタイム)報酬1,939千円
			2	給料	112,057 千円	特別職給料18,264千円、一般職給料88,616千円、会計年度任用職員(フルタイム)給料5,177千円
	項	項名称	3	職員手当等	87,857 千円	扶養手当3,718千円、住居手当912千円、通勤手当1,259千円、超過勤務手当16,003千円、宿日直手当1,355千円
	1	総務管理費				管理職手当2,344千円、管理職特別勤務手当973千円、期末手当29,402千円、勤勉手当20,065千円、 特殊勤務手当6千円、児童手当11,820千円
	目	目名称	4	共済費	61,363 千円	職員共済組合37,550千円、災害補償基金620千円、社会保険料23,193千円
	1	一般管理費	8	旅費	48 千円	会計年度任用職員通勤手当
			18	負担金	61,365 千円	非常勤職員公務災害補償負担金110千円、退職手当組合負担金61,255千円

事業の目的	国見町給与条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。	
事業の概要	①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③市町村総合事務組合に対する退職手当負担金の納付	
事業の成果	正確な予算管理のもと、条例等の規定に基づき、適正に執行した。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き適正な執行を図る。	

令和7年度「総務一般管理事業(物件費)」の成果

決算書頁 29～32頁

所管課名 総務課

所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち（行財政）	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	-----------------	-----	---	------------

前年度 決算額	14,437 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,665 千円	金 額	16,102 千円		千円	901 千円		千円		千円	475 千円		14,726 千円	
増減率	11.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %	5.6 %		0.0 %		2.9 %		91.5 %		
本年度 最終予算額	16,858 千円	特定財源の名称					権限委譲交付金901千円				電話料87千円 団体生命共済配当金388千円			
執行率	95.52 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務	1	報酬	363 千円	特別職報酬等審議会65、審査会委員報酬298千円
			8	旅費	797 千円	特別旅費90千円、普通旅費695千円、費用弁償(委員旅費)12千円
	項	項名称	9	交際費	400 千円	町長交際費400千円
	1	総務管理費	10	需用費	1,117 千円	消耗品費(新聞購読料、参考図書)895千円、印刷製本費66千円、対外交流費156千円
			11	役務費	3,491 千円	通信運搬料(電話料)1,406千円、広告料(町PR)420千円、手数料341千円、損害保険料(町賠償及び災害時)1,324千円
	目	目名称	12	委託料	5,885 千円	人事給与システム改修4,477千円、顧問弁護士330千円、弁護士争訟委任1,078千円
	1	一般管理費	13	使用料及び賃借料	976 千円	自動車借上料84千円、出退勤管理システム使用料892千円
			14	工事請負費	165 千円	出退勤管理機器更新
			18	負担金補助及び交付金	2,908 千円	各種負担金2,668千円、職員採用・研修負担金240千円

事業の目的	使途の透明性を確保し、計画的かつ適正に執行する。	
事業の概要	主として、①旅費、消耗品費や電話料にかかる経費、②人事給与システム改修に係る経費、③職員の採用や研修等の経費の執行	
事業の成果	正確な予算管理のもと、適性に執行した。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き適正な執行を図る。	

令和7年度「職員厚生事業」の成果

決算書頁 29～32頁

所管課名 総務課

所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	10,750 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	853 千円	金 額	11,603 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,450 千円		9,153 千円	
増減率	7.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		21.1 %		78.9 %	
本年度 最終予算額	13,458 千円	特定財源の名称									健診個人負担408千円 職員健康検診交付金1,739千円 厚生事業交付金237千円 メンタルヘルス助成金66千円			
執行率	86.22 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98千円
			10	需用費	10 千円	常備薬購入10千円
	項	項名称	12	委託料	9,514 千円	生活習慣病等検診8,424千円、産業医委嘱288千円、ストレスチェック605千円、メンタルヘルスセミナー66千円、倫理研修131千円
	1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	1,981 千円	職員団体生命共済保険負担金873千円、職員厚生事業負担金738千円、職員厚生事業補助金370千円
					千円	
	目	目名称			千円	
					千円	
	1	一般管理費			千円	
					千円	

事業の目的	職員の心身の健康と働きやすい職場環境の整備を目的とする。	
事業の概要	①生活習慣病健診等（人間ドッグ、婦人がん検診） ②職員のメンタルヘルス等安全衛生対策、倫理（コンプライアンス）研修 ③職員厚生事業	
事業の成果	職員の健診やメンタルヘルス対策等を行うことで、職員が健康面において安心して働くことができる環境を整えた。	
次年度以降の見込み	職員の健康と働きやすい環境の整備は、行政サービスを行う上で、また事業主として必要不可欠なものであるため、継続して取組を行う。	

令和7年度「選挙管理委員会事務事業」の成果

決算書頁

44頁

所管課名

総務課

所管係名

庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	628 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	7 千円	金 額	635 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		635 千円	
増減率	1.1 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	635 千円	特定財源の名称												
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	615 千円	委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）
			10	需用費	17 千円	消耗品（月刊「選挙」、参考図書）
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	3 千円	福島県選挙管理委員会連合会負担金
	4	選挙費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	選挙管理委員会費			千円	
					千円	

事業の目的	公正中立な立場で選挙を管理執行する。	
事業の概要	選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）	
事業の成果	選挙管理委員会の適正な管理のもとで、参議院議員選挙(7月)、衆議院議員選挙(2月)の円滑な運営が図られた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、適正な管理運営に努める。	

令和7年度「選挙啓発事業」の成果

決算書頁

45頁

所管課名

総務課

所管係名

庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	30 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	0 千円	金 額	30 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		30 千円	
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	75 千円	特定財源の名称												
執行率	40.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	7	報償費	30 千円	報償金（選挙啓発協力団体（町内会連絡協議会））
					千円	
	項	項名称			千円	
	4	選挙費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	選挙啓発費			千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	有権者の積極的な政治参加を促し、明るい選挙を実現する。	
事業の概要	有権者に対する選挙啓発及び選挙制度の周知広報	
事業の成果	参議院議員選挙(7月)、衆議院議員選挙(2月)について、有権者に対する周知広報を行った。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、常時啓発活動に努める。	

令和7年度「参議院議員選挙事業」の成果

決算書頁

45頁

所管課名

総務課

所管係名

庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	0 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	8,399 千円	金 額	8,399 千円		0 千円	7,351 千円		0 千円		0 千円		1,048 千円		
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		0.0 %	87.5 %		0.0 %		0.0 %		12.5 %		
本年度 最終予算額	8,403 千円	特定財源の名称					参議院議員選挙委託金 7,351千円							
執行率	99.95 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	885 千円	非常勤職員報酬（管理者290千円、選挙立会人595千円）
			3	職員手当等	3,121 千円	超過勤務手当3,043千円、管理職特別勤務手当78千円
	4	選挙費	7	報償費	295 千円	管理職選挙手当240千円、ポスター掲示謝礼55千円
			10	需用費	754 千円	消耗品費（ポスター掲示板購入等）519千円、印刷製本費（入場券印刷）235千円
	3	参議院議員選挙費	11	役務費	822 千円	郵便料624千円、広告料22千円、機器点検176千円
			12	委託料	1,270 千円	ポスター掲示板設置撤去418千円、選挙システム852千円
			13	使用料及び賃借料	152 千円	投票用パソコンリース152千円
			17	備品購入費	1,100 千円	投票用紙読取分類機増設ユニット1,100千円

事業の目的	令和7年7月3日公示、7月20日投開票の第27回参議院議員通常選挙の適正な管理執行	
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他の選挙管理事務	
事業の成果	適正に選挙事務を執行した。	
次年度以降の見込み	3年後の令和10年に執行予定	

令和7年度「財政管理事業」の成果

決算書頁

33頁

所管課名

総務課

所管係名

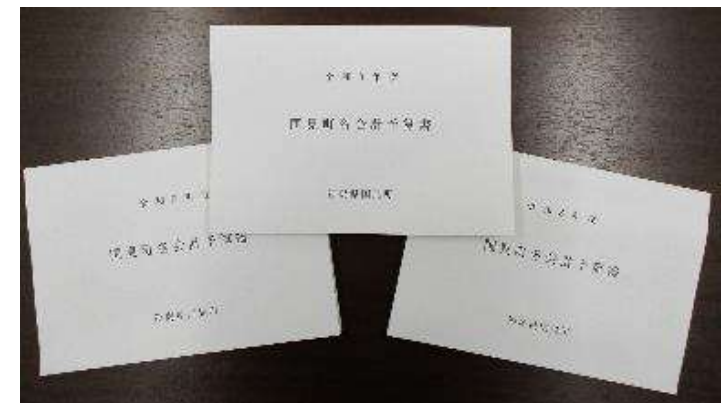
財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	16,965 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	4,355 千円	金 額	21,320 千円	千円		千円		千円		千円	5,108 千円	千円	16,212 千円	千円
増減率	25.7 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	24.0 %	%	76.0 %	%
本年度 最終予算額	21,323 千円	特定財源の名称									財政調整基金利子			
執行率	99.99 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	245 千円	消耗品57千円、印刷製本費188千円
			12	委託料	660 千円	財務書類作成
	1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	15,307 千円	内部情報システム使用料（財務、人事給与、庶務、文書管理等）
			24	積立金	5,108 千円	財政調整基金積立金
	3	財政管理費			千円	

事業の目的	適正な財務事務の執行・管理。
事業の概要	予算書作成、内部情報システム管理、財政調整基金積立等に係る経費
事業の成果	適正な予算執行を行うことができた。
次年度以降の見込み	次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。内部情報システムの電子決裁による、テレワーク対応や決裁事務の効率化・高速化の実現、ペーパレスの取り組みを深化させる。



令和7年度「庁舎維持管理事業」の成果

決算書頁

33～34頁

所管課名

総務課

所管係名

財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	32,271 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	8,651 千円	金 額	40,922 千円		0 千円		0 千円		0 千円		4,835 千円		36,087 千円	
増減率	26.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		11.8 %		88.2 %	
本年度 最終予算額	42,250 千円	特定財源の名称									行政財産使用料447 町有地賃付料1,885 公共施設整備基金利子2,128 電気使用料375			
執行率	96.86 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	16,552 千円	消耗品628千円、燃料費1,144千円、光熱水費13,892千円、修繕費888千円
			11	役務費	557 千円	建物災害共済分担金（役場庁舎）
	1	総務管理費	12	委託料	14,197 千円	各種設備等保守点検業務
			13	使用料及び賃借料	609 千円	AEDリース86千円、NHK受信料318千円、BGMサービス料31千円、清掃用具借上料174千円
			14	工事請負費	6,879 千円	施設修繕工事（冷温水発生機、FCUドレンアップキット交換等）
	5	財産管理費	24	積立金	2,128 千円	公共施設整備基金積立金

事業の目的	役場庁舎の機能・設備の維持管理を行うことで、町民が来庁しやすくかつ職員が働きやすい環境を整備する。
事業の概要	庁舎の維持管理（環境整備、法定設備点検等）
事業の成果	適正な施設の維持管理を実施した。
次年度以降の見込み	引続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。



令和7年度「町有財産維持管理事業」の成果

決算書頁 33～34頁

所管課名	総務課
所管係名	財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額		1,051 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		250 千円		金 額	1,301	千円		千円		千円		千円	1,301	千円
増減率		23.8 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額		1,576 千円		特定財源の名称										
執行率		82.55 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細							
	2	総務費	10	需用費	146 千円		消耗品73千円、電気料4千円、水道料66千円、燃料費3							
			12	委託料	702 千円		消防設備点検131千円、除草業務571千円							
	項	項名称	14	工事請負費	453 千円		町有地整備工事							
	1	総務管理費			千円									
					千円									
	目	目名称			千円									
	5	財産管理費			千円									
				千円										

事業の目的	町有財産の有効活用と維持管理。	
事業の概要	町有財産の維持・管理（草刈等）	
事業の成果	町有財産の維持・管理を実施	
次年度以降の見込み	次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。	

令和7年度「公用車維持管理事業」の成果

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額		5,401 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		570 千円		金 額	5,971	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	5,971	千円
増減率		10.6 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額		11,031 千円		特定財源の名称												
執行率		54.13 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	2	総務費	10	需用費	2,587 千円		消耗品661千円、燃料費1,511千円、修繕費415千円									
			11	役務費	1,700 千円		タイヤ交換等手数料473千円、車検整備499千円、自賠責保険197千円、自動車損害共済531千円									
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,540 千円		有料道路通行料456千円、公用車リース1,084千円									
	1	総務管理費	26	公課費	144 千円		自動車重量税									
					千円											
	目	目名称			千円											
	5	財産管理費			千円											
				千円												

事業の目的	公用車の集中管理により有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう点検・管理を行う。
事業の概要	集中管理車両の管理（車検、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台】
事業の成果	「国見町公用車管理規則」、「交通事故対応マニュアル」に基づいた運用により、適切に運用・点検・管理を実施した。
次年度以降の見込み	引き続き適正な管理に努める。車両の老朽化に伴い、環境性能、安全性能に優れた車両へ更新を行う。

令和7年度「嘱託登記事業」の成果

決算書頁

34頁

所管課名

総務課

所管係名

財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	1,509 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,337 千円	金 額	172	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	172	千円
増減率	△ 88.6 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	2,200 千円	特定財源の名称												
執行率	7.82 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	12	委託料	172 千円	分筆登記・所有権移転登記等
					千円	
	項	項名称			千円	
	1	総務管理費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	5	財産管理費			千円	
					千円	

事業の目的	公共事業等による不動産の権利変動等を適切に行う。
事業の概要	取得した土地の分筆や測量、所有権移転等。令和5年度実績：分筆5件、所有権移転登記5件
事業の成果	適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができた。
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して実施する。



総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	307,103 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	42,126 千円	金 額	349,229	千円	0	千円	0	千円	0	千円	349,229	千円	0	千円
増減率	13.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額	361,456 千円	特定財源の名称									■寄附金349,229千円			
執行率	96.62 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	7	報償費	7 千円	返礼品7千円
			11	役務費	4,462 千円	決済手数料1,985千円、宅配料2,477千円
	1	総務管理費	12	委託料	116,036 千円	ふるさと納税業務委託料（返礼品代、発送代行料、送料等）
			13	使用料及び賃借料	44,220 千円	決済等管理システム使用料
	8	企画費	24	積立金	184,504 千円	ふるさと振興基金積立金、利子
					千円	
					千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	ふるさと納税を通して、自主財源の確保に努めるとともに、国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。
事業の概要	寄付者が応援したい自治体に対して寄付ができる制度。寄付金のうち2,000円を超える部分について所得税の還付、住民税の控除が受けられる。寄付者自身が使い道を指定でき、地域の名産品などの返礼品を受け取ることができる。
事業の成果	令和7年度寄付金額実績 354,909千円 寄付者数 5,961人 (令和6年度寄付金額実績 316,074千円 寄付者数 4,930人)
次年度以降の見込み	返礼品の拡充を図るとともに、更なるリピーターの確保への取組を行う。



令和7年度「町表彰式事業」の成果

決算書頁

36頁

所管課名

総務課

所管係名

秘書広報係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	1	力をあわせてつくるまち	施策名	1	協働のまちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	672 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 33 千円	金 額	639 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		639 千円	
増減率	△ 4.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	735 千円	特定財源の名称												
執行率	86.94 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	7	報償費	316 千円	表彰式記念品等
			8	旅費	3 千円	審査委員費用弁償
	項	項名称	10	需用費	299 千円	消耗品費83、叙勲祝賀会216
	1	総務管理費	11	役務費	21 千円	クリーニング
	目	目名称				
	7	自治振興費				

事業の目的	国見町の政治、経済、教育、産業、文化、社会その他各般にわたって、町政の振興に寄与した方々を表彰し、本町自治の発展と民風の高揚を促進することを目的とする。
事業の概要	国見町表彰式、新春賀詞交歓会の開催
事業の成果	- 令和7年度国見町表彰式 特別功労表彰1名、功労表彰10名、善行表彰1名、荣誉顕彰1名 - 新春賀詞交歓会108名参加
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して実施する。



令和7年度「文書管理事業」の成果

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額				19,336 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
									国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額				△ 1,108 千円		金 額	18,228	千円	0	千円	0	千円	0	千円	8	千円	18,220	千円
増減率				△ 5.7 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額				20,993 千円		特定財源の名称									諸収入（印刷等実費収入）			
執行率				86.83 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額			明 細										
	2	総務費	10	需用費	3,571 千円			複合機等プリント料・用紙代・文書管理消耗品等3,500、紙折り機修理71										
			11	役務費	7,467 千円			郵便料・宅配料7,229、個人情報取扱業務Webシステム198、コンシュルジュデスク使用料40										
	項	項名称	12	委託料	4,121 千円			町内会文書配達194、例規集システム2,244、郵便料金計器保守385、特定個人情報保護評価運用支援業務1,298										
	1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	2,586 千円			複合機495、印刷機借上料409、郵便料金計器718、カラー印刷機964										
	目	目名称	17	備品購入費	483 千円			紙折り機購入483										
	2	文書広報費																

事業の目的	文書管理を適正・効率的に行うことにより町民サービスの向上と持続可能な行政運営に寄与する。
事業の概要	■庁内で使用する文書管理機器等の業務の一括管理により事務の効率化を図る。 ■適正文書管理及び例規管理を推進する。
事業の成果	複合機、印刷機等の事務機器、文書管理システム、例規集システムの導入により、事務の効率化が図られている。
次年度以降の見込み	電子化を進めることで、より一層の支出削減と効率化を図る。



令和7年度「広報広聴事業」の成果

決算書頁

32頁

所管課名

総務課

所管係名

秘書広報係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	3	効果的な広報広聴
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	----------

前年度 決算額	5,635 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 352 千円	金 額	5,283 千円		0 千円		130 千円		0 千円		252 千円		4,901 千円	
増減率	△ 6.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %		2.5 %		0.0 %		4.8 %		92.8 %	
本年度 最終予算額	6,949 千円	特定財源の名称					県広報誌配付委託金				諸収入（広告料）			
執行率	76.03 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	2,867 千円	広報くにみ印刷製本2,791、修繕料76
			11	役務費	1,200 千円	新聞等広告料
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,201 千円	LINE情報発信アプリケーション利用料
	1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	15 千円	日本広報協会会費
	目	目名称				
	2	文書広報費				

事業の目的	住民とのコミュニケーションを円滑にし、住民のニーズを的確に把握して町政運営に反映する。
事業の概要	■広報くにみ、各種マスメディア、SNS等を利用して国見町の情報を町内外に発信する。 ■タウンミーティングなどで住民のニーズを的確に把握する
事業の成果	■広報くにみを中心に町の情報を町民に発信することができている。 ■また、LINEを利用し、さまざまな町の情報を効果的に発信できている。
次年度以降の見込み	魅力ある広報紙づくりや報道機関との連携、各種メディアを有効的に活用する。広報紙やSNSなど、様々な層に向けて効果的な情報発信に取り組んでいく。



令和7年度「総合計画推進事業」の成果

決算書頁 37～39頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	1,391 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	502 千円	金 額	1,893 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,893 千円
増減率	36.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	2,084 千円	特定財源の名称						
執行率	90.83 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細		
	2	総務費	1	報酬	1,065 千円	総合計画審議会報酬464千円、専門部会報酬601千円 ※総合計画審議会4回開催、専門部会5部会×各3回開催		
			8	旅費	20 千円	総合計画審議会委員費用弁償7千円、専門部会委員費用弁償13千円		
	項	項名称	12	委託料	757 千円	総合計画本文製作業務495千円、総合計画及び過疎計画概要版製作業務262千円		
	1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	51 千円	全国過疎地域連盟負担金		
					千円			
	目	目名称			千円			
	8	企画費			千円			

事業の目的	●「第6次国見町総合計画」及び「国見町過疎地域持続的発展計画」の進行管理とともに総合的かつ計画的な町政の運営を図ることで住民福祉の増進に資すること
事業の概要	●「第6次国見町総合計画の中間見直し」及び「次期国見町過疎地域持続的発展計画の策定」等のため、国見町総合計画審議会を4回開催するとともに新たに5つの専門部会を設置し各3回ずつ開催
事業の成果	●国見町人口ビジョンの改訂（令和7年5月） ●第6次国見町総合計画の中間見直し（令和8年3月） ●次期国見町過疎地域持続的発展計画の策定（令和8年3月）
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続（令和8年度は両計画の進行管理を予定）



令和7年度「まちづくり推進事業」の成果

決算書頁 37～39頁

所管課名 企画調整課
所管係名 総合政策係、地域振興係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	1	力をあわせてつくるまち	施策名	1	協働のまちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	-------------

前年度 決算額		18,686 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		△ 4,484 千円		金 額	14,202 千円	0 千円		0 千円		0 千円		13,554 千円		648 千円	
増減率		△ 24.0 %		構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		95.4 %		4.6 %	
本年度 最終予算額		14,331 千円		特定財源の名称								●諸収入/みらいを描く市町村等支援 事業6,609千円の内 ●ふるさと振興基金繰入金7,600千円			
執行率		99.10 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細									
	2	総務費	8	旅費	197 千円	普通旅費									
			11	役務費	50 千円	ももたん着ぐるみクリーニング									
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	13,955 千円	まちづくり推進協議会補助金13,494千円、東京ふるさと国見会補助金461千円									
	1	総務管理費			千円										
					千円										
	目	目名称			千円										
	8	企画費			千円										
				千円											

事業の目的	●地域づくり・地域活性化に関する事業を支援することで、町全体を活性化すること
事業の概要	●まちづくり推進協議会事業（①国見夏まつり、②義経まつり、③ふくしまふるさとCM大賞、④あつかし山ビッグツリー、⑤地域コミュニティ（小坂まちづくりの会+大木戸歴史むらづくりの会）、⑥国見町フォトコンテスト） ●東京ふるさと国見会事業
事業の成果	●各事業やイベントを実行委員会や参加者と協力して実施したことにより、協働意識を醸成しながらまちづくりの取り組みを実践
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続



総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	2	人が集まりまた来たくなるまち	施策名	2	移住定住と関係人口創出
------	----	---	--------------	-----	---	----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額		20,437 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		△ 7,057 千円		金 額	13,380 千円	2,097 千円		2,607 千円		0 千円		8,676 千円		0 千円	
増減率		△ 34.5 %		構成率	100.0 %	15.7 %		19.5 %		0.0 %		64.8 %		0.0 %	
本年度 最終予算額		16,369 千円		特定財源の名称		●再生加速化(地域魅力向上・発信)6,106千円の内		●地域創生5,006千円の内732千円 ●地方創生450千円 ●来てふく1,400千円 ●土地利用25千円				●使用料及び手数料/行政財産1,863千円の内1,416千円 ●諸収入/補助金返還2件分630千円 ●ふるさと振興基金繰入金6,630千円			
執行率		81.74 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細								
	2	総務費	8	旅費	191 千円		普通旅費								
			10	需用費	348 千円		消耗品費305千円、印刷製本費43千円								
	項	項名称	11	役務費	9 千円		大坂オフィス建物災害共済								
	1	総務管理費	12	委託料	5,480 千円		地域プロモーション事業								
			18	負担金補助及び交付金	182 千円		負担金:ふるさと回帰支援センター50、移住フェア出展132千円								
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	6,720 千円		補助金:移住支援1件600千円、住宅取得支援10件5,600千円、空家改修支援1件430千円、利子補給1件90千円								
	8	企画費	22	償還金利子及び割引料	450 千円		移住支援金給付事業補助金返還金								
				千円											

事業の目的	●移住・定住の拡大により町の活性化を図ること ●町の魅力発信に向けたプロモーション事業を実施すること	
事業の概要	●移住者に対する支援金の交付、住宅取得及び空き家改修等の補助を実施 ●町の魅力発信のため、仙台市で「くすみ桃フェア」を開催 ●大坂オフィスの管理（4戸）	
事業の成果	●各種事業により移住、定住者の確保に向けた取組みを実施 ●町の魅力発信を実施することで、関係人口・交流人口が拡大	
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続	

令和7年度「国見ホイスコーレ事業（若者を中心とした学びの場）」の成果

決算書頁

37～38頁

所管課名

企画調整課

所管係名

総合政策係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち	施策名	2	地域とともにある教育
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	------------

前年度 決算額	4,944 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 961 千円	金 額	3,983 千円	0 千円	2,987 千円	0 千円	0 千円	996 千円
増減率	△ 19.4 %	構成率	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
本年度 最終予算額	5,600 千円	特定財源の名称			●地域創生総合支援 事業5,006千円の内			
執行率	71.13 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細		
	2	総務費	12	委託料	3,983 千円	第2回盆地と里の芸術祭企画運営業務		
					千円			
	項	項名称			千円			
	1	総務管理費			千円			
					千円			
	目	目名称			千円			
	8	企画費			千円			
					千円			

事業の目的	●若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人材の育成とともに地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進することで、その感性や柔軟な発想をまちづくりの視点でフィードバック
事業の概要	●地域資源を活用したまちづくりや創作活動に取り組むプレイヤーが集うイベント「盆地と里の芸術祭」を開催し、町の認知度向上とブランド形成、さらに町民自身が町の良さを再認識
事業の成果	●多様な世代がまちづくりに参画することで、地域とのさまざまな交流や学び合う機会が創出され、地域活性化とともに人材育成に寄与
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続



令和7年度「地域おこし協力隊活動事業」の成果

決算書頁 37～39頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	2	人が集まりまた来たくなるまち	施策名	2	移住定住と関係人口創出
------	----	---	--------------	-----	---	----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	27,354 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	11,937 千円	金 額	39,291 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39,291 千円	0 千円
増減率	43.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
本年度 最終予算額	43,397 千円	特定財源の名称					●地方交付税/特別交付税	
執行率	90.54 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細		
	2	総務費	1	報酬	17,456 千円	地域おこし協力隊報酬7人分(パートタイム会計年度任用職員) ※総務課配当		
			3	職員手当等	6,022 千円	地域おこし協力隊期末手当7人分3,270千円、地域おこし協力隊勤勉手当7人分2,752千円 ※総務課配当		
	1	総務管理費	4	共済費	1,304 千円	地域おこし協力隊共済費7人分 ※総務課配当		
			7	報償費	360 千円	インターン(お試し活動3人分)		
	目	目名称	12	委託料	9,590 千円	地域おこし協力隊活動支援業務(7人分)		
			12	委託料	2,095 千円	地域おこし協力隊サポート業務(7人分)		
	8	企画費	12	委託料	1,496 千円	地域おこし協力隊募集業務(5人分)		
			12	委託料	968 千円	地域おこし協力隊インターン受入業務(3人分)		

事業の目的	●国見町に一定期間（最大3年間）居住して、「地域協力活動」を行いながら、地域の活性化を図ること	
事業の概要	●地域おこし協力隊として7人が活動	
事業の成果	●関係人口創出部門：5人（1年目2人、2年目1人、3年目2人） ●地域ブランド開発部門：2人（2年目2人） ●インターン受入：3人	
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続	

令和7年度「情報管理事業」の成果

決算書頁 39～40頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	98,747 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	1,841 千円	金 額	100,588 千円	2,791 千円	0 千円	0 千円	1,086 千円	96,711 千円
増減率	1.9 %	構成率	100.0 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	1.1 %	96.1 %
本年度 最終予算額	101,270 千円	特定財源の名称		●社会保障・税番号制度システム整備6,055千円の内			●分担金及び負担金/ 下水道システム	
執行率	99.33 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	8	旅費	9 千円	普通旅費
			10	需用費	1,714 千円	消耗品費(純正トナー等)711千円、修繕料(プリンター、再生トナー等)1,003千円
	1	総務管理費	11	役務費	4,044 千円	回線使用料3,914千円、火災保険料130千円
			12	委託料	74,928 千円	イントラ保守37,489千円、総合行政保守29,700千円、番号法関連3,278千円、パソコン端末更改4,461
	9	情報管理費	13	使用料及び賃借料	13,195 千円	電力柱114千円、NTT柱333千円、総合行政システム5,261千円、総合行政パソ2,471千円、事務パソ5,016千円
			17	備品購入費	1,052 千円	レーザープリンタ等
			18	負担金及び交付金	5,646 千円	ICT協議会204千円、地方公共団体情報機構45千円、中間サーバ4,887千円、セキュリティクラウド510千円
					千円	

事業の目的	●職員が業務上使用する端末・システムを整備管理することで行政情報の安全・適正な保護と業務の効率化を図ること
事業の概要	●基幹系システム保守管理及び改修、庁内ネットワークの保守管理、業務利用プリンタの購入、回線使用料、福島県セキュリティクラウド利用料等の支払いなど
事業の成果	●職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することで効率的かつ正確な住民サービスを提供 ●ネットワーク保守管理を外部専門業者に委託し、正確で安全にネットワークを運用構築
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続



令和7年度「デジタル変革(DX)推進事業」の成果

決算書頁 39～40頁

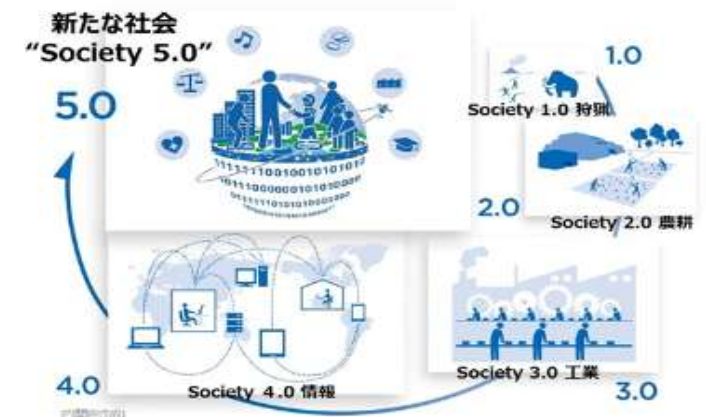
所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額		0 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		203,358 千円		金 額	203,358 千円	0 千円		0 千円		0 千円		175,477 千円		27,881 千円	
増減率		皆増 %		構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		86.3 %		13.7 %	
本年度 最終予算額		209,181 千円		特定財源の名称								●諸収入/デジタル基 盤改革支援補助金 188,270千円の内			
執行率		97.22 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細								
	2	総務費	12	委託料	172,980 千円		総合行政システム標準化対応業務(14業務分)								
			12	委託料	2,497 千円		総合行政システム標準化対応業務(1業務分)								
	項	項名称	12	委託料	7,406 千円		クラウドサーバー移行業務								
	1	総務管理費	12	委託料	4,057 千円		ガバメントクラウド運用管理補助業務(R8.2～R8.3)								
			13	使用料及び賃借料	15,956 千円		ガバメントクラウド利用料(R7.7～R8.3)								
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	462 千円		LoGoチャット利用料								
	9	情報管理費			千円										
				千円											

事業の目的	●デジタル技術を活用した行政事務の効率化と住民サービスの向上や地域の活性化を目指し、DX事業を推進
事業の概要	●基幹系システム（総合行政）を標準システムへ移行 ●ガバメントクラウドの構築及び運用 ●DXの推進
事業の成果	●標準化対応によりDX推進のためデータ活用・連携できる環境が整備 ●ガバメントクラウドへの接続とシステム運用を開始
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続（標準システムやガバメントクラウドの安定運用など）



令和7年度「歴史まちづくり事業」の成果

決算書頁 41頁

所管課名 企画調整課
所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額		4,785 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源						
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
増減額		△ 1,955 千円		金 額	2,830 千円	0 千円		0 千円		0 千円		533 千円		2,297 千円		
増減率		△ 40.9 %		構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		18.8 %		81.2 %		
本年度 最終予算額		3,138 千円		特定財源の名称									●諸収入/みらいを描く市町村等支援事業 6,609千円の内			
執行率		90.18 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	2	総務費	7	報償費	52 千円		歴まち計画協議会謝礼									
			8	旅費	114 千円		歴まち計画協議会費用弁償69千円、普通旅費45千円									
	項	項名称	11	役務費	10 千円		くにみ案内人安全保険料									
	1	総務管理費	12	委託料	2,555 千円		歴史・文化財活用800千円、音旅サイト保守55千円、歴史まちづくりフォーラム1,700千円									
			13	使用料及び賃借料	49 千円		バス運行									
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	50 千円		歴史的景観都市協議会負担金									
	10	歴史まちづくり推進費			千円											
				千円												

事業の目的	●歴史を活かしたまちづくりを推進するため、調査成果に基づく情報発信・啓発に寄与する事業を実施するとともに、歴史的風致維持向上計画の進捗管理を行うこと	 第17回歴史まちづくりシンポジウムの開催(60名が参加)	 住民協働によるまち歩きイベント「西大枝 歴史の道を歩く」(41
事業の概要	●歴史的風致維持向上計画（第2期）の進捗管理（法定協議会・庁内委員会・三省庁協議） ●歴史まちづくりフォーラムとのまちづくり協働事業（シンポジウム・啓発イベント） ●くにみ案内人によるガイド事業		
事業の成果	●住民協働による歴史まちづくりについて、イベント開催や案内ガイドにより、町内外の多くの方に国見町の歴史の魅力を発信		
次年度以降の見込み	●歴史的風致維持向上計画（第2期）の進捗管理 ●町内外の多くの人々が関わり合いながら、住民協働での歴史まちづくり事業を継続し、地域の持続性や歴史文化遺産の保存継承につながる好循環を構築		

令和7年度「各種統計調査事業」の成果

決算書頁

46頁

所管課名

企画調整課

所管係名

総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額		1,760 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		1,960 千円		金 額	3,720 千円	0 千円		3,720 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
増減率		111.4 %		構成率	100.0 %	0.0 %		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	
本年度 最終予算額		3,939 千円		特定財源の名称				●現住5千円 ●学校6千円 ●国勢調査4,441千円の内 3,685千円 ●農林業11千 円 ●経済13千円							
執行率		94.44 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細									
	2	総務費	1	報酬	3,326 千円	統計調査員報酬									
			8	旅費	4 千円	普通旅費									
	項	項名称	10	需用費	32 千円	消耗品費									
	5	統計調査費	11	役務費	20 千円	郵便料									
			12	委託料	212 千円	国勢調査用品仕分け業務									
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	36 千円	ゼンリン地図利用料									
	1 2	統計調査総務費 各種統計調査費	18	負担金補助及び交付金	90 千円	国見町統計調査員協議会補助金									
				千円											

事業の目的	●各種統計調査により、実態を明らかにするとともに行政事務の基礎資料とすること
事業の概要	●各種統計調査として「福島県現住人口調査」「学校基本調査」「国勢調査」を実施
事業の成果	●統計調査員の協力により上記調査を期限内に完了
次年度以降の 見込み	●次年度以降も継続（令和8年度は経済センサス実施年度）



令和7年度「文化財保護事業」の成果

決算書頁 101～102頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額	13,271 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 8,133 千円	金 額	5,138 千円	0 千円	0 千円	0 千円	14 千円	5,124 千円
増減率	△ 61.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	99.7 %
本年度 最終予算額	5,252 千円	特定財源の名称					●財産収入/物品売払い16千円の内	
執行率	97.83 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	67 千円	文化財保護審議会委員報酬
			7	報償費	41 千円	指定文化財等管理
	5	社会教育費	8	旅費	23 千円	文化財保護審議会委員費用弁償13千円、普通旅費10千円
			10	需用費	449 千円	消耗品費171千円、電気料36千円、水道料2千円、文化財施設修繕240千円
	6	文化財保護費	12	委託料	3,792 千円	史跡等管理2,296千円、旧佐藤家燻蒸100千円、除草剤散布419千円、立木伐採924千円、発掘53千円
			14	工事請負費	319 千円	小坂峠木柵階段再整備
			18	負担金補助及び交付金	447 千円	文化財保存事業補助金2件分265千円、文化財保護団体育成事業補助金3件分146千円、負担金3件分36千円
					千円	

事業の目的	●文化財の保護・管理の全般を進め、文化財の保存・継承・活用を図ること
事業の概要	●文化財保護審議会を1回開催し、文化財保護行政への意見聴取を実施 ●阿津賀志山防塁・旧佐藤家住宅・藤田城跡公園・岩淵遺跡公園等の管理 ●指定文化財所有者に保存事業への補助、継承団体等への育成補助
事業の成果	●各団体等への補助を実施することで、伝統文化の継承に寄与 ●深山神社大榎大藤（町天然記念物）の樹勢回復工事（町補助）を実施し、文化財の適切な保存・管理を推進
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続



文化財施設の管理状況
(岩淵遺跡(左)・義経の腰掛松(右))

令和7年度「町内遺跡発掘事業」の成果

決算書頁 101～102頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額	1,269 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	2,545 千円	金 額	3,814 千円	1,900 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,914 千円
増減率	200.6 %	構成率	100.0 %	49.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.2 %
本年度 最終予算額	4,214 千円	特定財源の名称		●町内遺跡発掘等調査事業(文化庁)				
執行率	90.51 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	8	旅費	56 千円	現地指導
			10	需用費	528 千円	消耗品費27千円、燃料費22千円、調査報告印刷製本費479千円
	5	社会教育費	12	委託料	3,072 千円	遺跡発掘作業2,168千円、遺跡発掘測量業務904千円
			13	使用料及び賃借料	158 千円	コピー機借上料26千円、公用車借上料132千円
	6	文化財保護費			千円	
					千円	

事業の目的	●埋蔵文化財（遺跡）の保護を図るために必要な調査を実施すること	
事業の概要	●保存のための内容確認調査：1件（阿津賀志山防塁第27次調査） ●開発に関わる試掘確認調査：2件（石母田城跡・塚野目古墳群）	
事業の成果	●阿津賀志山防塁西国見地区での史跡範囲を確認し、今後文化庁と協議 ●遺跡の適切な保存と事業者の理解を得た開発との両立	
次年度以降の見込み	●阿津賀志山防塁の史跡追加指定に向けた保存目的調査を実施（東国見・西国見地区） ●開発に対応するための試掘調査を実施	

阿津賀志山防塁第27次調査の調査状況（外堀跡を確認）

令和7年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の成果

決算書頁 101～102頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額	2,438 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	1,582 千円	金 額	4,020 千円	2,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,020 千円
増減率	64.9 %	構成率	100.0 %	49.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.2 %
本年度 最終予算額	4,310 千円	特定財源の名称		●歴史活き活き!史跡 等総合活用整備事業 (文化庁)				
執行率	93.27 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	2	給料	410 千円	会計年度任用職員給料 ※総務課配当
			3	職員手当等	97 千円	会計年度任用職員期末手当85千円、勤勉手当12千円 ※総務課配当
	5	社会教育費	10	需用費	54 千円	消耗品費44千円、燃料費10千円
			12	委託料	3,344 千円	阿津賀志山防塁立木伐採(二重堀始点地区)2,992千円、境界杭設置352千円
	6	文化財保護費	13	使用料及び賃借料	115 千円	コピー機借上料27千円、公用車借上料88千円
					千円	
					千円	

事業の目的	●阿津賀志山防塁保存管理計画・同史跡整備基本計画（第1期）の指針に基づき、史跡の整備を行うこと	
事業の概要	●阿津賀志山防塁二重堀始点地区の支障木伐採後の搬出と境界杭設置に伴う環境整備	
事業の成果	●史跡景観を阻害する雑木林を伐採することで、史跡の長大さを理解できる環境が整備	
次年度以降の見込み	●看板改修・境界杭設置など保存・活用に向けた環境整備	

阿津賀志山防塁二重堀始点地区の完了状況(左)
国道4号北側地区まで見通しが良好となった状況(右)

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額		0 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金		県支出金	地方債	
増減額		4,509 千円	金 額	4,509 千円	2,250 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,259 千円
増減率		皆増 %	構成率	100.0 %	49.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.1 %
本年度 最終予算額		4,915 千円	特定財源の名称		●史跡等保存活用計 画等策定事業(文化庁)				
執行率		91.74 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細			
	10	教育費	7	報償費	82 千円	阿津賀志山防塁保存計画策定委員会報償(2回開催)			
			8	旅費	128 千円	阿津賀志山防塁保存計画策定委員会費用弁償71千円、現地指導57千円			
	項	項名称	10	需用費	14 千円	消耗品費5千円、燃料費9千円			
	5	社会教育費	12	委託料	4,180 千円	阿津賀志山防塁保存活用計画策定に係る史跡範囲図測量編集業務			
			13	使用料及び賃借料	105 千円	コピー機借上料17千円、公用車借上料88千円			
	目	目名称			千円				
	6	文化財保護費			千円				
				千円					

事業の目的	●平成6年策定の「阿津賀志山防塁保存管理計画」を改訂し、今後の保存・活用に関わる指針を定める「阿津賀志山防塁保存活用計画」を策定
事業の概要	●計画に関わる阿津賀志山防塁の現地測量・図面編集業務 ●委員会の開催と計画本文の作成
事業の成果	●委員会を2回開催し、委員からの助言を得ながら、計画策定を推進
次年度以降の見込み	●文化庁協議 → パブリックコメント実施 → 計画策定



阿津賀志山防塁保存活用計画策定委員会の開催状況

令和7年度「あつかし千年公園管理事業」の成果

決算書頁 101～102頁

所管課名	企画調整課
所管係名	地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額	3,393 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 768 千円	金 額	2,625 千円	0 千円	0 千円	1,800 千円	33 千円	792 千円
増減率	△ 22.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	68.6 %	1.3 %	30.2 %
本年度 最終予算額	2,757 千円	特定財源の名称				●歴史を活かしたま ち意識醸成事業債	●諸収入/弁償金720 千円の内	
執行率	95.21 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細		
	10	教育費	10	需用費	279 千円	消耗品費34千円、電気料179千円、水道料33千円、トイレ修繕33千円		
			11	役務費	68 千円	浄化槽検査手数料10千円、建物災害共済58千円		
	5	社会教育費	12	委託料	2,097 千円	浄化槽管理委託99千円、施設管理委託1,998千円		
			14	工事請負費	181 千円	東屋雨どい設置工事		
	6	文化財保護費			千円			
					千円			
	6	文化財保護費			千円			
					千円			

事業の目的	●あつかし千年公園（令和3年7月供用開始）の施設等の安定した維持管理等を行うこと
事業の概要	●施設の維持管理（水道光熱費）、中尊寺蓮栽培育成・維持管理委託 ●東屋の雨どい設置等、一部施設の改修
事業の成果	●公園の安定した運営管理により来場者の利便性が向上 ●道の駅・あつかし歴史館との周遊による相乗的な来訪者を得て、夏の蓮開花期を中心に年間1万人が来場（蓮まつり期間の土日祝日午前中の来園者数2,734人/前年比+470人）
次年度以降の見込み	●地元団体と連携した運営を図り、施設の適切な維持管理を継続 ●夏季以外の来訪者向上に向けた検討を継続



令和7年度「あつかし歴史館管理事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	4	歴史まちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	------------

前年度 決算額	11,480 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	2,486 千円	金 額	13,966 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,966 千円
増減率	21.7 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	14,008 千円	特定財源の名称						
執行率	99.70 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	2	給料	7,646 千円	会計年度任用職員給料(フルタイム3人) ※総務課配当
			3	職員手当等	2,940 千円	会計年度任用職員通勤手当196千円、超過勤務手当101千円、期末手当1,403千円、勤勉手当1,240千円 ※総務課配当
	項	項名称	4	共済費	1,236 千円	会計年度任用職員共済費 ※総務課配当
	5	社会教育費	7	報償費	580 千円	サポーター謝礼
			10	需用費	607 千円	消耗品費57千円、燃料費26千円、電気料419千円、水道料33千円、空調修繕72千円
			11	役務費	177 千円	電話料69千円、浄化槽検査料10千円、建物災害共済87千円、安全保険料11千円
	目	目名称	12	委託料	178 千円	消防設備点検55千円、浄化槽管理123千円
	6	文化財保護費	13	使用料及び賃借料	257 千円	公用車借上料218千円、コピー機借上料39千円
			14	工事請負費	345 千円	空調設備改修工事
					千円	

事業の目的	●あつかし歴史館（国見町文化財センター：平成29年1月供用開始）を地域住民と連携して運営することで、情報発信と地域の拠点としての役割を高めること	 
事業の概要	●施設管理・学芸業務（会計年度任用職員3人配置、光熱水費・浄化槽管理等） ●サポーター事業：12人が登録し、日曜・祝日の館運営を担当 ※同館のイベント・特別展示は「歴史まちづくり事業」に計上	
事業の成果	●令和7年度の来場者は、4,345人（開館305日、前年度比5人減）で、情報発信の取組に対する効果が得られ、同館イベント時をはじめ、施設は幅広い世代が集う憩いの場所として定着	
次年度以降の見込み	●維持管理、運営事業の継続 ●公共施設等管理計画に基づき、後継施設の在り方を検討	

職員による展示解説の様子

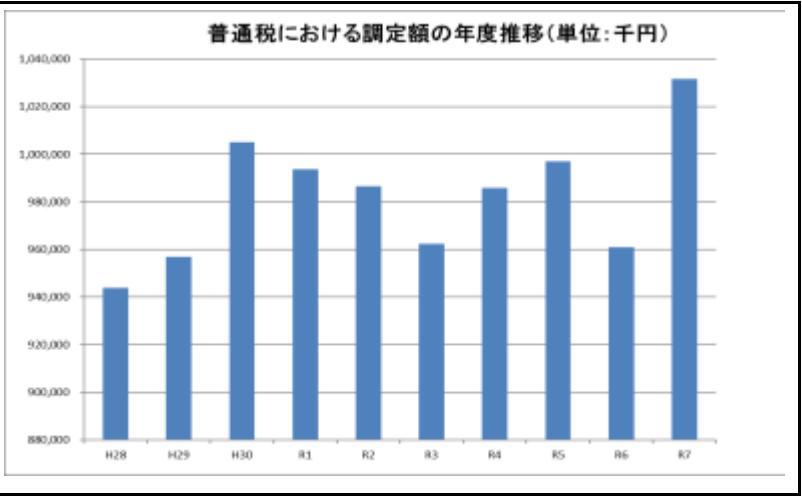
多くの利用者が集う歴史館
（イベントワークショップの様子）

令和7年度「課税管理事務」の成果

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	74,787 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 37,804 千円	金 額	36,983	千円	24,016	千円		千円		千円		千円	12,967	千円
増減率	△ 50.5 %	構成率	100.0	%	64.9	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	35.1	%
本年度 最終予算額	37,605 千円	特定財源の名称			物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金									
執行率	98.35 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	8	旅費	18千円	課税事務研修等
			10	需用費	741千円	消耗品費（396）、燃料費（14）、対外交渉費（15）、印刷製本費（316）
	2	徴税费	11	役務費	949千円	通信運搬費（申告会場臨時電話料 26、不足額給付返信用郵便料 180、家裁申立 1）、手数料（J-LIS軽自動車検査情報等 237、相続財産清算人選任予納金 505）
			12	委託料	7,559千円	給報等データ入力（333）、土地鑑定評価（6,272）、電子申告送信システム保守（668）、確定申告受付業務（286）
	2	賦課徴収費	13	使用料及び賃借料	468千円	申告会場用コピー機使用料（34）、申告用携帯電話レンタル料（30）、家屋評価システム（404）
			17	備品購入費	58千円	外付けディスプレイ
	2	賦課徴収費	18	負担金補助及び交付金	23,755千円	資産評価システム研修センター負担金（45）、調整給付金（不足額給付分）（23,710）（※うち4,740は3.1.1.19より支出）
			22	償還金利子及び割引料	3,435千円	町税還付金（3,412）、町税還付加算金（23）

事業の目的	法令に基づき、自主財源を確保する。	普通税における調定額の年度推移(単位:千円) 
事業の概要	普通税の町税4税目（町民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税）を対象として、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。	
事業の成果	課税実績としては、現年課税分調定額1,031,704,907円で、前年対比70,886,332円増（約7.38%増）	
次年度以降の見込み	次年度以降も恒久的に継続。	

令和7年度「eLTAX関連事務」の成果

決算書頁

42頁

所管課名

税務課

所管係名

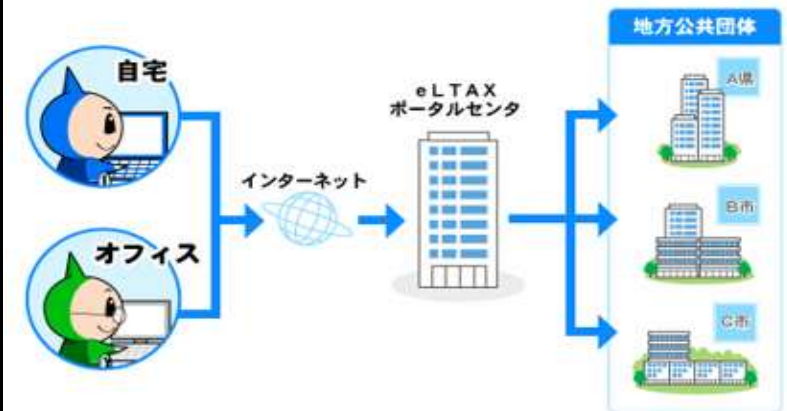
課税係

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	4,296 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	2,239 千円	金 額	6,535 千円	千円		千円		千円		千円		千円	6,535 千円	千円
増減率	52.1 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	6,540 千円	特定財源の名称												
執行率	99.92 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	12	委託料	5,760 千円	eLTAX運用支援（3,683）、システム改修（2,077）
			18	負担金補助及び交付金	775 千円	地方税共同機構負担金
	項	項名称			千円	
	2	徴税費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	賦課徴収費			千円	
					千円	

事業の目的	地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行い、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便性の向上に寄与する。
事業の概要	全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。
事業の成果	①給与等支払報告書9,580件/全11,339件=84.49% ②法人町民税申告書178件/全257件=69.26% ③償却資産申告書244件/全353件=69.12% ④地方税共通納税システム・個人町県民税普通徴収358件/全4,084件=8.77% 特別徴収2,194件/全12,242件=17.92% 軽自動車税592件/全5,450件=10.86% 固定資産税1,410件/全16,905件=8.34% 国民健康保険税313件/全7,183件=4.36% 法人町民税70件/全285件=24.56%
次年度以降の見込み	地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。



令和7年度「収納管理事務」の成果

決算書頁

42頁

所管課名

税務課

所管係名

収納係

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	8,638 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	245 千円	金 額	8,883 千円		0 千円		8,098 千円			千円	785 千円			千円
増減率	2.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		91.2 %		0.0 %		8.8 %		0.0 %	
本年度 最終予算額	9,096 千円	特定財源の名称					県民税徴収取扱費交付金				徴税費受託事業収入			
執行率	97.66 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	7,281 千円	消耗品費21、印刷製本費（納税通知書・納付書等）7,260
			11	役務費	1,502 千円	手数料1,500（口座振替260、コンビニ収納代行761、ペイジー479）、通信運搬費2
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	100 千円	JAMPA会費100
	2	徴税費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	賦課徴収費			千円	
					千円	

事業の目的	納期内納付を促進し、滞納に陥らないように努める。	便利な納付方法  コンビニ納付  スマホ決済  口座振替
事業の概要	税に対する関心と正しい知識の習得の動機付けを行うとともに、納税しやすい環境を整えることで一層の収納率向上を図る。	
事業の成果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を20回連続受賞。 普通税全体では現年課税分99.92%（うち個人町民税99.98%、法人町民税・軽自動車税種別割100%）、滞納繰越分65.55%の収納率を達成した。	
次年度以降の見込み	納税者の利便性向上を模索しつつ次年度以降も継続して取り組む。	

令和7年度「滞納管理事務」の成果

決算書頁

42頁

所管課名

税務課

所管係名

収納係

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	------------	-----	---	------------

前年度 決算額	304 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 32 千円	金 額	272 千円		千円	233 千円		千円	39 千円		千円		千円	
増減率	△ 10.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %	85.7 %		0.0 %	14.3 %		%	0.0 %	%	
本年度 最終予算額	437 千円	特定財源の名称					県民税徴収取扱費交付金				町税等延滞金			
執行率	62.24 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	29 千円	書籍28、預貯金調査等1
			11	役務費	138 千円	預貯金調査・債権管理情報利用料132、相続財産清算人予納金6
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	105 千円	研修参加料
	2	徴税費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	賦課徴収費			千円	
					千円	

事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。
事業の概要	早期に納税交渉と財産調査を行うことで滞納原因と担税力を把握するとともに、効率的に滞納処分を進めることで、滞納額の累積化の未然防止と一層の収納率向上を図る。
事業の成果	普通税収納率99.86%（現滞計）※前年比+0.11p、前々年比+0.13p ・現年99.92%（うち個人99.98%、法人100.00%、固定99.86%、軽自100.00%） ・滞繰65.55%（うち個人28.32%、法人0%、固定70.94%、軽自77.14%）
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して取り組み、滞納繰越額の圧縮を目指す。

直近5年間の4税(民・法・固・軽)収納率の推移

年度	収納率(現年・滞繰)	収納率(現年)	収納率(滞繰)
R 3	99.23%	99.65%	39.85%
R 4	99.62%	99.88%	65.15%
R 5	99.73%	99.92%	50.27%
R 6	99.75%	99.91%	39.32%
R 7	99.92%	99.86%	65.55%

● 収納率(現年・滞繰) ◆ 収納率(現年) ■ 収納率(滞繰)

令和7年度「地籍管理事務」の成果

決算書頁

42頁

所管課名

税務課

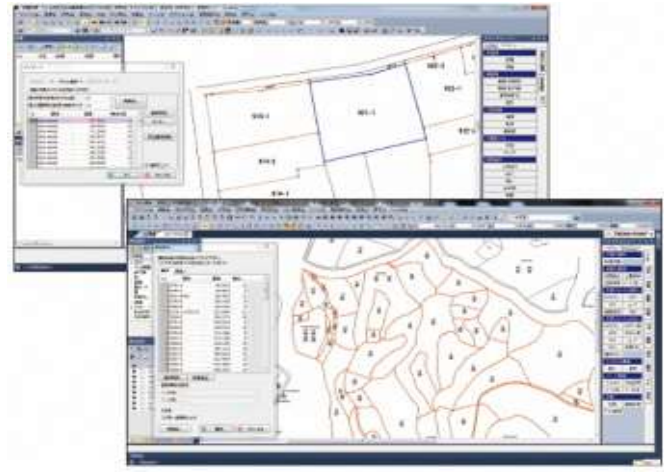
所管係名

課税係

総合計画	目標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	1	有効な土地利用
------	----	---	------------------	-----	---	----------	-----	---	---------

前年度 決算額	2,890 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 124 千円	金 額	2,766 千円	千円		千円		千円		千円		千円	2,766 千円	千円
増減率	△ 4.3 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	100.0 %	%
本年度 最終予算額	2,779 千円	特定財源の名称												
執行率	99.53 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	8 千円	消耗品費
			12	委託料	634 千円	土地情報管理システム保守（251）、航空写真背景図データ編集業務（383）
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,716 千円	土地情報管理システムリース
	2	徴税費	17	備品購入費	408 千円	土地情報管理システム用パソコン2式
					千円	
	目	目名称			千円	
	3	地籍管理費			千円	
					千円	

事業の目的	完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用 に寄与する。	
事業の概要	①地籍情報の管理、更新 ②不動産情報の調査 ③システムの維持管理、保守	
事業の成果	正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。	

令和7年度「戸籍事務」の成果

決算書頁

43～44頁

所管課名

住民防災課

所管係名

戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	13,144 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	5,203 千円	金 額	18,347 千円	千円	3,264 千円	千円	18 千円	千円		千円	2,293 千円	千円	12,772 千円	千円
増減率	39.6 %	構成率	100.0 %	%	17.8 %	%	0.1 %	%	0.0 %	%	12.5 %	%	69.6 %	%
本年度 最終予算額	22,937 千円	特定財源の名称			●社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,264,000円		●人口動態調査事務委託金 18,000円				●手数料（戸籍1,061,050円、諸証明45,000円、住基・印鑑1,184,200円のうち1,072,306円、臨時運行許可114,750円）			
執行率	79.99 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	
	2	総務費	8	旅費	4 千円	普通旅費3,640円
			10	需用費	46 千円	消耗品費45,867円
	3	戸籍住民基本台帳費	11	役務費	518 千円	郵便料（戸籍振り仮名通知書）517,190円
			12	委託料	9,205 千円	戸籍システム追加機器保守52,800円、システム標準化改修6,358,000円、戸籍情報システム改修682,000円、振り仮名通知書作成業務2,112,000円
	目	目名称			千円	※システム標準化未実施分（戸籍附票システム）の2,640,000円はR8へ繰越
			13	使用料及び賃借料	8,573 千円	戸籍システム機器賃借1,811,040円、クラウドネットワーク利用料1,066,560円、クラウド利用料5,695,140円
	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金490円
					千円	

事業の目的	・戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。
事業の概要	・戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため、戸籍システムによる管理を行う。緊急時に備え、戸籍簿の副本データをL G W A Nを利用し、国の副本データ管理センターへ日々送信している。また、令和4年度から戸籍総合システムクラウドサービスを開始。
事業の成果	・戸籍のシステム化により、戸籍事務の正確性・効率性が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。また、戸籍情報をベンダークラウドに格納し、さらに戸籍簿の副本データを国のデータ管理センターに保管することにより、緊急時に備え、万全の体制が図られている。
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。



令和7年度「住民基本台帳事務」の成果

決算書頁

43頁

所管課名

住民防災課

所管係名

戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	9,834 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 9,602 千円	金 額	232	千円	120	千円		千円		千円	111	千円	1	千円
増減率	△ 97.6 %	構成率	100.0	%	51.7	%	0.0	%	0.0	%	47.8	%	0.4	%
本年度 最終予算額	232 千円	特定財源の名称			●自衛官募集事務120,000円						●手数料（住基・印鑑1,184,200円のうち111,894円分）			
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	232 千円	消耗品費127,999円、印刷製本費103,895円
					千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器使用料及び賃借料（企画調整課）
	項	項名称			千円	
	3	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。
事業の概要	・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。
事業の成果	・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。



令和7年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の成果

決算書頁

43～44頁

所管課名

住民防災課

所管係名

戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額		7,850 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		2,199 千円		金 額	10,049 千円		5,574 千円		千円		千円		千円	4,475 千円
増減率		28.0 %		構成率	100.0 %		55.5 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	44.5 %
本年度 最終予算額		11,535 千円		特定財源の名称			●個人番号カード`事務費補助 金5,574千円							
執行率		87.12 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	2	給料	2,570 千円	会計年度任用職員給料2,569,200円
			3	職員手当等	1,120 千円	会計年度任用職員超過勤務手当123,797円、期末手当540,603円、勤勉手当454,963円
			4	共済費	698 千円	会計年度任用職員共済費697,877円
	項	項名称	8	旅費	3 千円	普通旅費2,860円
	3	戸籍住民基本台帳費	10	需用費	320 千円	消耗品費269,629円、印刷製本費49,940円
			11	役務費	377 千円	通信運搬費郵便料238,570円（マイナンバーカード本人限定受取郵便代（申請時来庁方式））、SIMカード利用料39,600円、住基ネットリース物件引取運搬料97,900円
	目	目名称	12	委託料	2,380 千円	住基台帳ネットワーク機器保守1,852,950、裏書印字システム機器保守81,400円、住基ネット機器等入替業務445,500円
	1	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	2,234 千円	住民基本台帳ネットワーク機器賃借料2,233,440円
			18	負担金補助及び交付金	347 千円	会計年度任用職員退職手当負担金346,842円

事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。
事業の概要	・市区町村の区域を超えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。
事業の成果	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、マイナンバー制度開始により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。



総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	3 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	-10 千円	金 額	13	千円	13	千円		千円		千円		千円	0	千円
増減率	-76.9 %	構成率	100.0	%	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額	13 千円	特定財源の名称			●中長期在留者届出等事務 委託金184千円									
執行率	100.00% %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	13千円	消耗品費12,320円
					千円	※国庫支出金184千円中171千円は職員人件費に充当
	項	項名称			千円	
	3	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
					千円	
	1	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	

事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を出入国在留管理庁長官に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、情報連携端末により市区町村から出入国在留管理庁に居地情報等を送信する。
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を情報連携端末により出入国在留管理庁に送る。市区町村では届出された居住情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。
事業の成果	・外国人等の居住地を届出され、情報連携端末による出入国在留管理庁へLGWAN経由で報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。



令和7年度「自動車臨時運行許可事務」の成果

決算書頁

所管課名 住民防災課

所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	0 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	0 千円	金 額	0 千円		千円		千円		千円		0 千円		千円	
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		#DIV/0! %		#DIV/0! %		#DIV/0! %		#DIV/0! %		#DIV/0! %	
本年度 最終予算額	0 千円	特定財源の名称									●使用料及び手数料（臨時 運行許可114,750円）			
執行率	#DIV/0! %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費			千円	令和7年度 歳出なし、歳入のみ
					千円	※使用料及び手数料114千円は戸籍事務に充当
	項	項名称			千円	
	3	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
					千円	
1	戸籍住民基本台帳費				千円	
					千円	

事業の目的	・ 自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標（仮ナンバー）の貸出を行う。
事業の概要	・ 未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出しする。
事業の成果	・ 運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。
次年度以降の見込み	・ 臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。



令和7年度「コンビニ交付事務」の成果

決算書頁

43-44頁

所管課名

住民防災課

所管係名

戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち	施策名	1	持続可能な行政運営
------	----	---	-----------------	-----	---	------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	2,098 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	52 千円	金 額	2,150 千円		千円		千円		千円		279 千円		1,871 千円	
増減率	2.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		13.0 %		87.0 %	
本年度 最終予算額	2,370 千円	特定財源の名称									●住基手数料168,000円 ●印鑑手数料111,900円			
執行率	90.72 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	8	旅費	21 千円	普通旅費20,780円
			12	委託料	1,505 千円	コンビニ交付システム保守1,504,800円
	3	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	278 千円	クラウドシステムサービス利用料167,940円、コンビニ等委託業者手数料109,161円
			18	負担金補助及び交付金	346 千円	J-LIS運営負担金345,481円
	1	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円	

事業の目的	・ 証明書発行がコンビニで行えることにより、住民の利便性向上と窓口混雑の解消及びが図られる。
事業の概要	・ マイナンバーカードを所有する住民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）を操作して各種証明書（住民票、印鑑証明書）の交付を受けるサービスを、自治体基盤クラウドシステムを利用して実施する。
事業の成果	・ コンビニ交付事業により「いつでも、どこでも、すぐに」ワンストップで証明書等を受けとることができ、行政サービスをより一層効果的に提供できる。 （年中無休、利用時間 6：30～23：00）
次年度以降の見込み	・ システムを維持管理し、継続してコンビニ交付事務を行う。



令和7年度「交通安全対策事業」の成果

決算書頁

35頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	3	交通安全・防犯の推進
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	5,909 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,277 千円	金 額	4,632 千円		0 千円		683 千円		0 千円		0 千円		3,949 千円	
増減率	△ 21.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %		14.7 %		0.0 %		0.0 %		85.3 %	
本年度 最終予算額	4,771 千円	特定財源の名称					●交通安全対策特別 交付金							
執行率	97.09 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	1,056 千円	交通教育専門員2人
			7	報償費	70 千円	交通安全標語コンクール51,876円、新入学児童用ランドセルカバー18,414円
	項	項名称	8	旅費	10 千円	普通旅費
	1	総務管理費	10	需用費	161 千円	交通安全啓発用資材等消耗品
			11	役務費	128 千円	新聞広告料27,500円、啓発用看板作製手数料100,100円
	目	目名称	14	工事請負費	2,581 千円	カーブミラー設置等（新設4箇所、更新8箇所）
	6	交通安全対策費	18	負担金補助及び交付金	626 千円	各種団体負担金266,287円、関係団体補助金360,000円
					千円	

事業の目的	交通安全活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す。
事業の概要	①交通安全の啓発活動により、意識の高揚を図る。 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により、危険個所の整備を図る。
事業の成果	関係各所と連携し交通安全活動に推進してきた。危険個所等の情報共有を行い、啓発活動等を通して交通安全に寄与している。
次年度以降の見込み	警察や交通安全団体、学校と連携し、幅広い年齢層に応じた交通安全教室や街頭啓発等による広報・啓発活動を推進し、交通安全に取り組む意識を醸成する。



令和7年度「防犯活動事業」の成果

決算書頁

35頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	3	交通安全・防犯の推進
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	40,637 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,166 千円	金 額	38,471	千円	0	千円	0	千円	23,100	千円	0	千円	15,371	千円
増減率	△ 5.3 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	60.0	%	0.0	%	40.0	%
本年度 最終予算額	39,145 千円	特定財源の名称							●脱炭素化推進事業 債					
執行率	98.28 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	5,573 千円	防犯灯電気料3,541,458円、防犯灯修繕費2,031,590円
			12	委託料	6,467 千円	安全施設台帳管理システム保守
	1	総務管理費	14	工事請負費	26,245 千円	防犯灯新設・LED化工事（新設9箇所、LED化270箇所）
			18	負担金補助及び交付金	186 千円	桑折地区防犯協会連合会負担金155,570円、関係団体補助金30,000円
	目	目名称			千円	
6	交通安全対策費				千円	
					千円	

事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す。	 防犯灯のLED化を推進
事業の概要	①防犯灯の設置、修繕及び維持管理。 ②安全施設（防犯灯、カーブミラー、消防水利）台帳のシステムによる管理。 ③防犯関係団体への負担金と補助金。	
事業の成果	①防犯灯は、安全・安心な街づくりに大いに寄与している。 ②台帳のシステム化により、業務の効率化が図られている。 ③防犯活動の啓発等に、活用されている。	
次年度以降の見込み	町内会を通じたお知らせはもとより、SNS等を使用した迅速な情報提供に努め、防犯意識を高めるとともに、地域の防犯力の向上を図る。また、防犯灯の適正な維持管理のためLED化を促進し、省エネルギーに配慮した安全・安心な環境を整える。	

令和7年度「町内会長事業」の成果

決算書頁

36～37頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	1	力をあわせてつくるまち	施策名	1	協働のまちづくりの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	11,935 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	714 千円	金 額	12,649 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		12,649 千円	
増減率	6.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	12,910 千円	特定財源の名称												
執行率	97.98 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	7	報償費	11,459 千円	町内会長報償（会長：均等割54,000円・世帯割1,140円）6,690,180円、班長報償（均等割8,000円・世帯割700円）4,768,500円
			8	旅費	24 千円	特別旅費24,386円
	1	総務管理費	10	需用費	8 千円	会議費7,560円
			12	委託料	154 千円	町内会長連絡協議会施設研修153,800円
	7	自治振興費	18	負担金補助及び交付金	1,004 千円	町内会長連絡協議会運営補助100,000円、集会施設建設事業補助金904,000円

事業の目的	各種行政事務の円滑な実施のため、町内会長を置き、町内会長相互の親睦と地域住民との事務連絡を図るため町内会長連絡協議会を組織する。
事業の概要	町内会長としての見識を高めるための視察研修 協議会の運営補助、集会施設改修に対する補助。
事業の成果	町と住民の重要なパイプ役として、行政事務の円滑な実施に寄与している。
次年度以降の見込み	各種行政事務の円滑な実施のため、継続して取り組む。



町内会長連絡協議会総会

令和7年度「地区中央集会施設維持管理事業」の成果

決算書頁

36頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	1	生涯学習の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	8,648 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,361 千円	金 額	7,287	千円		千円		千円		千円		千円	7,287	千円
増減率	△ 15.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	7,870 千円	特定財源の名称												
執行率	92.59 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	10	需用費	3,510 千円	消耗品費7,628円、燃料費34,016円、光熱水費1,845,440円、修繕料1,623,054円
			11	役務費	165 千円	火災保険料135,109円、浄化槽法定検査手数料30,000円
	項	項名称	12	委託料	1,967 千円	集会施設管理3団体600,000円、浄化槽管理399,520円、排水パイプ保守管理216,700円、除草及び剪定751,220円他
	1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	435 千円	AED借上料343,200円、テレビ受信料49,104円、清掃用具借上料42,666円
			14	工事請負費	1,210 千円	東部高齢者等活性化センター遊具更新工事1,210,000円
	目	目名称			千円	
	7	自治振興費			千円	
					千円	

事業の目的	地区中央集会所を活用した地域活動の推進		
事業の概要	・国見町森江野町民センター（S63）・国見町国見東部高齢者等活性化センター（H5） ・国見町大木戸ふれあいセンター（H8）・国見町小坂農村総合管理センター（H16） ※（ ）内の数字は建設年度		
事業の成果	各町内会の協力により使用申込の対応など適切に運営されている。 設備の保守点検結果をもとに施設の維持修繕を実施。		
次年度以降の見込み	建設から30年を超える施設もあり、引き続き計画的なメンテナンスに務める。		

令和7年度「地域公共交通支援事業」の成果

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	2	利用しやすい公共交通
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	------------

前年度 決算額		23,037 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額		2,755 千円		金 額	25,792	千円	0	千円	2,630	千円	0	千円	1,895	千円	21,267	千円
増減率		12.0 %		構成率	100.0	%	0.0	%	10.2	%	0.0	%	7.3	%	82.5	%
本年度 最終予算額		26,109 千円		特定財源の名称					●市町村生活交通 対策支援事業				●伊達市負担分			
執行率		98.79 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	2	総務費	8	旅費	13 千円		費用弁償（地域公共交通会議委員）、普通旅費									
	項	項名称	12	委託料	16,453 千円		まちなかタクシー運行委託									
	1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	4 千円		JR駐輪場土地賃借料（貝田駅）									
			18	負担金補助及び交付金	7,842 千円		生活バス路線維持補助金7,813,971円、福島空港利用促進協議会16,200円 ほか									
	目	目名称	19	扶助費	1,480 千円		ももたんバス運行料									
	8	企画費														
				千円												

事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。	安くて便利な 国見まちなかタクシー 電話585-5006 国見まちなか タクシー 国見町タクシー利用補助事業（実証実験） 「ももたんバス」
事業の概要	まちなかタクシーは毎週月曜日～金曜日の午前8時30分～午後4時に運行（午前4台・午後2台）。バスは藤田線の運行。ももたんバスはまちなかタクシーの運行時間外を補っている。	
事業の成果	町内の移動については、まちなかタクシー及びももたんバスにより利便性が向上した。 また広域の移動については、福島交通の藤田線により引き続き確保した。	
次年度以降の見込み	町民の意見を聴きながら利用しやすい地域公共交通施策を進める。	

令和7年度「生活環境整備関係事業」の成果

決算書頁 62～63頁

所管課名	住民防災課
所管係名	生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち	施策名	1	循環・再生型社会の実現
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	-------------

前年度 決算額	7,262 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 69 千円	金 額	7,193	千円	0	千円	0	千円	0	千円	214	千円	6,979	千円
増減率	△ 1.0 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	3.0	%	97.0	%
本年度 最終予算額	7,300 千円	特定財源の名称									犬の登録手数料63千円 狂犬病予防注射済票交付手 数料151千円			
執行率	98.53 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	7	報償費	1,088 千円	生活環境推進員
			8	旅費	34 千円	普通旅費、視察研修随行
	項	項名称	10	需用費	78 千円	生活環境整備関係消耗品71,324円、騒音調査燃料費6,816円
	1	保健衛生費	11	役務費	50 千円	放射能測定器校正手数料
			12	委託料	1,275 千円	高速道路騒音調査601,700円、水質検査92,400円、生活環境推進員研修141,000円、畜犬管理システム端末移行440,000円
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	4,668 千円	火葬場協議会負担金4,598,000円、阿武隈川サミット負担金20,000円、住民防災関係団体補助金（生活環境推進員協議会）50,000円
3		環境衛生費			千円	

事業の目的	ごみの分別やごみ置き場の適切な管理などの啓発や水質汚濁防止のため河川の監視、新幹線や高速道路等の騒音調査の実施等により地域環境の改善を目指す。
事業の概要	①生活環境整備関係事業 ④火葬場関係費 ②生活環境推進費 ⑤公害対策費を統合 ③畜犬管理事業
事業の成果	①生活環境推進員の活動によりごみの分別やごみ置き場の適切な管理がされている。 ②河川の監視により油の流出などの事案は発生しなかった。 ③東北新幹線や東北自動車道の騒音調査を実施し、騒音を適切に把握した。
次年度以降の見込み	地域環境の改善のため継続して取り組んでいく。



生活環境推進員協議会視察研修

令和7年度「塵芥処理事業」の成果

決算書頁

63頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち	施策名	1	循環・再生型社会の実現
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	-------------

前年度 決算額	94,279 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	6,004 千円	金 額	100,283 千円		0 千円		0 千円		0 千円		95 千円		100,188 千円	
増減率	6.4 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.1 %		99.9 %	
本年度 最終予算額	100,283 千円	特定財源の名称									一般廃棄物収集運搬許可手 数料95千円			
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	12	委託料	33,957 千円	一般廃棄物収集運搬業務
			18	負担金補助及び交付金	66,326 千円	伊達地方衛生処理組合負担金(一般会計5,215千円、ごみ42,013千円、し尿19,098千円)
	項	項名称			千円	
	2	清掃費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	塵芥処理費			千円	
					千円	

事業の目的	①一般廃棄物等の収集運搬及び環境衛生の保全 ②伊達地方衛生処理組合の運営
事業の概要	①塵芥処理事業 ②伊達地方衛生処理組合関係事業を統合
事業の成果	①定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生が保全されている。 ②伊達地方衛生処理組合が適正に運営されている。
次年度以降の見込み	①環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。 ②伊達地方衛生処理組合を運営するため、継続した取り組みが必要。



令和7年度「ごみ減量化対策事業」の成果

決算書頁

64頁

所管課名

住民防災課

所管係名

生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち	施策名	1	循環・再生型社会の実現
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	-------------

前年度 決算額	1,478 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	121 千円	金 額	1,599 千円		0 千円	138 千円	0 千円	98 千円	1,363 千円					
増減率	8.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %	8.6 %	0.0 %	6.1 %	85.2 %					
本年度 最終予算額	2,082 千円	特定財源の名称					福島県ごみ減量・資源 化取組実践支援事業補 助金				雑入98千円（不燃物収集容 器売払）			
執行率	76.80 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	7	報償費	749 千円	資源ごみ再生化促進事業（68団体）
			10	需用費	156 千円	不燃物収集容器他
	項	項名称	12	委託料	289 千円	資源ごみ回収業務委託（雑誌・紙パック：4円/kg、段ボール5円/kg）
	2	清掃費	13	使用料及び賃借料	79 千円	使用済小型家電リサイクルボックスセンサーレンタル料79,200円
			18	負担金補助及び交付金	326 千円	ごみ置場改修等補助（17箇所）48,500、生ごみ処理機等購入事業補助（25件）277,100円
	目	目名称			千円	
3	ごみ減量化対策費				千円	
					千円	

事業の目的	家庭から排出されるごみの減量化とリサイクルの促進。	
事業の概要	①家庭ごみの減量化とリサイクル促進のため、リサイクルの日（月1回）に資源ごみの分別収集を行い、資源回収団体に報奨金を交付する事業。②ごみの分別収集に係る不燃物専用容器の購入と啓発用チラシの作成。③ごみ置場の整備に係る補助事業。	
事業の成果	①ごみの減量化及び資源化に寄与した。 ②ごみの分別収集もかなり定着している。 ③ごみ置場の環境保持が図られた。	
次年度以降の見込み	ごみの3R（発生抑制・再使用・再生利用）を推進し、ごみの減量化・資源化を図る。	

ごみの3R（発生抑制・再使用・再生利用）の推進

令和7年度「伊達地方消防組合関係事業」の成果

決算書頁

80頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	2	消防・救急体制の充実
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	198,752 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	2,553 千円	金 額	201,305	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	201,305	千円
増減率	1.3 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	201,305 千円	特定財源の名称												
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	9	消防費	18	負担金補助及び交付金	201,305 千円	伊達地方消防組合負担金
					千円	
	項	項名称			千円	
	1	消防費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	常備消防費			千円	
					千円	

事業の目的	伊達地方消防組合の運営
事業の概要	伊達地方消防組合への負担金の拠出
事業の成果	伊達地方消防組合、常備の消防団の配備、救急事業により、町民生活の万一の場合の対応を通じ、安全安心を図る。
次年度以降の見込み	伊達地方消防組合を維持運営するため、継続して取り組む。



伊達地方消防組合中央消防署西分署（桑折町大字上郡）

令和7年度「消防団事業」の成果

決算書頁 80～81頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	2	消防・救急体制の充実
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	25,796 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,511 千円	金 額	23,285	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	23,285	千円
増減率	△ 9.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	24,785 千円	特定財源の名称												
執行率	93.95 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	9	消防費	1	報酬	10,234 千円	団員報酬（R7年度末 消防団員数208人）
			7	報償費	693 千円	団員報奨金（機関団員・訓練指導員・優良団員等）、分団報奨金、退職報償金
	1	消防費	8	旅費	2,611 千円	費用弁償（火災出動、各種行事等）2,502千円、研修旅費109千円
			10	需用費	1,982 千円	消耗品（団員制服等）1,699千円、式典費（定期点検等）167千円、対外交流費116千円
	2	非常備消防費	11	役務費	9 千円	手数料（クリーニング）9千円
			12	委託料	191 千円	送迎委託191千円
			13	使用料及び賃借料	833 千円	消防団アプリ792千円、自動車借上料41千円
			18	負担金補助及び交付金	6,732 千円	災害補償組合5,721千円、福祉共済603千円、消防協会伊達支部161千円、会議研修等167千円、女性防火クラブ補助20千円 ほか

事業の目的	国見町消防団の運営	
事業の概要	・国見町消防団の運営、活動に関する経費 ※「消防協会関係事業」を統合	
事業の成果	国見町消防団の活動の維持・推進が図られた。	
次年度以降の見込み	町民の生命、身体及び財産を守るため継続して取り組む。	

令和7年度定期点検 ポンプ操法

令和7年度「消防施設整備事業」の成果

決算書頁 81～82頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	2	消防・救急体制の充実
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	55,650 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	24,462 千円	金 額	80,112 千円		0 千円		0 千円	68,700 千円		0 千円		11,412 千円		
増減率	44.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %	85.8 %		0.0 %		14.2 %		
本年度 最終予算額	92,953 千円	特定財源の名称							緊急防災・減災事業債 68,700千円					
執行率	86.19 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	9	消防費	10	需用費	3,624 千円	燃料費233千円、光熱水費（電気、水道）528千円、修繕料（屯所、防火水槽、消防車両等）2,863千円
			11	役務費	855 千円	手数料（浄化槽点検、消防車両車検等）385千円、建物保険（屯所）168千円、自動車保険（消防車両）302千円
	1	消防費	12	委託料	2,844 千円	防火水槽測量設計1,320千円、浄化槽保守点検454千円、除草196千円、川内消防屯所工事監理874千円
			13	使用料及び賃借料	3 千円	火の見櫓等土地使用料
	3	消防施設費	14	工事請負費	72,294 千円	川内消防屯所建築40,480千円、防火水槽設置21,886千円、消火栓設置5,561千円、撤去工事3,989千円 ほか
			16	公有財産購入費	57 千円	防火水槽設置に係る土地購入
			17	備品購入費	233 千円	止水板等
			26	公課費	202 千円	自動車重量税

事業の目的	防火水槽や消火栓などの消防水利、消防屯所、消防車両等の整備・更新や修繕、維持管理を進め、消防力の維持向上を目指す。	
事業の概要	消防水利、建物、車両などの整備及び更新や修繕、維持管理 ※「消防施設維持管理事業」を統合	
事業の成果	消防施設等を整備更新、維持管理することで、火災に対する安全が向上した。（消防屯所建築1件、防火水槽設置2件、消火栓設置4件、火の見櫓撤去1件、防火水槽撤去3件）	
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続して取り組む。	

第4分団第2部川内消防屯所

令和7年度「災害対策事業」の成果

決算書頁 82～83頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち	施策名	1	防災と災害時対策の充実
------	----	---	----------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	130,158 千円	決算額			特 定 財 源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	△ 88,285 千円	金 額	41,873 千円		9,611 千円		0 千円		12,800 千円		0 千円	19,462 千円
増減率	△ 67.8 %	構成率	100.0 %		23.0 %		0.0 %		30.6 %		0.0 %	46.5 %
本年度 最終予算額	48,484 千円	特定財源の名称			新地方創生交付金（地 域防災緊急整備型）				緊急防災・減災事業債 12,800千円			
執行率	86.36 %											

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	9	消防費	8	旅費	38 千円	普通旅費
			10	需用費	1,601 千円	消耗品（災害時備蓄食料等）1,311千円、燃料費71千円、給食費等5千円、電気料109千円、修繕料105千円
			11	役務費	443 千円	通信運搬費318千円、手数料68千円、建物保険5千円、自動車保険52千円
	項	項名称	12	委託料	7,176 千円	防災倉庫測量設計990千円、Jアラート機器更新5,500千円、戸別受信機設置301千円、防災行政無線・アプリ連携198千円 ほか
	1	消防費	13	使用料及び賃借料	21 千円	電波使用料
			14	工事請負費	13,750 千円	防災倉庫設置工事（国見小体育館西側2棟、東部高齢者等活性化センター体育館南側1棟）13,750千円
			17	備品購入費	10,498 千円	避難所用資機材10,498千円（パーティション、アルミマット、簡易ベッド、移動式冷暖房機、簡易トイレ、発電機等）
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	8,312 千円	県総合情報通信ネットワーク更新7,533千円、県消防防災ヘリコプター435千円、自主防災会補助210千円 ほか
	5	災害対策費	26	公課費	34 千円	自動車重量税

事業の目的	災害に対応するための経費	
事業の概要	防災行政無線維持管理・県総合情報通信ネットワーク維持管理、避難所の生活環境改善、各地区自主防災会連絡協議会補助金	
事業の成果	避難所用資機材購入及び防災倉庫の新設3棟、災害対応機器の維持、自主防災会の育成に寄与	
次年度以降の見込み	町の防災体制を強固に維持していくために、継続して取り組む。	

国見小体育館西側 防災倉庫

令和7年度「国保保険基盤安定負担金事業」の成果

決算書頁

49頁

所管課名

ほけん課

所管係名

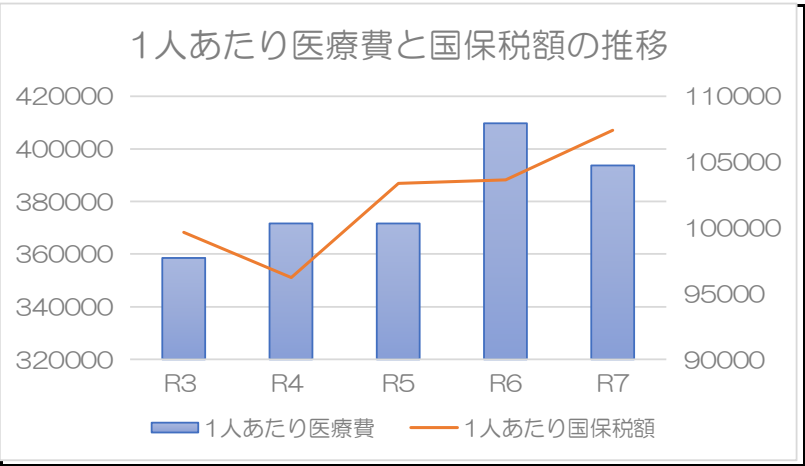
国保係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	1	地域医療連携の推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	90,158 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,968 千円	金 額	88,190	千円	9,294	千円	27,564	千円		千円		千円	51,332	千円
増減率	△ 2.2 %	構成率	100.0	%	10.5	%	31.3	%	0.0	%	0.0	%	58.2	%
本年度 最終予算額	89,510 千円	特定財源の名称			●国民健康保険基盤安定 9,175,828 ●未就学児均等 割保険料114,538 ●産前産 後保険料4,080		●保険料軽減分22,917,127 ●保険者支援4,587,914 ● 未就学児均等割保険料 57,269 ●産前産後保険料 2,040							
執行率	98.53 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	27	繰出金	88,190 千円	①国保事務費等分②保険基盤安定化分（保険料軽減・保険者支援）③財政安定化支援事業分 ④出産育児一時金分
					千円	⑤未就学児均等割分 ⑥産前産後保険料分
	項	項名称			千円	
	1	社会福祉費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	社会福祉総務費			千円	
					千円	

事業の目的	国民健康保険財政基盤の安定化を図る。
事業の概要	低所得者を多く抱える国民健康保険の構造的問題に対応するため、国からの保険基盤安定負担金、国民健康保険の運営にかかる事務費や国保財政の安定化を図るための支援金を国民健康保険特別会計に繰出すもの。
事業の成果	国民健康保険が安定的に運営されている。
次年度以降の見込み	継続実施



令和7年度「高齢者医療事業」の成果

決算書頁 50～51頁

所管課名 ほけん課

所管係名 国保係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	1	地域医療連携の推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	167,348 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 905 千円	金 額	166,443 千円		2,170 千円		26,996 千円		0 千円		12,429 千円		124,848 千円	
増減率	△ 0.5 %	構成率	100.0 %		1.3 %		16.2 %		0.0 %		7.5 %		75.0 %	
本年度 最終予算額	166,872 千円	特定財源の名称			●インセンティブ交付金 992,466		●後期保険基盤安定事業 26,996,068				●高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施事業 9,278,673			
執行率	99.74 %				●長寿健康増進補助金 1,177,268						●ふるさと振興基金繰入金 2,150,000			

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	7	報償費	503 千円	一体的実施講師費用弁償（通いの場）
			8	旅費	72 千円	①一体的実施各種会議旅費②一体的実施講師費用弁償（通いの場）
	1	社会福祉費	10	需用費	386 千円	パンフレット・指導用教材・消耗品等
			12	委託料	660 千円	フレイル予防教室
	目		18	負担金	116,392 千円	①福島県後期高齢者医療広域連合負担金（事務費）②療養給付費負担金
			27	繰出金	48,430 千円	①事務費②保険基盤安定（保険料軽減）事業分③保健事業費（後期特別会計への繰出金）
	2	老人福祉費			千円	
					千円	

事業の目的	後期高齢者医療広域連合と町が役割分担して後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。	
事業の概要	町は、後期高齢者医療被保険者の資格確認書等の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、健康診査、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。	
事業の成果	高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活することができる。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「子ども医療関係事業」の成果

決算書頁 54～55頁

所管課名 ほけん課

所管係名 国保係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	30,874 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,079 千円	金 額	28,795	千円		千円	18,712	千円		千円		千円	10,083	千円
増減率	△ 6.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	65.0	%	0.0	%	0.0	%	35.0	%
本年度 最終予算額	32,059 千円	特定財源の名称					●乳幼児医療費助成事業 2,081,000 ●子どもの医療費 助成事業 16,630,685							
執行率	89.82 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	12	委託料	505 千円	子ども医療費助成手数料
			19	扶助費	25,219 千円	子ども医療費助成
	項	項名称	27	繰出金	3,071 千円	子ども医療費助成（国保分）国保特会繰出金
	2	児童福祉費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	児童福祉総務費			千円	
					千円	

事業の目的	子どもの医療費を助成することにより、その疾病又は、負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。	
事業の概要	18歳までの子ども（満18歳に達する年度末まで）が病気やケガで医師の診療を受けたとき、保険診療による一部負担金（2割または3割）と入院時の食事療養費定額負担金を助成し、自己負担を0割とするもの。 【助成するための財源】 (1) 県補助 ①就学前（0歳～6歳）：自己負担額×50％ ②小学4年生～高校3年生（9歳～18歳）：自己負担額×100％ (2) 町単独 ①就学前（0歳～6歳）：自己負担額×50％ ②小学1年生～3年生（6歳～8歳）：自己負担額×100％	
事業の成果	子どもの医療費を助成することで、適切な受診行動が維持され、子育て家庭の負担の軽減を図ることができた。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「放射線対策健康管理事業」の成果

決算書頁

60頁

所管課名

ほけん課

所管係名

保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつでも健康に暮らせるまち	施策名	2	健康づくりの推進
------	----	---	---------------	-----	---	---------------	-----	---	----------

前年度 決算額	1,515 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 69 千円	金 額	1,446 千円		1,355 千円		91 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
増減率	△ 4.6 %	構成率	100.0 %		93.7 %		6.3 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	
本年度 最終予算額	1,461 千円	特定財源の名称			●福島県再生加速化交付金		●放射線健康対策事業 ●既存健診対象外の県民に 対する健康診査業務委託費							
執行率	98.97 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	10	消耗品費	2 千円	①同意書返信用封筒1,180円
			11	役務費	24 千円	①ガラスバッジ関係郵便料（総務課配当）23,874円
	項	項名称	12	委託料	1,420 千円	①ガラスバッジ64,984円②健診付加検査（血液・貧血・腎機能）1,316,451円③既存外検診追加検査37,730円
	1	保健衛生費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	保健衛生総務費			千円	
					千円	

事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。	
事業の概要	【①個人積算線量測定】 ・ ガラスバッジによる外部被ばく検査 【②健康診査・既存健診対象外健診付加検査】 ・ 健診受診者への検査項目追加実施（血液検査）	
事業の成果	【①個人積算線量測定】 ・ ガラスバッジ申し込み状況：中学生以下32人・一般2人 ・ ガラスバッジ回収結果：中学生以下31人・一般2人 【②健康診査・既存健診対象外健診付加検査】 ・ 総合検診内受診者1,490人/県実施既存外健診受診者35人 ※いずれも検査も健康に影響を及ぼす数値の方はいない。	
次年度以降の見込み	継続実施	

ガラスバッジの写真

令和7年度「食育推進事業」の成果

決算書頁 59～60頁

所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	2	健康づくりの推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	----------

前年度 決算額		166 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額		△ 1 千円		金 額	165 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	165 千円				
増減率		△ 0.6 %		構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %					
本年度 最終予算額		173 千円		特定財源の名称												
執行率		95.38 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	7	報償費	20 千円	講師謝礼（味噌づくり）20,000円
			10	需用費	145 千円	消耗品費25,727円（食育教材費等）、賄材料費118,936円
	項	項名称			千円	
	1	保健衛生費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	保健衛生総務費			千円	
				千円		

事業の目的	町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承及び地域の活性化等を図る。	
事業の概要	【食育料理教室事業】 ・食に関する知識を身につけ、栄養バランスや生活習慣病を予防、また食文化への理解を深めるため食育教室や各種料理教室を開催する。	
事業の成果	・子から親へ食育の内容を伝えることにより、保護者の生活面でも変化がみられた。特に、バランスの良い食事を考えるようになったなど生活習慣を見直すきっかけになる方が多かった。 【くにみ幼稚園食育教室】 延491人 【親子料理教室】 8組19名参加 【みそ作り体験教室】 6組13名参加	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「予防事業」の成果

決算書頁 61～62頁

所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	3	継続的な保健事業の推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額				1,913 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
									国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額				115 千円		金 額	2,028 千円		161 千円	千円	0 千円		千円	0 千円		千円	1,867 千円	千円
増減率				6.0 %		構成率	100.0 %		7.9 %	%	0.0 %		%	0.0 %		%	92.1 %	%
本年度 最終予算額				2,287 千円		特定財源の名称			●医療施設運営費等補助金									
執行率				88.68 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細											
	4	衛生費	10	需要費	239 千円		①消耗品費69,806円（紙コップ、ティッシュペーパー等）②医薬材料費（フッ化物薬剤）168,312円											
			11	役務費	20 千円		薬剤保管手数料											
	項	項名称	12	委託料	1,769 千円		結核胸部X線間接撮影1,768,060円											
	1	保健衛生費			千円													
					千円													
	目	目名称			千円													
	2	予防費			千円													
				千円														

事業の目的	【①結核検診】結核の罹患率の高くなる65歳以上を対象に結核健康診断を実施し、早期発見と集団感染の防止、重症化を予防する。 【②フッ化物洗口】う歯予防と、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとする。 【③フッ化物歯面塗布】乳幼児期からう歯予防を図ると共に保護者のう歯予防に対する意識の向上を図る。	 胸部レントゲン検診車  フッ化物洗口の様子
事業の概要	【①結核検診】65歳以上の町民を対象に、例年6月と10月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施。 【②フッ化物洗口】くにみ幼稚園の年中児・年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。 【③フッ化物歯面塗布】2歳未満の乳幼児（1歳6か月児健診対象児）に対し、歯面にフッ化物を塗布するもの。	
事業の成果	【①結核検診】・結核胸部X線間接撮影 1,151人 【②フッ化物洗口】 ・くにみ幼稚園（年中・年長児）：延2,111人/国見小学校（小1～小6）：延7,960人 【③フッ化物歯面塗布】 ・2歳未満の乳幼児（1歳6か月児健診対象児）27人/実施者数23人/実施率85%	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「予防接種事業」の成果

決算書頁 61～62頁

所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

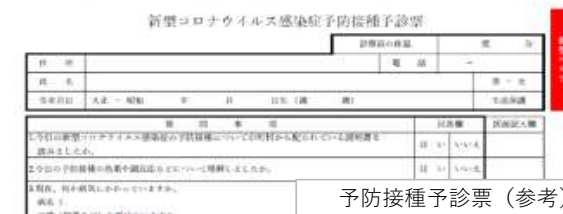
総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1 いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	2 健康づくりの推進
------	----	-----------------	-----	------------------	-----	------------

前年度 決算額		87,251 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額		△ 61,345 千円		金 額	25,906 千円	134 千円	10 千円	0 千円	133 千円	25,629 千円						
増減率		△ 70.3 %		構成率	100.0 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.5 %	98.9 %						
本年度 最終予算額		42,671 千円		特定財源の名称			●マイナンバー情報連携体 制整備事業		●風しん対策助成事業		●新型コロナウイルスワ ク チン接種助成金					
執行率		60.71 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	4	衛生費	10	需用費	337 千円		印刷製本336,105円（各種予防接種予診票）									
			12	委託料	23,500 千円		①各種予防接種委託料23,292,447円②マイナンバー連携システム改修201,300円									
			19	扶助費	1,936 千円		予防接種費用償還払い 1,935,359円									
			22	償還金利子及び割引料	133 千円		感染症予防事業返還金133,000円									
	項	項名称														
	1	保健衛生費														
	目	目名称														
	2	予防費														

事業の目的	各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。
事業の概要	【定期接種】（1）乳幼児：①ロタウイルス②BCG③四種混合④五種混合⑤麻しん風しん⑥日本脳炎⑦ヒブ⑧小児用肺炎球菌⑨水痘⑩B型肝炎（2）児童・生徒：①二種混合②日本脳炎③子宮頸がんワクチン（3）成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査・予防接種（4）65歳以上高齢者：①高齢者肺炎球菌②インフルエンザ③新型コロナウイルス感染症④带状疱疹 【任意接種】（1）成人：①麻しん風しん②带状疱疹（2）小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ 【マイナンバー連携システム改修】小児肺炎球菌ワクチンに対するマイナンバー情報連携システム改修
事業の成果	【定期接種】（1）乳幼児＋（2）児童・生徒：延454人（3）成人風しん（第5期）：抗体検査1人・予防接種2人（4）①高齢者肺炎球菌41人②季節性インフル（65歳以上）1,925人③新型コロナ：251人④带状疱疹278人 【任意接種】（1）①成人：麻しん風しん（風しん対策助成事業）抗体検査1人/予防接種2人②带状疱疹151人（2）小児（18歳以下）及び妊婦季節性インフルエンザ：延399人
次年度以降の見込み	継続実施



予防接種手帳（出生時配布）



予防接種予診票（参考）

令和7年度「健康増進事業」の成果

決算書頁 61～62頁

所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	2	健康づくりの推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	----------

前年度 決算額	7,687 千円	決算額			特 定 財 源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	1,668 千円	金 額	9,355 千円		0 千円		311 千円		0 千円		7,050 千円	1,994 千円
増減率	21.7 %	構成率	100.0 %		0.0 %		3.3 %		0.0 %		75.4 %	21.3 %
本年度 最終予算額	9,767 千円	特定財源の名称					●健康増進事業				●デジタル基盤改革支援補助金（※企画調整課配当歳入予算）	
執行率	95.78 %											

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	10	需用費	173 千円	①消耗品費152,466円②燃料費3,861円③賄材料費16,579円（※運動教室・健康フェスタ物品・減塩事業等）
			12	委託料	8,622 千円	①運動教室委託料762,300円②健康フェスタ345,250円③健康管理システム保守644,600円 ④健康管理システム標準化システム改修6,380,000円⑤すこやかヘルス委託料489,500円
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	560 千円	健康管理システム賃借料559,680円
	1	保健衛生費	19	扶助費	0 千円	骨髓移植ドナー支援事業（新規）※実績なし
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	予防費			千円	
					千円	

事業の目的	町民の健康の保持増進を図るため、健康づくり事業や各種助成事業の実施、また町民の健康情報管を理するためのデータシステムの整備を行うもの。
事業の概要	【健康運動教室】健康運動指導士による運動指導及びデータ管理・集計・評価を実施。 【健康フェスタ（減塩対策含む）】行政・各種団体・町民が一体となり、健康に取り組む意識を高めるためのきっかけづくりとしてのイベントを開催。健康増進計画の重点スローガンである休養と睡眠をテーマに実施。 【健康管理システム標準化移行】システムの標準化移行に向けたシステム環境の整備及び令和8年2月以降の標準化適応にかかる利用料。
事業の成果	【健康運動教室】実施回数54回、参加延人数463人。日々の生活に取り入れやすい運動と食生活を提案するプログラムを3クール実施。体脂肪率・筋肉量において改善率が高く、また、ほぼ全員に運動習慣がついた、食習慣が改善したなど生活習慣に改善が見られた。 【健康フェスタ（減塩対策含む）】約430人参加。アンケート結果より約9割の方が「参考になったものがある」と回答。特に、マッサージブースや尿ナトリウム測定において、自分の健康状態を顧みる機会になったと感じられた方が多くみられた。 【健康管理システム標準化以降】令和8年2月以降環境整備完了、5月完全移行。
次年度以降の見込み	継続実施（健康フェスタを除く）



令和7年度「集団検診」の成果

決算書頁

61頁

所管課名

ほけん課

所管係名

保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	1	いつまでも健康に暮らせるまち	施策名	3	継続的な保健事業の推進
------	----	---	---------------	-----	---	----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	19,969 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,296 千円	金 額	21,265 千円		0 千円		426 千円		0 千円		1,322 千円		19,517 千円	
増減率	6.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %		2.0 %		0.0 %		6.2 %		91.8 %	
本年度 最終予算額	22,006 千円	特定財源の名称					●健康増進事業				●国保特会繰入金			
執行率	96.63 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	10	需用費	1,264 千円	①消耗品費（総合検診資材等）69,406円②印刷製本費1,194,468円
			12	委託料	20,001 千円	①各種健（検）診等19,560,785円②電算処理44,000円
	項	項名称			千円	
	1	保健衛生費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	予防費			千円	
					千円	

事業の目的	成人の健診体制を整え、受診勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、町民の健康の保持増進を図る。
事業の概要	【集団検診】・肺がん検診・結核検診・肺がん喀痰検査・胃がん（バリウム）検診・大腸がん検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・肝炎検査・骨粗しょう症検査・健康診査） 【施設検診】・歯科健康診査・胃がん（内視鏡）検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・脳ドック（社保） 【検診予約業務】 総合健診予約受付業務（電話、web） 【総合検診移動支援】 総合検診会場までの交通手段が無い方へのタクシーによる移動支援。
事業の成果	【集団健診】・総合検診受診者数1,629人（肺1,460人、胃565人、大腸1,287人、健康診査1,471人、肝炎57人、前立腺568人、骨粗鬆症78人、乳がん83人、子宮頸がん87人） 【施設検診】・歯科健康診査63人、脳ドック48人、子宮頸がん検診198人、乳がん検診221人、胃がん検診（内視鏡）93人 【検診予約業務】 電話予約に加えWeb予約を導入し予約体制の強化を図った。 【総合健診移動支援】 交通手段が無い方も健診を受けられる体制を確保した。利用人数17人。
次年度以降の見込み	継続実施



令和7年度「社会福祉事業」の成果

決算書頁 47～49頁

所管課名 福祉課
所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）	施策名	4	地域で支える福祉の推進
------	----	---	---------------	-----	---	------------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	12,758 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	6,976 千円	金 額	19,734 千円		0 千円		81 千円		0 千円		405 千円		19,248 千円		
増減率	54.7 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.4 %		0.0 %		2.1 %		97.5 %		
本年度 最終予算額	20,713 千円	特定財源の名称						●人権啓発活動地方委託金10 ●民生委員推薦会負担金56 ●特別弔慰金15				●ふれあい福祉基金利子			
執行率	95.27 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	1	報酬	117 千円	民生委員推薦会委員報酬117千円
			7	報償費	2,711 千円	協議会委員報償116千円、民生委員報償2,595千円
			8	旅費	114 千円	協議会委員費用弁償108千円、会議等旅費6千円
	項	項名称	10	需用費	160 千円	消耗品12千円、人権の花運動及び啓発活動99千円、福祉避難所配置品49千円
	1	社会福祉費	12	委託料	1,100 千円	要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円、民生委員研修事業100千円
			18	負担金補助及び交付金	8,958 千円	民生委員視察研修13千円、保護司会10千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会8,620千円、婦人会297千円
	目	目名称	19	扶助費	6,168 千円	物価高騰対策給付金（非課税世帯）6,168千円【繰越明許】
	1	社会福祉総務費	24	積立金	406 千円	ふれあい福祉基金積立金406千円

事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる	
事業の概要	・各種団体に係る事業推進及び補助の実施 民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会	
事業の成果	各種団体に係る事業推進及び補助の実施 ・民生児童委員協議会定例会、視察研修会 ・人権の花運動・啓発活動 ・町社協への補助（ボランティアセンター・福祉活動相談員） ・要援護者避難支援プラン作成委託 ・物価高騰対策給付金【繰越明許】 非課税世帯163×36千円＋子育て加算15人(11世帯)×20千円	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「障がい者福祉事業」の成果

決算書頁 51～53頁

所管課名 福祉課

所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）	施策名	3	障がい者の自立支援
------	----	---	---------------	-----	---	------------------	-----	---	-----------

前年度 決算額	226,828 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	24,474 千円	金 額	251,302 千円		110,629 千円		63,232 千円		0 千円		2,978 千円		74,463 千円	
増減率	10.8 %	構成率	100.0 %		44.0 %		25.2 %		0.0 %		1.2 %		29.6 %	
本年度 最終予算額	269,427 千円	特定財源の名称			●更生医療 ●障害者自立支援給付費 ●育成医療給付費 ●地域生活支援事業 ●障害者総合支援事業		●重度心身障害者医療費 ●障害者自立支援 ●地域生活支援事業 ●自殺対策強化交付金				●諸収入（重度医療高額分）			
執行率	93.27 %													

款 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	7	報償費	307 千円	障害者支援区分認定審査会委員報償239千円、講師報償68千円
			8	旅費	7 千円	障害者支援区分認定審査会委員等交通費4千円、会議等旅費3千円
	項	項名称	10	需用費	88 千円	消耗品費41千円、会議費10千円、窓あき封筒37千円
	1	社会福祉費	11	役務費	309 千円	遠隔手話通話SIMカード34千円、主治医意見書作成料70千円、国保連等手数料205千円
			12	委託料	4,761 千円	重度心身障がい者医療費助成支払事務301千円、声の広報等発行事業13千円、相談支援事業736千円、障がい者地域生活支援拠点等整備事業184千円、基幹相談支援センター運営1,221千円、障害者虐待防止センター運営73千円、システム改修275千円、アンケート調査1,958千円
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	111 千円	町身体障害者福祉会75千円、県身体障害者スポーツ協会6千円、自発的活動支援事業30千円
	3	障がい者福祉費	19	扶助費	227,037 千円	介護給付費87,315千円、訓練給付費101,111千円、計画相談支援給付費4,143千円、更生医療費697千円、在宅酸素濃縮器利用助成114千円、在宅重度障がい者事業50千円、重度心身障がい者医療費23,885千円、障がい者通所交通費助成1,632千円、人工透析通院交通費1,004千円、地域生活支援事業3,491千円、日常生活用具給付2,847千円、重度心身障がい者福祉タクシー利用助成110千円、補装具給付費638千円
			22	償還金利子及び割引料	18,682 千円	前年度精算による償還金

事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるように各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。	
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 手帳所持者（身体290人、精神76人、療育86人）※R8.3.31現在	
事業の成果	障がい者の日常生活を支援することで、社会において安心した生活を送ることができるようになる。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「災害援助事業」の成果

決算書頁

58頁

所管課名

福祉課

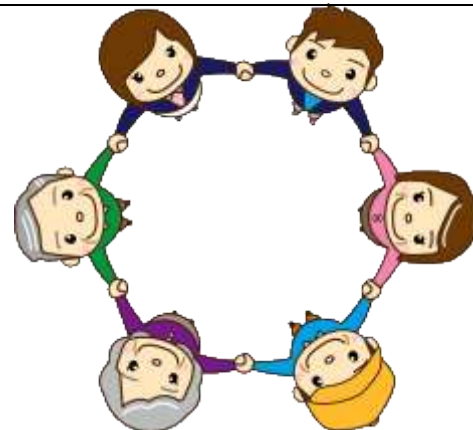
所管係名

社会福祉係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	4	地域で支える福祉の推進
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	6,303 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,392 千円	金 額	3,911 千円	千円		千円		千円		千円	2,251 千円	千円	1,660 千円	千円
増減率	△ 38.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		57.6 %		42.4 %	%
本年度 最終予算額	4,071 千円	特定財源の名称									東日本大震災災害援護 貸付金償還金			
執行率	96.07 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	19	扶助費	80 千円	罹災救助給付金
			22	償還金利子及び割引料	3,831 千円	東日本大震災災害援護資金貸付金償還金
	項	項名称			千円	
	3	災害救助費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	災害救助費			千円	
					千円	

事業の目的	災害時、被災者に対し早期に生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの	
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護資金貸付金の償還を借受人より受付け、また、県へ返還する	
事業の成果	①1件（家屋全焼） ②貸付件数12件（12名）	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和7年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の成果

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	1	高齢者の日常生活支援
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額				983 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
									国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額				719 千円		金 額	1,702	千円		千円		千円		千円		1,702	千円	
増減率				73.1 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額				1,847 千円		特定財源の名称												
執行率				92.15 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細											
	3	民生費	10	需用費	431 千円		消耗品費10、光熱水費417、修繕費4											
			11	役務費	127 千円		電話料32、手数料6、火災保険料89											
	項	項名称	12	委託料	308 千円		消防設備保守点検83、自動ドア保守点検44、施設管理120、浄化槽管理61											
	1	社会福祉費	14	工事費	836 千円		植木伐採撤去工事											
					千円													
	目	目名称			千円													
1	社会福祉総務費			千円														
				千円														

事業の目的	こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子どもから高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費
事業の成果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。 【R7実績】利用日数71日（月平均5.9日）、利用者数1217人（月平均101人）
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。



令和7年度「老人福祉事業」の成果

決算書頁 50～51頁

所管課名 福祉課
所管係名 長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	1	高齢者の日常生活支援
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額				18,744 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
増減額		9,953 千円		金 額	28,697 千円	千円	63 千円		467 千円		9,000 千円		1,005 千円		18,162 千円	千円
増減率		53.1 %		構成率	100.0 %	%	0.2 %		1.6 %		31.4 %		3.5 %		63.3 %	%
本年度 最終予算額		72,492 千円		特定財源の名称			●高齢者にやさしい住まい づくり事業（社総金）		●老人クラブ活動等社会活 動促進事業454 ●低所得者利用料軽減補助 事業13		●高齢者生きがいづく り事業債（過疎対策事 業債）		●生きがいデイサービス利 用者負担分958 ●軽度生活援助事業一部負 担金47			
執行率		39.59 %														
款 項 目 節	款	款名称		節	節名称		支出済額		明 細							
	3	民生費	7	報償費		13 千円		委員報償								
			8	旅費		65 千円		費用弁償								
	項	項名称		10	需用費		18 千円		消耗品費							
	1	社会福祉費		12	委託料		20,621 千円		生きがいデイ5,316（社協4,358、給食958）、配食サービス4,306、緊急通報2,708、いきいきサロン4,299、除雪支援192、生きがいデイ送迎(まちなかタクシー)962、計画策定2,838							
	目	目名称		18	負担金補助及び交付金		7,858 千円		老人クラブ1,262、高齢者住まい228、低所得者法人利用負担軽減18、価格高騰支援6,350							
	2	老人福祉費	19	扶助費		122 千円		高齢者運転免許返納(タクシー券)								
					千円											

事業の目的	在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。
事業の概要	高齢者の閉じこもり解消や生きがいづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所（デイサービス）事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。
事業の成果	【いきいきサロン】 町内24か所で月1回開催 令和8年3月実績 月延べ参加者169人 協力者67人 【生きがいデイ】 令和8年3月末で44人が登録し、月4回のデイサービスを利用 令和8年3月実績 月延べ利用人数 135人 1日平均 7.1人
次年度以降の見込み	継続実施 施設整備41,500千円繰越



令和7年度「敬老事業」の成果

決算書頁

50頁

所管課名

福祉課

所管係名

長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	1	高齢者の日常生活支援
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額				4,573 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
増減額		322 千円		金 額	4,895 千円	千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		4,895 千円	千円		
増減率		7.0 %		構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	100.0 %	%		
本年度 最終予算額		5,344 千円		特定財源の名称														
執行率		91.60 %																
款 項 目 節	款	款名称		節	節名称		支出済額		明 細									
	3	民生費	7	報償費		3,774 千円		敬老祝金1,650、敬老会町記念品1,483、米寿写真641										
			10	需用費		514 千円		消耗品99、印刷製本費130、式典費285										
	項	項名称		12	委託料		523 千円		敬老会式典業務270、敬老会コンサート業務253									
	1	社会福祉費	13	使用料及び賃借料		84 千円		敬老会送迎バス（小坂・大木戸・石母田）										
						千円												
	目	目名称					千円											
	2	老人福祉費				千円												
					千円													

事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。
事業の概要	75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会（式典及びアトラクション）を開催。6年度からは歌謡ショーを実施。 敬老祝金は90歳、99歳、100歳に支給。
事業の成果	敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、交流を図ることで生活意欲の向上につなげることができる。 令和7年度敬老会…対象者2,086人 令和7年度敬老祝金…90歳56人、99歳8人、100歳5人
次年度以降の見込み	敬老会…令和7年度中に事業の在り方について検討し、令和8年度は町主催の式典は行わず、地区及び町内会で自主開催をする場合に補助金を支給。自主開催を希望しない町内会には記念品を贈呈。 敬老祝金…継続実施



令和7年度「老人ホーム事業」の成果

決算書頁

51頁

所管課名

福祉課

所管係名

長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	1	高齢者の日常生活支援
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	9,266 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,155 千円	金 額	10,421 千円	千円		千円		千円	千円		3,336 千円	千円	7,085 千円	千円
増減率	12.5 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	32.0 %	%	68.0 %	%
本年度 最終予算額	10,527 千円	特定財源の名称									●老人福祉施設入所者 負担金			
執行率	98.99 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	18	負担金補助及び交付金	40 千円	養護老人ホーム入所判定会負担金
			19	扶助費	10,381 千円	老人福祉施設入所措置費
	項	項名称			千円	
	1	社会福祉費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	老人福祉費			千円	
					千円	

事業の目的	高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を目的とする。
事業の概要	老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業
事業の成果	入所者（令和8年3月末現在） 桑折緑風園3名、福島恵風園1名、国見の里1名
次年度以降の 見込み	継続実施



総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	2	介護予防・支援の推進
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額		12,114 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		△ 942 千円		金 額	11,172 千円		千円		千円		千円	9,429 千円	1,743 千円	
増減率		△ 7.8 %		構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		84.4 %	15.6 %	
本年度 最終予算額		12,858 千円		特定財源の名称							●デイサービスセン ター事業収入			
執行率		86.89 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	3	民生費	10	需用費	7,734 千円	燃料費1,900、光熱水費5,738、修繕費96								
			11	役務費	184 千円	水質検査154、建物災害共済保険料30								
	項	項名称	12	委託料	2,735 千円	地下タンク保守110、運營業務700、消防設備55、空調設備1,197、自家用電気工作物保守80、鼠族・衛生害虫防除管理50、施設警備80、特殊建築物定期調査93、LED改修370								
	1	社会福祉費	14	工事請負費	519 千円	給湯ボイラー制御機器類修繕工事519								
					千円									
	目	目名称			千円									
	4	高齢者福祉施設費			千円									
				千円										

事業の目的	利用者が住み慣れた町でいきいきと暮らせるように、また、家族の身体的、精神的な介護負担の軽減を図るため、日替りの通所による介護サービスの提供を実施する。	
事業の概要	国見町デイサービスセンターの運営を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行っている。同施設の維持管理費を町が一旦負担し、年度末に国見町社会福祉協議会の事業収入から戻し入れする（10万円以上の経年劣化に伴う施設修繕については町負担）。	
事業の成果	令和8年3月の利用者数(延べ人数) 103人（一般型57人、認知症型3人、介護予防認知症型4人、総合事業通所型43人）1日当たり利用者数は5.7人	
次年度以降の見込み	R8.3月末に国見町デイサービスセンター閉所に伴い継続実施なし。	

令和7年度「母子保健事業」の成果

決算書頁 59～61頁

所管課名 福祉課
所管係名 子育て支援係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	17,361 千円	決算額				特 定 財 源								一般財源	
		金 額	21,659 千円	千円	15,084 千円	千円	3,290 千円	千円	0 千円	1,500 千円	1,785 千円	千円	千円		
増減額	4,298 千円														
増減率	24.8 %	構成率	100.0 %		69.6 %		15.2 %		0.0 %	6.9 %	8.2 %				
本年度 最終予算額	24,340 千円	特定財源の名称				●母子衛生費国庫補助金 ●子ども・子育て支援交付金 ●出産・子育て応援交付金 ●妊婦のための支援給付交付金 ●妊婦のための支援給付費補助金				●子ども・子育て支援交付金 ●出産・子育て応援交付金 ●養育医療給付費 ●ふるさと振興基金繰入金					
執行率	88.99 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
款 項 目 節	4	衛生費	2	給料	7,783 千円	会計年度任用職員（助産師、子ども家庭支援員、産休代替一般事務）給与（総務課）
			3	職員手当等	3,046 千円	会計年度任用職員（助産師、子ども家庭支援員、産休代替一般事務）期末・勤勉手当、通勤手当、超勤手当（総務課）
	項	項名称	4	共済費	1,727 千円	会計年度任用職員（助産師、子ども家庭支援員、産休代替一般事務）共済組合（総務課）
			7	報償費	1,010 千円	乳幼児健診医師・援助者報償831千円 講師謝礼179千円
	1	保健衛生費	8	旅費	57 千円	講師・乳幼児健診援助者等費用弁償55千円、職員旅費2千円
			10	需用費	829 千円	消耗品費（乳幼児健診用品、妊婦訪問用品等）642千円、妊婦健診受診票印刷製本187千円
	1	保健衛生費総務費	11	役務費	419 千円	乳幼児健診医師派遣405千円、審査手数料14千円（妊婦健康診査、養育医療）
			12	委託料	3,259 千円	妊婦健診1,763千円、産後ケア620千円、新生児聴覚検査119千円、3歳児健診56千円、1か月児健診72千円、システム改修629千円
			18	負担金補助及び交付金	2,550 千円	すくすくももさぼ祝金（新生児誕生祝金）700千円 出産・子育て祝金50千円、妊婦支援給付金1,800千円
			19	扶助費	730 千円	妊婦健診135千円、新生児聴覚検査8千円、乳幼児健診6千円、養育医療480千円、特定不妊治療助成101千円
			22	償還金利子及び割引料	249 千円	母子保健衛生費国庫補助返還金74千円、養育医療給付費負担金返還金（国庫）105千円、養育医療給付費負担金返還金（県費）70千円

事業の目的	切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により健やかな子どもの成長を促進する。
事業の概要	①親子(母子)健康手帳交付（妊娠届受付） ②妊婦健康診査（妊婦16回分+産後2回公費負担） ③乳幼児健診・相談等（1か月児健診、3・9ヶ月児健診、1歳6か月児健診、2歳児相談会、3歳6ヶ月児健診、5歳児健診、思春期体験講座等） ④養育医療給付事業（未熟児の入院費公費助成） ⑤産後ケア事業（宿泊・日帰り・訪問） ⑥こども家庭センター運営事業 ⑦不妊医療費助成事業
事業の成果	●妊娠届13件 ●妊婦健康診査（妊婦延179件、うち産後29件） ●産後ケア（宿泊1名・延3日、日帰り7名・延27回） ●1か月児健診12人、3か月児健診19人、9か月児健診23人、1歳6か月児健診14人、3歳6か月児健診29人、5歳児健診43人 ●新生児聴覚検査13人 ●ももさぼ祝金14人 ●出産・子育て祝金1人 ●妊婦支援給付金36人（1回目17人、2回目19人）
次年度以降の見込み	継続実施



令和7年度「若者交流事業」の成果

決算書頁 48～49頁

所管課名 福祉課
所管係名 子育て支援係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	2	人が集まりまた来たくなるまち	施策名	2	移住定住と関係人口創出
------	----	---	--------------	-----	---	----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	64 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	524 千円	金 額	588 千円		0 千円		264 千円		0 千円		0 千円		324 千円	
増減率	818.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		44.9 %		0.0 %		0.0 %		55.1 %	
本年度 最終予算額	843 千円	特定財源の名称					●地域少子化対策重点推進 交付金							
執行率	69.75 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	7	報償費	35 千円	世話やき人報償35千円
			18	負担金補助及び交付金	553 千円	福島圏域移住定住促進協議会負担金24千円、結婚新生活支援事業費補助金529千円
	項	項名称			千円	
	1	社会福祉費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	社会福祉総務費			千円	
					千円	

事業の目的	結婚世話やき人制度を活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより、町内外の若者の交流活性化を促す。
事業の概要	結婚世話やき人の研修会・情報交換会を開催し、スキルアップを図るとともに、若者が出会い、交流することのできる機会（イベント）や相談の場を創出する。
事業の成果	結婚世話やき人は、情報交換会（6回）の実施により、情報共有を図りながら活動した。定期相談会は12回開催し、2件の相談があった。結婚新生活支援事業では1件の実績があり、結婚後の経済的負担の軽減につながった。また、圏域移住定住促進協議会のイベントの運営に携わり、国見町からは女性3名の参加があった。
次年度以降の見込み	継続実施



令和7年度「児童福祉事業」の成果

決算書頁

54～55頁

所管課名

福祉課

所管係名

社会福祉係・子育て支援係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	------------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	145,628 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	44,677 千円	金 額	190,305	千円	129,232	千円	26,735	千円	0	千円	0	千円	34,338	千円
増減率	30.7 %	構成率	100.0	%	67.9	%	14.0	%	0.0	%	0.0	%	18.0	%
本年度 最終予算額	203,989 千円	特定財源の名称			●児童手当交付金 ●障害児施設措置費 ●特別児童扶養手当事務 ●物価高対応子育て応援手当 給事業費補助金・事務費補助金		●児童手当負担金 ●障害児施設措置費 ●ひとり親家庭医療費							
執行率	93.29 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	10	需用費	50 千円	消耗品費16千円、窓あき封筒印刷製本費25千円、プレミアム商品券購入引換券9千円
			11	役務費	196 千円	国保連事務手数料90千円、物価高対応子育て応援手当（郵便料、口座振替手数料）106千円
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	15,580 千円	物価高対応子育て応援手当（779人分）15,580千円
	2	児童福祉費	19	扶助費	166,080 千円	①就学遺児激励金117千円②ひとり親家庭医療費助成1,274千円③児童手当101,205千円
	目	目名称				④障害児通所給付費59,023千円⑤障害児計画相談給付費2,676千円⑥プレミアム商品券（子育て世帯分）【繰越】1,785千円
	1	児童福祉総務費	22	償還金利子及び割引料	8,399 千円	児童手当返還金（国庫）4千円、児童手当返還金（県費）59千円、 障害児入所給付費返還金（国庫）5,557千円、障害児入所給付費返還金（県費）2,779千円

事業の目的	各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることができるように支援する。
事業の概要	①就学遺児激励金は、ひとり親家庭の児童(小中学生)に対し、図書カード3,000円分を配布 ②ひとり親家庭医療費助成は、母子家庭、父子家庭の親と児童、父母のいない世帯の児童を対象に、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当は令和6年10月に制度が改正され、児童の年齢(18歳まで)等により、月10,000～30,000円を偶数月に年6回支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする児童の福祉サービス利用費等の給付 ⑤プレミアム商品券 物価高騰に伴う支援として、プレミアム商品券を子育て世帯を対象に販売 ⑥物価高対応子育て応援手当 18歳年度末までの子1人当たり20,000円を支給
事業の成果	①就学遺児激励金支給実績 33世帯 39名 ②ひとり親家庭医療費受給者 43名 ③児童手当 7,809名(延べ児童数)※実児童数649名 ※R8.3.31現在 ④障害児通所給付費及び計画相談 利用者 41名
次年度以降の見込み	継続実施



令和7年度「児童健全育成事業」（福祉課）の成果

決算書頁 57～58頁

所管課名 福祉課
所管係名 子育て支援係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち	施策名	1	子どもの生きる力の育成
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	-------------

前年度 決算額				2,601 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
増減額				△ 1,928 千円		金 額	673	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	673	千円
増減率				△ 74.1 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額				696 千円		特定財源の名称												
執行率				96.70 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細											
	3	民生費	7	報償費	41 千円		子ども・子育て支援推進協議会委員報償											
			8	旅費	45 千円		子ども・子育て支援推進協議会委員費用弁償等											
	項	項名称	22	償還金利子及び割引料	587 千円		子ども・子育て支援交付金返還（国庫）											
	2	児童福祉費			千円													
					千円													
	目	目名称			千円													
	3	児童健全育成費			千円													
				千円														

事業の目的	子ども・子育て支援事業計画に基づく、子育て支援事業を進めるもの。
事業の概要	- 子ども・子育て支援推進協議会の開催 - 子育てアプリの運営
事業の成果	- 子ども・子育て支援推進協議会を開催（2回）し、子ども・子育て支援事業の進捗管理を行った。 - 子育てアプリ「くにみももさば」の運営（必要経費なし）
次年度以降の見込み	子育てを取り巻く環境の変化に応じて、適切な事業を行い、子育てを支援していく。



令和7年度「経営所得安定対策等推進事業」の成果

決算書頁

67頁

所管課名

産業振興課

所管係名

農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	2	担い手の育成と経営支援
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	3,723 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	497 千円	金 額	4,220 千円	0 千円	3,128 千円	0 千円	0 千円	1,092 千円
増減率	13.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	74.1 %	0.0 %	0.0 %	25.9 %
本年度 最終予算額	4,220 千円	特定財源の名称			●経営所得安定対策等 推進事業			
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	4,220 千円	経営所得安定対策推進等に係る経費（事業実施主体⇒国見町地域農業再生協議会）
	項	項名称				
	1	農業費				
	目	目名称				
	3	農業振興費				

事業の目的	●農家の経営安定に資するため、需要に応じた生産で経営所得安定対策の普及推進活動等の取り組みを実施	
事業の概要	●システム運用など経営所得安定対策等の運営に必要な経費、対策の推進作付面積の確認等	
事業の成果	●経営所得安定対策加入状況:33件	
次年度以降の 見込み	●継続（経営所得安定対策への加入推進を強化）	

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	2	担い手の育成と経営支援
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	9,700 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 2,144 千円	金 額	7,556 千円	0 千円	3,700 千円	0 千円	0 千円	3,856 千円
増減率	△ 22.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	49.0 %	0.0 %	0.0 %	51.0 %
本年度 最終予算額	7,556 千円	特定財源の名称			●新規就農者育成総合対策事業			
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	1,200 千円	新規就農者への次世代人材投資資金⇒「給付金（@120万円×1人）」
			18	負担金補助 及び交付金	1,500 千円	新規就農者への経営開始資金⇒「給付金（@150万円×1人）」
	項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	1,000 千円	移住就農者への移住就農等支援事業⇒「給付金（@50万円×2人）」
	1	農業費	20	貸付金	3,856 千円	新規就農者への経営開始支援資金⇒「貸付金（@145.6万円×1人+@100万円×1人+@70万円×2人）」
	目	目名称				
3	農業振興費					

事業の目的	●【次世代人材投資資金】⇒就農直後の経営確立を支援するため資金交付 ●【経営開始資金】⇒就農直後の経営確立を支援するため資金交付 【移住就農等支援事業】⇒移住就農者等の経営確立を支援するため資金交付 ●【経営開始支援資金】⇒農業に必要な技術の習得及び条件整備のため町独自で資金貸付
事業の概要	●【次世代～】⇒R3までの新規就農者が対象で、最大5年交付（150万×3年、120万×2年） ●【経営開始資金】⇒R4以降の新規就農者が対象で、最大3年交付（150万×3年） ●【移住就農等支援事業】⇒移住就農者等が対象で、1回のみ（50万円） ●【経営開始支援資金】⇒貸付限度額70～150万 ※ただし5年後も就農継続で償還免除
事業の成果	●【次世代人材投資資金】⇒1人に交付 ●【経営開始資金】⇒1人に交付 ●【移住就農等支援事業】⇒2人に交付 ●【経営開始支援資金】⇒4人に貸付
次年度以降の見込み	●継続



令和7年度「農業振興事業」の成果

決算書頁 67～68頁

所管課名 産業振興課

所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	2	担い手の育成と経営支援
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額		41,971 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		306,252 千円		金 額	348,223 千円	0 千円		320,726 千円		0 千円		10,200 千円		17,297 千円	
増減率		729.7 %		構成率	100.0 %	0.0 %		92.1 %		0.0 %		2.9 %		5.0 %	
本年度 最終予算額		348,223 千円		特定財源の名称				●福島県営農再開19,676 ●農業構造転換301,050 ほ か				●ふるさと振興基金繰入金 10,200			
執行率		100.0 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細								
	6	農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	27 千円		生活教室開設事業補助金								
			18	負担金補助 及び交付金	800 千円		収入保険加入支援事業補助金								
			18	負担金補助 及び交付金	500 千円		地域を支える新たな農業者等確保支援事業（町⇒再生協へ）								
	項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	3,000 千円		果樹産地育成対策事業補助金（桃せん孔細菌病防除）								
	1	農業費	18	負担金補助 及び交付金	26 千円		認定農業者会支援事業補助金								
			18	負担金補助 及び交付金	19,676 千円		県営農再開支援事業補助金								
			18	負担金補助 及び交付金	3,455 千円		農業機械導入支援事業補助金（町単独23人・補助率10％以内）								
	目	目名称	18	負担金補助 及び交付金	35 千円		青色申告支援事業補助金								
	3	農業振興費	18	負担金補助 及び交付金	7,125 千円		町地域農業再生協議会支援事業補助金（町⇒再生協へ）								
			18	負担金補助 及び交付金	1,200 千円		果樹減農薬栽培技術対策事業補助金（性フェロモン剤）								
			18	負担金補助 及び交付金	30 千円		伊達果実農業協同組合婦人会支援補助金								
			18	負担金補助 及び交付金	269 千円		免許取得支援事業補助金（大型特殊免許）								
			18	負担金補助 及び交付金	891 千円		水田病害虫防除事業補助金（カメムシ対策）								
			18	負担金補助 及び交付金	139 千円		農地渇水・高温対策事業補助金（井戸掘削等）								
			18	負担金補助 及び交付金	311,050 千円		新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（国見共選場更新）								

事業の目的	●国・県の制度を活用し、農業振興や課題の解決を行うもの	 共選場更新
事業の概要	●福島県営農再開支援事業：果樹（もも、柿など）の改植費用を補助（10/10） ●農業機械導入支援事業：農業機械購入に対する補助（1/10以内）など	
事業の成果	●生産資材が高騰しているが、それに見合う販売価格が確保できていない現状の中、各種補助制度を実施することで持続可能な農業経営に向けた一助とするもの	
次年度以降の見込み	●継続（農業災害発生時など状況を的確に捉え支援策を実施）	

機械導入補助

令和7年度「有害鳥獣対策事業」の成果

決算書頁 66～68頁

所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	17,108 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	1,037 千円	金 額	18,145 千円	0 千円	6,640 千円	0 千円	1,026 千円	10,479 千円
増減率	6.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	36.6 %	0.0 %	5.7 %	57.8 %
本年度 最終予算額	18,145 千円	特定財源の名称			●野生鳥獣被害防止地域づくり事業6,640		●諸収入（ふくしま未来・伊達果負担金）200 ●諸収入（実施隊活動費）746	
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	1	報酬	1,760 千円	鳥獣被害対策実施隊員報酬（9人）
			8	旅費	2 千円	会議旅費
	項	項名称	10	需用費	305 千円	有害鳥獣駆逐用花火、実施隊銃弾、捕獲エサ代、クマスプレー等
	1	農業費	11	役務費	1,111 千円	対象鳥獣止め刺し手数料、わな免許取得等手数料等、檻カメラ・無線機通信料
			12	委託料	5,653 千円	町鳥獣被害対策実施隊射撃訓練業務委託、誘引物撤去業務委託
	目	目名称	15	原材料費	1,321 千円	イノシシ侵入防止柵資材購入
	3	農業振興費	17	備品購入費	324 千円	有害鳥獣対策用製品購入（シールド、ヘルメット等）
			18	負担金補助及び交付金	7,669 千円	南奥羽協議会負担金、鳥獣被害防止資材購入補助金（電気柵）、再生協議会補助金（人件費、アドバイザー委託料等）

事業の目的	●有害鳥獣による農作物被害の防止
事業の概要	●町鳥獣被害対策実施隊（町被害防止計画対象鳥獣：イノシシ、カラス等の捕獲・駆除等） ●町地域農業再生協議会事業（鳥獣被害対策アドバイザー業務委託、ＩＣＴ機器導入等） ●町単独事業（電気柵資材購入支援、新規わな免許取得支援） ●福島県野生鳥獣被害防止地域づくり事業（誘引物撤去業務委託）
事業の成果	●町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲頭数： イノシシ81頭 ツキノワグマ13頭 ニホンザル55頭 ハクビシン14匹 ●電気柵支援：9件
次年度以降の見込み	●町鳥獣被害対策実施隊を中心とした有害鳥獣の捕獲活動の強化 ●鳥獣被害対策アドバイザー業務委託（継続） ●ＩＣＴを活用した効率的な捕獲技術の実証 ●誘引物となる放任果樹の伐採業務



令和7年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の成果

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	2	担い手の育成と経営支援
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額		29,059 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		320 千円		金 額	29,379 千円	0 千円		1,499 千円		0 千円		27,880 千円		0 千円	
増減率		1.1 %		構成率	100.0 %	0.0 %		5.1 %		0.0 %		94.9 %		0.0 %	
本年度 最終予算額		29,379 千円		特定財源の名称				●新規就農者誘致環境整備事業				●繰入金（ふるさと振興基金）21,927 ●諸収入（農産物販売収入）5,953			
執行率		100.0 %													
款 項 目 節	款	款名称		節	節名称	支出済額		明 細							
	6	農林水産業費		1、3	給料 職員手当等	22,010 千円		会計年度任用職員給料等5人分							
				7	報償費	100 千円		短期研修講師謝礼							
	項	項名称		8	旅費	320 千円		短期研修講師費用弁償、職員旅費、会計年度任用職員通勤手当							
	1	農業費		10	需用費	5,024 千円		栽培用資材、燃料費、光熱水費（電気・ガス・水道）、修繕料							
				11	役務費	282 千円		電話料、各種手数料、火災・損害保険料							
	目	目名称		12	委託料	1,137 千円		消防設備点検、浄化槽管理、施設警備、作業委託（シルバー）、出荷（まち会社）							
	4	農業ビジネス 訓練所費		13	使用料 及び賃借料	341 千円		テレビ受信料、コピー機使用料、電子図書館著作権使用料							
				14	工事請負費	165 千円		施設(ハウス)設備工事							
						千円									

事業の目的	●主要農作物である水稻、果樹に次ぐ野菜の多品目栽培による園芸作物を振興し、町の基幹産業である農業の新規就農者を育成するとともに、農業分野での移住定住者を確保
事業の概要	●町内外の青年層や会社を退職したIUJターンによる就農希望者等を対象とし、農業経営の実践者を講師とした研修カリキュラムによる知識や技術の実践的研修を行い、新規就農者の支援と担い手を育成
事業の成果	●研修部門 ①長期研修 4人 ②短期研修 全20回 延べ171人 ●栽培部門 養液栽培によるミニトマトの生産、露地やパイプハウスでの野菜の多品目栽培により「道の駅国見あつかしの郷」及び「A、一般市場へ出荷・販売
次年度以降の見込み	●令和8年度は、長期研修生として2人が入講（別に地域おこし協力隊3人） ●IUJターンの就農促進及び研修生の確保と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培により、年間を通じた農作物の生産・販売の安定供給を目指す。



農林振興係

令和7年度「畜産振興事業」の成果

決算書頁

69頁

所管課名

産業振興課

所管係名

農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	2	担い手の育成と経営支援
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	186 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 6 千円	金 額	180 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	180 千円
増減率	△ 3.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	180 千円	特定財源の名称						
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	10	需用費	144 千円	特定家畜伝染病予防用消石灰
			18	負担金補助 及び交付金	36 千円	県北家畜衛生推進協議会負担金、県畜産振興協会負担金
	項	項名称				
	1	農業費				
	目	目名称				
	5	畜産業費				

事業の目的	●畜産農家において特定家畜伝染病が発病すると経営に大打撃を及ぼし、近隣畜産農家にも影響を与えてしまうため、畜舎内及び周辺の消毒が必要不可欠であり、その支援策として消石灰を現物配付	
事業の概要	●畜産農家（牛、豚、鶏に限る）における特定家畜伝染病の予防を支援するため、消石灰を現物配付	
事業の成果	●畜産農家5戸 ●消石灰配付個数 計160袋（20kg/袋）	
次年度以降の見込み	●継続	

令和7年度「大枝湛水防除施設事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	3,504 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 586 千円	金 額	2,918 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,430 千円	1,488 千円
増減率	△ 16.7 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	49.0 %	51.0 %
本年度 最終予算額	2,918 千円	特定財源の名称					●分担金及び負担金 (伊達市負担金)	
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	10	需用費	1,147 千円	電気料940、消耗品4、浄化槽修繕194
			11	役務費	206 千円	電話料43、公有物件共済分担金71、地下タンク定期点検等92
	項	項名称	12	委託料	1,089 千円	消防点検66、保守点検395、浄化槽39、電気工作物保守117、施設管理472
	1	農業費	18	負担金補助 及び交付金	476 千円	県営土地改良事業負担金
	目	目名称				
	6	農地費				

事業の目的	●排水機場の適切な管理・運営により被害を最小限に抑え、農業の安定経営と地域住民の生活安全に寄与する	
事業の概要	●大枝排水機場施設の運営・維持管理	
事業の成果	●令和7年度実績：緊急運転0回／年間、定期点検8回／年間	
次年度以降の見込み	●引き続き、大枝排水機場施設の運営・維持管理を実施 ●令和8年度より県営事業による大規模改修を実施予定	

令和7年度「多面的機能支払交付金事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	20,164 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	40 千円	金 額	20,204 千円	0 千円	15,148 千円	0 千円	113 千円	4,943 千円
増減率	0.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.6 %	24.5 %
本年度 最終予算額	20,204 千円	特定財源の名称					●多面的機能支払交付金返 還金納入	
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	10	需用費	121 千円	消耗品費
			11	役務費	34 千円	郵便料 ※2-1-2総務課配当
	1	農業費	13	使用料及び賃借料	100 千円	コピー機借上料 ※2-1-2総務課配当
			18	負担金補助 及び交付金 償還金利息 及び割引料	19,864 千円	多面的機能支払交付金補助金（負担割合：国1/2、県1/4、町1/4）
	6	農地費	22		85 千円	多面的機能支払交付金過年度返還金

事業の目的	●農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	
事業の概要	●水路等の農業用施設の保安全管理、農村の景観形成に対する活動支援として、対象農地に応じた交付金を支出	
事業の成果	●国見町環境保全会（R3より広域組織化）※第2町内会区域内の面積拡大 ●面 積 450.44ha ●交付額 19,864,320円	
次年度以降の見込み	●令和8年度 農地維持支払447.08ha 11,677,300円 資源向上支払447.08ha 6,888,924円 ※7割5分単価が5団体増(2期目以降) 計 18,566,224円	

令和7年度「中山間地域等直接支払交付金事業」の成果

決算書頁

69～70頁

所管課名

産業振興課

所管係名

農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	15,809 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 598 千円	金 額	15,211 千円	0 千円	11,432 千円	0 千円	0 千円	3,779 千円
増減率	△ 3.8 %	構成率	100.0 %	0.0 %	75.2 %	0.0 %	0.0 %	24.8 %
本年度 最終予算額	15,211 千円	特定財源の名称			●中山間地域等直接支払/事業費11,327 ●中山間地域等直接支払/推進費105			
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	10	需用費	67 千円	消耗品
			11	役務費	20 千円	郵便料(総務課配当)
	1	農業費	13	使用料 及び賃借料 負担金補助 及び交付金	21 千円	コピー機使用料(総務課配当)
			18		15,103 千円	中山間地域等直接支払交付金
	目	目名称				
	6	農地費				

事業の目的	●耕作放棄地の発生防止、山間部の多面的機能の確保を図り、農業生産条件の不利を補正するため、中山間地域直接支払を実施
事業の概要	●集落協定に基づき農業生産活動等を継続するための活動（耕作放棄地発生防止、鳥獣害対策等）に取り組む団体に対し、交付金を交付
事業の成果	●協定集落 ⇒8集落（石母田東、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田・山根、小坂、石母田、高城） ●協定面積⇒138.8971ha
次年度以降の見込み	●令和8年度 協定面積143.3632ha、交付額 15,102,915円



令和7年度「林業振興事業」の成果

決算書頁

71頁

所管課名

産業振興課

所管係名

農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額		75,002 千円		決算額		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
増減額		△ 38,346 千円		金 額	36,656 千円	0 千円		27,356 千円		0 千円		8,845 千円		455 千円	
増減率		△ 51.1 %		構成率	100.0 %	0.0 %		74.6 %		0.0 %		24.1 %		1.2 %	
本年度 最終予算額		36,657 千円		特定財源の名称				●ふくしま森林再生事業 25,214 ●森林環境交付金2,142				●震災復興特交8,732 ●森林環境譲与税利子10			
執行率		100.0 %													
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細								
	6	農林水産業費	10	需用費	74 千円		消耗品費58、代用門松16								
			12	委託料	35,768 千円		ふくしま森林再生(現年)34,144、山林下刈(桜の森)384、木育DIY教室449、誕生祝品製作791								
	項	項名称	13	使用料 及び賃借料	171 千円		森林クラウド使用料132、土地賃貸料39								
	2	林業費	15	原材料費	114 千円		誕生祝品用木材								
			17	備品購入費	66 千円		木育DIY教室用備品								
	目	目名称	18	負担金補助 及び交付金	347 千円		県林業協会負担金16、北山組合131、日本さくらの会負担金5、緑化推進委員会補助金195								
	2	林業振興費	24	積立金	10 千円		国見町森林環境譲与税基金利子								
			27	繰出金	106 千円		大木戸財産区								

事業の目的	●森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進 ●木育事業を推進し、地域材で制作した誕生祝品贈呈のほか各種事業を実施	
事業の概要	●ふくしま森林再生事業（森林整備11.95ha、路網整備1,365.5m他） ●木育事業（誕生祝品贈呈、DIY教室開催） ●財産区事業（大木戸、入山、石母田）	
事業の成果	●健全な森林の育成	
次年度以降の見込み	●継続（令和8年度松くい虫衛生伐を予定）	

令和7年度「労働諸費事業」の成果

決算書頁

64頁

所管課名

産業振興課

所管係名

商工観光係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	1	高齢者の日常生活支援
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額	6,721 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	0 千円	金 額	6,721 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	3,721 千円
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	44.6 %	55.4 %
本年度 最終予算額	6,721 千円	特定財源の名称					●諸収入（労働者金融 対策預託金回収金）	
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	5	労働費	18	負担金補助 及び交付金	3,721 千円	福島県シルバー人材センター連合会負担金21、シルバー人材センター運営補助金3,700
			20	貸付金	3,000 千円	国見町勤労者融資制度預託金（東北ろうきん）
	項	項名称				
	1	労働諸費				
	目	目名称				
	1	労働諸費				

事業の目的	●町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国（職業安定所）や県、シルバー人材センター等と連携し支援に取り組む。	
事業の概要	●町シルバー人材センターの運営に対する補助 ●町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資	
事業の成果	●町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができるよう、シルバー人材センター支援と、ろうきん提携融資預託に取り組んだ。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和7年度「商工業振興事業」の成果

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち	施策名	1	商業の活性化
------	----	---	------------------	-----	---	-----------------	-----	---	--------

前年度 決算額	16,670 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	44,944 千円	金 額	61,614 千円	25,850 千円	0 千円	12,300 千円	10,000 千円	13,464 千円
増減率	269.6 %	構成率	100.0 %	42.0 %	0.0 %	20.0 %	16.2 %	21.9 %
本年度 最終予算額	125,703 千円	特定財源の名称		●小規模事業者等支援推進事業費補助金610●地方創生臨時交付金25,240		●商工業振興支援事業債（過疎債）	●諸収入（中小企業預託金回収金）	
執行率	49.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	7	商工費	8	旅費	91 千円	普通旅費
			10	需用費	4,523 千円	消耗品493、印刷費4,030（プレミアム商品券、補助金チラシ等）
	1	商工費	11	役務費	1,225 千円	通信運搬費312、手数料913（プレミアム商品券）
			12	委託費	25,545 千円	プレミアム商品券25,447、工芸品展示販売98
			18	負担金補助及び交付金	20,230 千円	負担金103、補助金20,127（通常補助3件18,240＋創業支援450＋中小振興1,437）
	目	目名称	20	貸付金	10,000 千円	中小企業経営合理化資金融資預託金
	2	商工振興費				

事業の目的	●町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び新規創業者が、町内で安全安心に経営できるよう、国や県、商工会、金融機関、その他関係支援機関と連携して、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、第6次総合計画に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。	
事業の概要	①中学3年生を対象とした消費者教育の出前講座の実施（11/6、11/13） ②国見町創業応援利子補給補助金 3件 450,373円 ③中小企業・小規模企業振興事業補助金 6件 1,437,000円 ④物価高騰対応重点支援 くにもプレミアム商品券事業（繰越事業含む）	
事業の成果	●町内中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、安全安心に経営ができる。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和7年度「観光振興事業」の成果

決算書頁 73～74頁

所管課名 産業振興課

所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち	施策名	3	道の駅利活用と観光振興
------	----	---	------------------	-----	---	-----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	7,728 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 1,303 千円	金 額	6,425 千円	1,353 千円	1,287 千円	0 千円	1,353 千円	2,432 千円
増減率	△ 16.9 %	構成率	100.0 %	21.1 %	20.0 %	0.0 %	21.1 %	37.9 %
本年度 最終予算額	6,698 千円	特定財源の名称		福島再生加速化交付金	福島県地域創生総合支援事業補助金（サポート事業）		地方交付税（特別交付税等）	
執行率	95.9 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	7	商工費	8	旅費	6 千円	普通旅費
			10	需用費	839 千円	観光ガイドブック増刷803、消耗品36
	1	商工費	11	役務費	3 千円	阿津賀志山トイレ汲取料
			12	委託料	4,825 千円	マイクロツーリズム3,058、デジタルスタンプラリー1,717、阿津賀志山草刈50
			13	使用料 及び賃借料	53 千円	用地借地料
	目	目名称	18	負担金補助 及び交付金	699 千円	県観光復興推進委員会負担金125、観光物産交流協会負担金45、ふくしま田園観光圏負担金207、県DC実行委員会負担金322
3	観光費					

事業の目的	●観光コンテンツとしての「桃」「あんば柿」「お米」などの農作物、「阿津賀志山防塁」「中尊寺蓮」などの歴史遺産、「義経まつり」や「蓮まつり」などの各種イベントを、町内外に発信し、町の「人」「食」「物」など様々なものが集まり、観光や情報の拠点となる「道の駅国見あつかしの郷」とともに、町の魅力を増大させ、地域経済の活性化に資する。
事業の概要	●マイクロツーリズム、デジタルスタンプラリー、広域連携による観光力強化 ●町のシンボル「阿津賀志山」の環境整備
事業の成果	●ふくしまデスティネーションキャンペーン事業（R7プレDC）にあわせて町内の周遊性を高め、町の観光コンテンツをより多くの人に知ってもらうことで、観光客が国見町にまた訪れたいような環境や愛着心を育む。観光と消費の両方の活性化を図ることで、町内店舗にお金が落ち、観光振興と地域経済が発展する。
次年度以降の見込み	●継続



令和7年度「道の駅推進事業」の成果

決算書頁 74頁

所管課名 産業振興課

所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち	施策名	3	道の駅利活用と観光振興
------	----	---	------------------	-----	---	-----------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	40,612 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	1,373 千円	金 額	41,985 千円	3,814 千円	0 千円	0 千円	29,900 千円	8,271 千円
増減率	3.4 %	構成率	100.0 %	9.1 %	0.0 %	0.0 %	71.2 %	19.7 %
本年度 最終予算額	42,102 千円	特定財源の名称		●道の駅管理負担金			●繰入金（ふるさと振興基金）	
執行率	99.7 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	7	商工費	7	報償費	21 千円	第三者評価選定委員会委員報償
			8	旅費	33 千円	第三者評価選定委員会委員費用弁償19、普通旅費14
	1	商工費	10	需用費	531 千円	修繕費490、消耗品41
			11	役務費	498 千円	建物共済415、手数料83
	4	まちづくり 交流推進費	12	委託料	2,844 千円	イルミネーション1,193、消防設備点検350、電気工作物438、エレベーター点検277、特定建築物検査508、白線引き78
			14	工事請負費	38 千円	遊具修繕
			18	負担金補助 及び交付金	38,020 千円	指定管理37,910（道の駅25,000＋木育広場6,000＋加工施設2,400＋施設復旧4,510）、その他負担金4件110
					千円	

事業の目的	●年間1,516,177人(R7)が訪れ、地域活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷(農産物加工施設含む)の安定した維持管理等を行う。
事業の概要	●道の駅国見あつかしの郷、木育広場、農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ●道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費等 ●第三者評価選定委員会（2回実施）
事業の成果	●道の駅国見あつかしの郷、木育広場、農産物加工施設の安定した管理運営及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られた。
次年度以降の見込み	●継続



令和7年度「定住化促進総合対策事業」の成果

決算書頁 38頁

所管課名 建設課

所管係名 管理係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり	政策名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）	施策名	2	移住定住と関係人口創出
------	----	---	--------------	-----	---	----------------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	4,704 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	0 千円	金 額	4,704 千円		0 千円		0 千円		0 千円		4,298 千円		406 千円	
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		91.4 %		8.6 %	
本年度 最終予算額	4,704 千円	特定財源の名称							0		町営・定住促進住宅使用料 2,798千円 ふるさと振興基金繰入金 1,500千円			
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	13	使用料及び賃借料	4,704 千円	子育て住宅使用料
					千円	
	項	項名称			千円	
	1	総務管理費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	8	企画費			千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	子育て世代の町外からの移住定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。	
事業の概要	板橋南子育て住宅の入居管理、維持管理など	
事業の成果	子育て世代の定住が図られている。	
次年度以降の見込み	継続して管理に努める。	

令和7年度「農業施設整備事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 建設課
所管係名 建設係/管理係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	44,217 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 4,058 千円	金 額	40,159 千円		0 千円		20,000 千円		0 千円		0 千円		20,159 千円	
増減率	△ 9.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %		49.8 %		0.0 %		0.0 %		50.2 %	
本年度 最終予算額	84,191 千円	特定財源の名称					●水利施設等保全高度化事業20,000							
執行率	47.70 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	8	旅費	2 千円	普通旅費
			10	需用費	905 千円	消耗品62、観月台公園・大滝公園電気料734、観月台公園・大滝公園水道料109
	項	項名称	11	役務費	88 千円	大滝公園浄化槽法定検査手数料10、火災保険料49、損害保険料29
			12	委託料	22,786 千円	浄化槽管理116、積算システム保守点検27、孝徳水路測量設計他21,027、不動産鑑定調査委託432、観月台他施設管理1,101、松くい防除83
	1	農業費	13	使用料及び賃借料	3 千円	借地料3
			14	工事請負費	11,685 千円	水路修繕工事等59件
	目	目名称	15	原材料費	143 千円	水性植物発芽防止剤
			18	負担金補助及び交付金	4,547 千円	県土地連一般及び農道台帳賦課金27、県営土地改良ため池整備事業（雨沼）2,750、伊達西根堰事業補助金1,770
	6	農地費			千円	

事業の目的	農業用施設(水路、農道、ため池等)についての整備、維持管理を行う。	 
事業の概要	- 農業用施設(水路、農道、ため池等)の整備、維持管理 - 伊達西根堰事業に対する補助	
事業の成果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上につながった。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。 令和8年度への繰越事業 - 大木戸地区水路改修工事 18,500千円 - 六角地区実施計画策定業務 21,000千円	

令和7年度「林道整備事業」の成果

決算書頁

72頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	14,670 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	2,371 千円	金 額	17,041 千円		0 千円		4,500 千円		0 千円		0 千円		12,541 千円	
増減率	16.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %		26.4 %		0.0 %		0.0 %		73.6 %	
本年度 最終予算額	17,120 千円	特定財源の名称					●林道改良事業							
執行率	99.54 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	6	農林水産業費	10	需用費	18 千円	消耗品費18
			12	委託料	1,155 千円	測量設計748、林道維持管理407
	項	項名称	14	工事請負費	15,868 千円	林道維持管理5,176、林道整備10,692
	2	林業費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	3	林道費			千円	
					千円	

事業の目的	森林資源の有効活用を図るため林道の維持管理を行う。	
事業の概要	林道の維持管理及び林道橋の点検診断	
事業の成果	林道を安心して通行ができている。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和7年度「土木総務管理事業」の成果

決算書頁

75頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	2,480 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	4,533 千円	金 額	7,013 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		7,013 千円	
増減率	182.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	7,549 千円	特定財源の名称												
執行率	92.90 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	10	需用費	28 千円	消耗品
			12	委託料	858 千円	道路台帳
	1	土木管理費	13	使用料及び賃借料	1,598 千円	公用車リース606、積算システム機器975、駐車場料金17
			17	備品購入費	4,470 千円	公用車（日産エクストレイル）
	目	土木総務費	18	負担金補助及び交付金	59 千円	県道路整備促進協議会25、福島地区国道協議会16、県建設技術協会18
					千円	

事業の目的	土木関係共通経費	
事業の概要	・ 公用車のリース ・ 積算システム、道路台帳システムの借上げ及び保守点検	
事業の成果	維持管理工事等の現地調査や積算を行い、事業推進が図れた。	
次年度以降の見込み	継続して借上げや保守点検を行う。	

令和7年度「道路維持事業(共通経費)」の成果

決算書頁

75頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	2,230 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	0 千円	金 額	2,230 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,230 千円	
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	2,237 千円	特定財源の名称												
執行率	99.69 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	11	役務費	37 千円	自動車損害共済
			12	委託料	2,193 千円	道路台帳異動処理
	項	項名称			千円	
	2	道路橋梁費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	道路橋梁総務費			千円	
					千円	

事業の目的	道路台帳の整備等を行う。	
事業の概要	道路台帳の異動処理、システム構築	
事業の成果	道路台帳の整備により維持管理等を効率的・効果的に行うことができた。	
次年度以降の 見込み	道路台帳異動処理を継続して行う。	

令和7年度「道路維持事業(道路維持・除雪)」の成果

決算書頁 75～76頁

所管課名 建設課
所管係名 建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	77,957 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	22,199 千円	金 額	100,156 千円		0 千円		0 千円		10,500 千円		3,612 千円		86,044 千円	
増減率	28.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		10.5 %		3.6 %		85.9 %	
本年度 最終予算額	108,830 千円	特定財源の名称							●道路橋梁債（過疎債）		●道路占用料3,476 ●行政財産使用料136			
執行率	92.03 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	1	報酬	2,275 千円	道路監視員 2 名
			3	職員手当等	877 千円	道路監視員 2 名・勤勉手当
	2	道路橋梁費	8	旅費	109 千円	道路監視員 2 名・通勤手当66、普通旅費43
			10	需用費	1,820 千円	消耗品1,738、電気料82
	2	道路維持費	11	役務費	145 千円	損害保険料144（内除雪車両24台）、手数料1
			12	委託料	22,303 千円	測量設計8件6,149、調査委託(路面調査6,237、不動産調査882)、施設管理44、除雪8,991
			13	使用料及び賃借料	156 千円	町道用地借地料(水雲神社)30、カーナビNHK受信料126
			14	工事請負費	71,700 千円	町道修繕129件51,557、【繰越明渠】町道2083号法面補強14,172、町道2026号側溝設置3,826、【事故繰越】藤田北擁壁補修2,145
			15	原材料費	771 千円	路面補修材

事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。	 町道舗装工事 安全施設工事
事業の概要	・町道の維持管理（除雪を含む） ・道路施設の長寿命化のための橋梁点検・修繕設計	
事業の成果	生活に密着した道路が安心して通行できている。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。 ○令和8年度へ繰越事業 ・町道2013号線水路整備工事 3,500千円 ・町道2092号線ほか安全施設工事 4,730千円	



令和7年度「橋梁維持事業」の成果

決算書頁

76頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	240,068 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 99,165 千円	金 額	140,903	千円	85,470	千円	0	千円	42,000	千円	0	千円	13,433	千円
増減率	△ 41.3 %	構成率	100.0	%	60.7	%	0.0	%	29.8	%	0.0	%	9.5	%
本年度 最終予算額	141,348 千円	特定財源の名称			●道路メンテナンス事業補助金85,470				●橋梁補修事業債					
執行率	99.69 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	10	需用費	46 千円	徳江大橋街路灯電気料
			12	委託料	7,425 千円	道路ストック総点検橋梁調査
	2	道路橋梁費	14	工事請負費	123,618 千円	橋梁補修
			18	負担金補助及び交付金	9,814 千円	道路ストック総点検橋梁調査負担金9,774、治水協会40
	目	目名称			千円	
3	橋梁維持費				千円	
					千円	

事業の目的	既存橋梁の維持管理を行う。	
事業の概要	既存橋梁の維持管理、街路灯電気料	
事業の成果	既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和7年度「道路改良舗装事業」の成果

決算書頁

77頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額				189,361 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
増減額		△ 104,487 千円		金 額	84,874 千円				39,944 千円	0 千円	14,800 千円	0 千円	30,130 千円					
増減率		△ 55.2 %		構成率	100.0 %	50.0 %	0.0 %	17.4 %	0.0 %	35.5 %								
本年度 最終予算額		156,610 千円		特定財源の名称			●社総金(道路事業) 14,944		●道路橋梁債(公共事業債、過疎債)									
執行率		54.19 %					●地方創生道整備交付金 25,000											
款 項 目 節	款	款名称		節	節名称		支出済額		明 細									
	8	土木費	8	旅費		29 千円		普通旅費										
			10	需用費		242 千円		消耗品116、燃料費126										
	項	項名称		12	委託料		6,543 千円		測量設計									
	2	道路橋梁費	14	工事請負費		78,060 千円		町道4号改良52,760、町道4078号改良22,715、【繰越明渠】町道3086号改良2,585										
						千円												
	目	目名称					千円											
4	道路橋梁新設改良費				千円													
					千円													

事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。	 町道4078号
事業の概要	- 町道108、2059号の測量設計 - 町道4号の舗装改良工事、町道4078号の拡幅改良工事	
事業の成果	町道の整備を進めることができた。	
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を進める。 ○令和8年度へ繰越事業 ・町道2046号線測量設計業務 10,000千円 ・町道111号線測量設計業務 13,400千円 ・町道2114号線道路改良工事 18,500千円 ○事故繰越 ・町道2092号線実施設計業務 28,380千円	 町道4号

令和7年度「河川維持管理事業」の成果

決算書頁

77頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	4	道路・河川の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	----------

前年度 決算額	3,345 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	9,686 千円	金 額	13,031 千円		0 千円		68 千円		0 千円		836 千円		12,127 千円	
増減率	289.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.5 %		0.0 %		6.4 %		93.1 %	
本年度 最終予算額	13,151 千円	特定財源の名称					●河川水門管理委託 金				●緊急河川整備受託 金			
執行率	99.09 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	10	需用費	199 千円	消耗品
			11	役務費	1 千円	火災保険（水辺の小楽校・東屋）
			12	委託料	904 千円	県河川雑草木刈払836、河川水門管理68
	項	項名称	14	工事請負費	11,913 千円	【繰越明渠】滑川浚渫工事11,913
	3	河川費	18	負担金補助及び交付金	14 千円	負担金（県砂防協会7、阿武上期成同盟会7）
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	河川総務費			千円	
	2	河川維持費			千円	

事業の目的	・河川の維持管理を図る。
事業の概要	・県からの受託となる草刈・水門管理等の業務
事業の成果	河川の災害対策と維持作業による管理が図られた。
次年度以降の見込み	・継続して維持管理に努める。



令和7年度「都市計画事業」の成果

決算書頁

77頁

所管課名

建設課

所管係名

管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	1	有効な土地利用
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	---------

前年度 決算額	3,469 千円	決算額			特 定 財 源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	10,525 千円	金 額	13,994 千円		4,436 千円		287 千円		0 千円		9,271 千円	0 千円
増減率	303.4 %	構成率	100.0 %		31.7 %		2.1 %		0.0 %		66.3 %	0.0 %
本年度 最終予算額	14,538 千円	特定財源の名称			●社総金(住宅耐震改修事業575、空き家再生等推進事業3861)	●住宅・建築物耐震改修等事業287			●屋外広告物許可申請手数料57 ●町有地賃付料360 ●町営・定住促進住宅使用料8854			
執行率	96.26 %											

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	1	報酬	208 千円	都市計画審議会85、空家等対策協議会123
			8	旅費	30 千円	費用弁償2、普通旅費28
	4	都市計画費	10	需用費	503 千円	消耗品37、駅前・ニュータウン街路灯、公園・電気料162、公園・水道料29、印刷製本275
			11	役務費	87 千円	ニュータウン公園建物火災保険
	1	都市計画総務費	12	委託料	9,378 千円	消防設備点検99、施設維持(トイレ清掃他)1,060、空家実態調査7,722、立地適正化区域図作成497
			13	使用料及び賃借料	3 千円	駐車料金
			14	工事請負費	2,584 千円	施設修繕(ニュータウン案内板他)681、【繰越明渠】施設改修(コミュニティセンタートイレ洋式化1,298、ニュータウン歴史公園遊具605)
			18	負担金補助及び交付金	1,201 千円	負担金(都市計画協会30、街路協議会5、県区画整理協会6、コンパクトなまちづくり推進協議会10)補助金(木造耐震改修1件1,150)

事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と非耐震の木造住宅改修等の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を図る。	
事業の概要	都市計画関連業務、公園管理、木造耐震改修等支援、空家等対策調査	
事業の成果	均衡ある都市環境の形成と安心安全な居住環境の確保に資することができた。	
次年度以降の見込み	継続して関連施設の維持管理及び耐震改修等の支援を行う。	

令和7年度「都市再生整備計画推進事業」の成果

決算書頁

79頁

所管課名

建設課

所管係名

建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	1	有効な土地利用
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	---------

前年度 決算額	0 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	26,106 千円	金 額	26,106	千円	6,800	千円	0	千円	9,100	千円	0	千円	10,206	千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0	%	26.0	%	0.0	%	34.9	%	0.0	%	39.1	%
本年度 最終予算額	26,107 千円	特定財源の名称			●社総金 都市再生整備事業			都市再生整備事業債						
執行率	100.00 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	21	公有財産購入費	26,106 千円	町道敷地
					千円	
	項	項名称			千円	
	4	都市計画費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
					千円	
	3	都市再生整備計画推進費			千円	
					千円	

事業の目的	町道、駅前広場の整備	
事業の概要	駅前整備工事（ロータリー、駅前広場整備）	
事業の成果	- 駅前利便性を向上させる - 駅利用者の安全を確保することができる	
次年度以降の見込み	継続して駅前整備工事を進める	

令和7年度「住宅維持管理事業」の成果

決算書頁

79～80頁

所管課名

建設課

所管係名

管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	2	便利で快適なまち	施策名	3	住宅の整備と空家対策
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	------------

前年度 決算額	22,324 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	3,002 千円	金 額	25,326 千円		2,637 千円		0 千円		千円	22,689 千円		0 千円		
増減率	13.4 %	構成率	100.0 %		10.4 %		0.0 %		0.0 %	80.7 %		0.0 %		
本年度 最終予算額	45,883 千円	特定財源の名称			●社総金(老朽公営住宅除却事業731、公営住宅等ストック総合改善事業1906)		●老朽公営住宅除却債		●町営・定住促進住宅使用料 ●町営・定住促進住宅駐車場使用料 ●火災共済返還金1					
執行率	55.20 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	8	土木費	7	報償費	80 千円	町営住宅管理人
			8	旅費	4 千円	普通旅費
	項	項名称	10	需用費	2,826 千円	消耗品359、電気料703、水道料21、燃料2、修繕料47件1,741
	5	住宅費	11	役務費	528 千円	各種検査、口座振替、火災保険459
			12	委託料	7,702 千円	消防設備点検537、浄化槽145、受水槽等清掃794、EV1,452、特定建築物検査616、施設管理187、実施設計3,971
	目	目名称	14	工事請負費	13,526 千円	住宅修繕82件11,436、老朽公営住宅除却1戸2,090
1	住宅管理費		17	備品購入費	436 千円	定住促進住宅修繕用風呂釜
			18	負担金補助及び交付金	224 千円	地域住宅協議会10、公営住宅管理研修会18、災害復旧負担金196

事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を図る	
事業の概要	町営住宅の維持管理	
事業の成果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供により、安心した生活の場を確保させることができた。	
次年度以降の見込み	・継続して維持管理に努める。 ・住宅使用料の収納率向上に向けて、完納相談の実施、訴訟や調停などの対策を進める。 ○令和8年度へ繰越事業 ・地優賃PFI調査 20,218千円	

令和7年度「水防事業」の成果

決算書頁

82頁

所管課名

建設課

所管係名

管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）	施策名	1	防災と災害時対策の充実
------	----	---	----------------	-----	---	--------------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	337 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	35 千円	金 額	372 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		372 千円	
増減率	10.4 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	800 千円	特定財源の名称												
執行率	46.50 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	9	消防費	10	需用費	342 千円	消耗品費84、光熱水費257、燃料費1
			11	委託料	30 千円	施設管理30
	項	項名称			千円	
	1	消防費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	4	水防費			千円	
					千円	

事業の目的	新割地区内水ポンプ稼働による農用地の浸水被害対応	
事業の概要	新割地区内水ポンプ稼働	
事業の成果	新割地区内水ポンプ稼働により農用地の浸水被害の軽減を図った。	
次年度以降の見込み	継続	

令和7年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の成果

決算書頁 62～63頁

所管課名 上下水道課

所管係名 上下水道係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち	施策名	3	上下水道の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	---------

前年度 決算額	6,247 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,414 千円	金 額	3,833 千円		2,722 千円		786 千円		0 千円		0 千円		325 千円	
増減率	△ 38.6 %	構成率	100.0 %		71.0 %		20.5 %		0.0 %		0.0 %		8.5 %	
本年度 最終予算額	4,604 千円	特定財源の名称			●合併処理浄化槽設置 整備事業		●合併処理浄化槽設置 整備事業							
執行率	83.25 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	4	衛生費	12	委託料	33 千円	国見町浄化槽台帳管理業務委託
			18	負担金補助及び交付金	3,800 千円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金3,770千円、福島県合併処理浄化槽普及促進協議会会費30千円
	項	項名称			千円	
	1	保健衛生費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	3	環境衛生費			千円	
					千円	

事業の目的	下水道事業計画区域外の公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の向上。
事業の概要	国見町に住民登録し、下水道事業計画区域外の個人住宅等で合併処理浄化槽を新たに設置する方に補助金を交付する。補助額：工事費（限度額）【5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円】撤去費：90～120千円 宅内配管：限度額300千円（撤去費等は条件あり）
事業の成果	①合併処理浄化槽設置費補助により、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境や公衆衛生の向上を図ることができる。 ②令和7年度の成果：7基設置【5人槽4基、7人槽3基】
次年度以降の見込み	①循環型社会形成推進地域計画による継続事業。 ②令和8年度は11基の整備を予定。次年度以降も同程度の期数を見込む。



令和7年度「議会事務事業」の成果

決算書頁

28頁

所管課名

議会事務局

所管係名

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち（行財政）	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	-----------------	-----	---	------------

前年度 決算額	14,830 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,209 千円	金 額	16,039 千円	千円		千円		千円		千円		千円	16,039 千円	千円
増減率	8.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	16,214 千円	特定財源の名称												
執行率	98.92 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	1	議会費	4	共済費	9,090 千円	議員共済会8,910千円、事務費負担金180千円
			8	旅費	1,280 千円	議員モニター75千円、議員研修等随行旅費173千円、視察研修旅費1,032千円
	項	項名称	9	交際費	174 千円	議長交際費
	1	議会費	10	需用費	1,290 千円	消耗品費（購読料他）438千円、対外交流費（郡議長会）68千円、印刷製本費（議会だより）784千円
			11	役務費	79 千円	広告料71千円、行政視察保険料8千円
	目	目名称	12	委託料	3,401 千円	行政調査等985千円、議会会議録委託1,155千円、タブレット端末保守業務646千円、システム更新615千円
	1	議会費	13	使用料及び賃借料	177 千円	自動車借上等
			18	負担金補助及び交付金	548 千円	全国・県町村議会議長会340千円、伊達郡町村議会議長会208千円

事業の目的	地方自治法の規定に基づき設置されるものであり、本会議、各常任委員会等の円滑な運営により、議会が町民の負託に応え、議会運営の庶務事務を担う。	
事業の概要	本会議及び各委員会運営の運営補助、調査事務、会議録の作成、保管、公開、議会だより発行やホームページ公開による情報発信等	
事業の成果	議会活動のお知らせ、議会報告懇談会を通じて町民参加型のまちづくりのさらなる進展に繋げる。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して取り組む。	

総合計画	目標	5	信頼と協働のまちづくり	政策名	1	身近で信頼されるまち（行財政）	施策名	1	持続可能な行財政運営
------	----	---	-------------	-----	---	-----------------	-----	---	------------

前年度 決算額	705 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 127 千円	金 額	578 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	578 千円	千円	
増減率	△ 18.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	%	
本年度 最終予算額	732 千円	特定財源の名称												
執行率	78.96 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	2	総務費	1	報酬	565 千円	監査委員報酬（識見選出委員360、議員選出委員205）
			8	旅費	0 千円	
	項	項名称	10	需用費	13 千円	クリアホルダー他
	6	監査委員費	18	負担金補助及び交付金	0 千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	1	監査委員費			千円	
					千円	

事業の目的	町の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、一般行政事務の執行等について、公正で効率的な執行であるか等、監査委員の監査により、適正な事務執行の確保を図ることを目的とする。	
事業の概要	監査委員による監査・検査・審査の準備と意見書を集約し、地方自治法、公営企業法の規定に基づき、委員の事務を円滑に補助する。監査結果を議会及び町長等に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行を確保する。	
事業の成果	監査等の結果を議会及び長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与した。	
次年度以降の見込み	正確かつ厳正な審査等の下に、これまでどおり適正な出納業務を遂行、公金管理の透明性を高め、信頼を得ていく。	

令和7年度「藤田保育所運営事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額		91,846 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		20,938 千円		金 額	112,784	千円	1,097	千円	1,976	千円	0	千円	13,091	千円	96,620	千円
増減率		22.8 %		構成率	100.0	%	1.0	%	1.8	%	0.0	%	11.6	%	85.7	%
本年度 最終予算額		114,164 千円		特定財源の名称			●子ども・子育て支援交付金（1,097）		●子ども・子育て支援事業交付金（1,097） ●多子世帯保育料軽減事業費補助金(879)				●児童施設運営費一部負担金(5,592) ●給食事業収入(1,045) ●日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分(4) ●ふるさと振興基金繰入金(6,450)			
執行率		98.79 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	3	民生費	1	報酬	12,720 千円		会計年度任用職員報酬(12,720)									
			2	給料	43,913 千円		会計年度任用職員給料(43,913)									
			3	職員手当等	22,381 千円		会計年度任用職員通勤手当(1,447)、会計年度任用職員期末勤勉手当(20,638)、会計年度任用職員超過勤務手当(296)									
			4	共済費	11,594 千円		会計年度任用職員共済費(11,594)									
	項	項名称	7	報償費	154 千円		講師謝礼(5)、記念品(89)、歯科検診(60)									
	2	児童福祉費	8	旅費	167 千円		費用弁償(1)、会計年度任用職員通勤手当(165)									
			10	需用費	7,612 千円		消耗品(1,513)、印刷製本費(8)、医薬材料費(330)、賄材料費(5,761)									
			11	役務費	298 千円		給食従事者保菌検査(188)、児童検診(92)、ピアノ調律(14)、保育料口座振替手数料(4)									
	目	目名称	12	委託料	13,211 千円		給食業務委託(12,949)、降園管理システム(169)、保護者連絡網(92)									
2	常設保育所施設費	13	使用料及び賃借料	276 千円		清掃用具借上(74)、AED借上(86)、複合機借上(116)										
		17	備品購入費	400 千円		保育用備品(269)、図書(131)										
		18	負担金補助金及び交付金	58 千円		日本スポーツ振興センター負担金(19)、保育協議会負担金(31)、福祉協議会(8)										

事業の目的	保護者が就労等により家庭で保育できない乳幼児を保育所で受け入れ、専門性を有する保育士等により保育を実施することで、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支援する。	
事業の概要	0歳児からの保育の実施、延長・一時預かり等の特別保育、子育て支援センターでの相談・情報提供、子育てサークル支援、保育料半額助成等	
事業の成果	乳幼児に適切な保育と生活の場を提供することにより、保護者が仕事や出産等に専念することができた。（令和8年3月末現在50名）定期的な一時預かりの利用も多く、子育てサークル等も積極的に活動することができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子どもの生きる力の育成
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	4,969 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,474 千円	金 額	3,495 千円		1,131 千円		475 千円		0 千円		0 千円		1,889 千円	
増減率	△ 29.7 %	構成率	100.0 %		32.4 %		13.6 %		0.0 %		0.0 %		54.0 %	
本年度 最終予算額	3,749 千円	特定財源の名称			●子どものための教育・保 育給付費(1,131)		●子どものための教育・保 育給付費負担金(475)							
執行率	93.22 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	18	負担金補助及び交付金	3,217 千円	施設型給付費(2,862)、病後児保育事業広域利用負担金(355)
			19	扶助費	78 千円	一時預かり保育利用助成金(78)
	項	項名称	22	償還金利子及び割引料	200 千円	交付金返還金(200)
	2	児童福祉費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	3	児童健全育成費			千円	
					千円	

事業の目的	子育て家庭のニーズに応じた支援メニューを確保し、保護者の負担軽減と子どもの健やかな成長を支える環境づくりを進める。	
事業の概要	病児・病後児保育の利用に係る負担金、私立保育園等への負担金、一時預かり利用料の助成等	
事業の成果	急な発熱等の場面でも保育選択肢が確保され、就労継続と子育ての両立支援につながった。また、必要な支援の組み合わせにより子育て不安の軽減された。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	22,529 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	7,762 千円	金 額	30,291 千円		5,425 千円		3,504 千円		0 千円		313 千円		21,049 千円	
増減率	34.5 %	構成率	100.0 %		17.9 %		11.6 %		0.0 %		1.0 %		69.5 %	
本年度 最終予算額	31,540 千円	特定財源の名称			●子ども・子育て支援交付金（1,583） ●子育てのための施設等利用給付交付金（3,842）		●子ども・子育て支援交付金（1,583） ●子育てのための施設等利用給付交付金（1,921）				●一時預かり保育料（313）			
執行率	96.04 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	1	報酬	13,717千円	会計年度任用職員報酬(13,717)
			2	給料	5,971千円	会計年度任用職員給料(5,971)
	項	項名称	3	職員手当等	7,196千円	会計年度任用職員通勤手当(179)、会計年度任用職員期末勤勉手当(6,985)、会計年度任用職員超過勤務手当(32)
	2	児童福祉費	4	共済費	2,767千円	会計年度任用職員共済費(2,767)
			8	旅費	351千円	会計年度任用職員通勤手当（351）
	目	目名称	10	需用費	253千円	消耗品費（215）、燃料費（3）、医薬材料費（35）
	3	児童健全育成費	13	使用料及び賃借料	36千円	清掃用具借上(36)

事業の目的	くにみ幼稚園児の保護者が就労等により、家庭で保育できない園児を対象に、幼稚園の降園後、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	
事業の概要	くにみ幼稚園に併設された預かり保育室において、平日の午後、土曜日・夏休み等長期休業中のは終日、利用を希望する園児の預かり保育を実施する。	
事業の成果	就労等で幼稚園降園後に家庭で保育できない世帯の子育て支援策となっている。 （令和8年3月末現在くにみ幼稚園園児99名中79名利用）	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「教育委員会事務事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	1	子どもの生きる力の育成
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	36,215 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	17,664 千円	金 額	53,879 千円		0 千円		1,343 千円		0 千円		3,833 千円		48,703 千円	
増減率	48.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		2.5 %		0.0 %		7.1 %		90.4 %	
本年度 最終予算額	55,706 千円	特定財源の名称					●部活動指導員配置促進事業 (358) ●文化庁活動改革補助金(249) ●地域運動部活動推進事業費補助 金(736)				●外国人青年住居負担金(12) ●スポーツ安全保険(13) ●事業・イベント等参加料収入(108) ●ふるさと振興基金繰入金(3,700)			
執行率	96.72 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	14,456千円	教育委員(912)、いじめ問題専門委員会委員(181)、コミュニティスクール委員(182)、給食業務委託プロポ選定委員(13)会計年度任用職員(13,168)
			2	給料	7,624千円	会計年度任用職員給与・諸手当(7624)
			3	職員手当等	6,189千円	会計年度任用職員通勤手当(197)、会計年度任用職員期末勤勉手当(5,990)、会計年度任用職員超過勤務手当(2)
	項	項名称	4	共済費	3,119千円	会計年度任用職員共済組合負担金(3,119)
	1	教育費総務費	7	報償費	4,091千円	講師謝礼(31)、各種委員(180)、就学時健診(45)、就学指導審議会(45)、部活動地域展開コーディネーター(219)、幼小中入学支援祝品(3,540)、通訳謝礼(31)
			8	旅費	787千円	会計年度任用職員通勤手当(331)、各種委員等費用弁償(270)、研修旅費等(186)
	目	目名称	9	交際費	78千円	教育長交際費(78)
	1	教育委員会費	10	需用費	420千円	消耗品(159)、医薬材料費(5)、印刷製本費(255)
			11	役務費	315千円	通信運搬費(286)、外国人青年傷害保険(29)、手数料(1)
	2	事務局費	12	役務費	440千円	ツアー業務(400)、バス運行委託(40)
			13	使用料及び賃借料	480千円	英語指導助手住宅賃借料(480)
			18	負担金補助及び交付金	15,880千円	会計年度任用職員退職手当組合負担金(13,292)、教育研究会補助(257)、コミュニティクラブ補助(864)、各種負担金(1,466)

事業の目的	教育委員会の運営機能を確保し、教育行政の基本方針及び重要事項の決定を行うとともに、保幼小中の接続・連携、いじめ防止、健全育成等を推進し、教育環境の維持・向上を図る。	
事業の概要	教育委員会会議の開催、コミュニティ・スクール委員会等の各種会議運営、いじめ防止対策条例に基づく体制整備、外国青年受入事業、保幼小中一貫教育推進、部活動地域移行の推進、教育支援委員会、事務の点検・評価の実施。	
事業の成果	教育行政として重要事項や基本方針の決定を行う。コミュニティスクールとして地域とともにある学校づくりをすすめ、保幼小中一貫教育のもと地域全体で教育活動を支援。いじめ防止に係る機関、団体と連携し、いじめ防止対策を進めた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施。	

令和7年度「学力向上対策事業」の成果

決算書頁 86～87頁

所管課名 教育総務課
所管係名 総務係、こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	6,583 千円	決算額			特 定 財 源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	1,507 千円	金 額	8,090 千円		0 千円		732 千円		0 千円		6,300 千円	1,058 千円
増減率	22.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		9.0 %		0.0 %		77.9 %	13.1 %
本年度 最終予算額	8,364 千円	特定財源の名称					●森林環境交付金(732)				●ふるさと振興基金繰入金 (6,300)	
執行率	96.72 %											

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	7	報償費	20 千円	講師謝金(20)
			10	需用費	117 千円	消耗品費(56)、印刷製本費(61)
	項	項名称	10	委託料	7,886 千円	ICT支援員(6,283)、総合学力調査(602)、Q-Uテスト(349)、バス運行委託(651)
	1	教育総務費	12	使用料及び賃借料	8 千円	森林環境学習入園料(8)
			13	負担金補助及び交付金	59 千円	検定試験助成金(59)
	目	目名称			千円	
	3	学力向上対策費			千円	

事業の目的	学力・体力の向上、英語教育の充実、不登校児童生徒への学習支援を一体的に推進し、個々の状況に応じた学びの保障を図る。	
事業の概要	学力テスト及び体力テストの実施と分析、英語学力向上対策（英会話体験講座等）、英語・数学検定の受験料補助、教育支援センター「ステップ」による支援等を実施する。	
事業の成果	・学力テスト、体力テストの結果を分析することで課題を把握し、学力・体力向上の充実を図った。 ・森林環境学習を行い、自然との関わりを学んだ。 ・英語検定試験受験料補助18名、数学検定試験受験料補助9名 ・教育支援センターでは、町内の不登校・不登校傾向児童生徒を対象とした「居場所づくり」を目的に、学習支援等を行った。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「育英事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	1,995 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	138 千円	金 額	2,133 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,422 千円		711 千円	
増減率	6.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		66.7 %		33.3 %	
本年度 最終予算額	2,387 千円	特定財源の名称									●奨学基金利子(114) ●奨学資金返還金 (1308)			
執行率	89.36 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	11	役務費	1 千円	口座振替手数料(1)
			18	負担金補助及び交付金	1,058 千円	移住・起業・新規就業支援補助金(1,058)
	1	教育費総務費	20	貸付金	960 千円	奨学資金貸付金(960)
			24	積立金	114 千円	積立金(114)
	目	目名称			千円	
					千円	
					千円	
	4	育英事業費			千円	

事業の目的	経済的理由により修学が困難な学生に奨学資金を貸与し、教育の機会均等を確保する。	
事業の概要	修学資金及び入学支度金の貸与、貸与審査会の運営。	
事業の成果	修学資金 R7年度新規：0名(貸与者16名) 国見町定住促進返還支援補助金 R7年度新規：2名	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「小学校管理事業」の成果

決算書頁 87～89頁

所管課名	教育総務課
所管係名	総務係、こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額		37,185 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		8,291 千円		金 額	45,476 千円	0 千円	2,289 千円	0 千円	116 千円	43,071 千円				
増減率		22.3 %		構成率	100.0 %	0.0 %	5.0 %	0.0 %	0.3 %	94.7 %				
本年度 最終予算額		47,953 千円		特定財源の名称			●SSW緊急派遣事業 (2,289)		●日本スポーツ振興セ ンター掛金(116)					
執行率		94.83 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	10	教育費	1	報酬	21,655 千円	学校医(292)、薬剤師(42)、会計年度任用職員(21,321)								
			2	給料	3,048 千円	会計年度任用職員(3,048)								
	項	項名称	3	職員手当等	8,109 千円	会計年度任用職員通勤手当(161)、会計年度任用職員期末勤勉手当(7,948)								
	2	小学校費	4	共済費	2,401 千円	会計年度任用職員共済組合(2,401)								
			7	報償費	1,146 千円	講師謝礼(1,146)								
	目	目名称	8	旅費	623 千円	SSW移動旅費(10)、会計年度任用職員通勤手当(613)								
	1	学校管理費	10	需用費	1,483 千円	消耗品費(1,083)、燃料費(15)、印刷製本費(40)、医薬材料費(345)								
			11	役務費	101 千円	郵便料(24)、電話料(27)、手数料(17)、ピアノ調律(33)								
			12	委託料	3,196 千円	校務支援システム環境構築(242)、健康管理諸検査(569)、システム運用業務(2,385)								
			13	用料及び賃借料	1,121 千円	テレビ受信料(18)、AED賃貸借料(172)、清掃用具借上料(27)、コピー機・印刷機(904)								
			17	備品購入費	2,333 千円	教師用PC(2,166)、ワイヤレスアンプ(167)								
18			負担金補助及び交付金	243 千円	日本スポーツ振興センター(243)									
21			補償補填及び賠償金	17 千円	授業目的公衆送信補償(17)									

事業の目的	児童が安心して学習・生活できる学校運営を支えるため、人的配置と施設・設備の維持管理を行い、安全安心な教育環境を確保する。
事業の概要	会計年度任用職員等（SSW、用務員、特別支援、学校司書等）や学校医・学校薬剤師等の配置、光熱水費・消耗品・修繕、各種点検、健康管理諸検査、システム運用、AEDや複合機等の借上げ等。
事業の成果	人的支援と施設維持が確保されることで、児童・保護者・教職員が安心して学校生活を送り、学習活動を安定的に実施できた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和7年度「小学校教育振興事業」の成果

決算書頁 89頁

所管課名 教育総務課
所管係名 総務係、こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	4,829 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 391 千円	金 額	4,438 千円		23 千円		千円		千円		0 千円		4,415 千円	
増減率	△ 8.1 %	構成率	100.0 %		0.5 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		99.5 %	
本年度 最終予算額	4,827 千円	特定財源の名称			●特別支援教育奨励 費（23）									
執行率	91.94 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	7	報償費	164 千円	運動会記念品(47)、卒業記念品(117)
			10	需用費	995 千円	消耗品費(926)、修繕料(69)
	項	項名称	11	役務費	92 千円	モバイルルーター通信料(92)
	2	小学校費	12	委託料	1,073 千円	知能テスト(65)、校外学習送迎委託(691)、楽器運搬(62)、プログラミングロボット運用業務(255)
			13	使用料及び賃借料	1,039 千円	電子黒板賃借(567)、i-FILTERライセンス(471)、入場料(1)
	目	目名称	17	備品購入費	750 千円	教材備品(450)、児童図書(300)
	2	教育振興費	19	扶助費	325 千円	要保護・準用保護児童就学援助費(279)、特別支援教育就学奨励費補助金(46)

事業の目的	すべての児童に対し、学習の基盤となる資質・能力の育成を図る。	
事業の概要	教材・備品（図書、楽器等を含む）の整備、校外活動等に係る委託、要保護・準要保護の就学援助、特別支援教育就学奨励費の支給等を行う。	
事業の成果	教材環境の充実により授業の質が確保された。就学援助・奨励費により、家庭の経済状況に左右されない学習機会が担保された。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「中学校管理事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	19,621 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,794 千円	金 額	21,415 千円		88 千円		千円		千円		61 千円		千円	21,266 千円
増減率	9.1 %	構成率	100.0 %		0.4 %		%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.3 %	%	99.3 %
本年度 最終予算額	22,999 千円	特定財源の名称			●理科教育設備整備費等 補助金(88)						●日本スポーツ振興 センター掛金(61)			
執行率	93.11 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	9,342千円	学校医(292)、薬剤師(42)、会計年度任用職員(9,008)
			3	職員手当等	3,147千円	会計年度任用職員期末勤勉手当(3,147)
	項	項名称	4	共済費	759千円	会計年度任用職員共済組合(759)
	3	中学校費	8	旅費	206千円	校外学習引率(9)、会計年度任用職員通勤手当(197)
			10	需用費	1,319千円	消耗品費(996)、燃料費(41)、印刷製本費(34)、医薬材料費(248)
	目	目名称	11	役務費	140千円	郵便料(24)、手数料(9)、ピアノ調律(62)、クリーニング(30)、卒業証書筆耕料(15)
	1	学校管理費	12	委託料	3,190千円	校務支援システム環境構築(242)、健康管理諸検査(563)、システム運用業務(2,385)
			13	用料及び賃借料	836千円	テレビ受信料(18)、AED賃貸借料(172)、コピー機・印刷機(646)
			17	備品購入費	2,334千円	教師用PC(1,772)、ワイヤレスアンプ(368)、集塵機(71)、球場用ベース等(123)
			18	負担金補助及び交付金	129千円	日本スポーツ振興センター(129)
			21	補償補填及び賠償金	13千円	授業目的公衆送信補償(13)

事業の目的	生徒が安心して学習・生活できる学校環境を確保するため、人的配置及び施設・設備の維持管理を行う。	
事業の概要	会計年度任用職員等（SSW、用務員、特別支援、学校司書等）や学校医・学校薬剤師等の配置、光熱水費・消耗品・修繕、各種点検、健康管理諸検査、システム運用、AEDや複合機等の借上げ等。	
事業の成果	人的支援と施設維持が確保されることで、児童・保護者・教職員が安心して学校生活を送り、学習活動を安定的に実施できた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「中学校教育振興事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	12,387 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 4,831 千円	金 額	7,556 千円		96 千円		0 千円		千円		0 千円		7,460 千円	
増減率	△ 39.0 %	構成率	100.0 %		1.3 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		98.7 %	
本年度 最終予算額	8,009 千円	特定財源の名称			●特別支援教育奨励 費(96)									
執行率	94.34 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	7	報償費	208 千円	講師謝礼(22)、記念品(186)
			10	需用費	1,588 千円	消耗品(1,297)、修繕料(291)
	3	中学校費	11	役務費	60 千円	モバイルルーター通信料(38)、修学旅行手数料(22)
			12	委託料	268 千円	校外学習送迎委託(92)、知能検査(48)、プログラミングロボット運用業務(128)
			13	使用料及び賃借料	980 千円	電子黒板賃借(567)、i-FILTERライセンス(251)、教材機材賃借(109)、修学旅行入場料(42)、校外学習自動車借上料(11)
	2	教育振興費	17	備品購入費	1,272 千円	図書(300)、教材備品(972)
			18	負担金補助及び交付金	2,308 千円	部活動奨励事業(2,305)、音楽祭参加負担金(3)
			19	扶助費	872 千円	要保護・準用保護児童就学援助費(680)、特別支援教育就学奨励費補助金(192)

事業の目的	すべての生徒の学習基盤となる資質・能力の育成を図るとともに、学校活動を通じて社会参画意識の醸成を進める。
事業の概要	教材・備品整備、就学援助・特別支援教育就学奨励費、部活動補助、子ども議会の開催等を実施。
事業の成果	授業・学校活動の充実により学力向上と豊かな心・健やかな体の育成に資すことができた。子ども議会等を通じて、地域や行政への理解が深まり、主体性・参画意識が向上した。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和7年度「くにみ幼稚園運営事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	67,810 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 14,529 千円	金 額	53,281 千円		0 千円		0 千円		0 千円		20 千円		53,261 千円	
増減率	△ 21.4 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	53,635 千円	特定財源の名称									●スポーツ安全保険(20)			
執行率	99.34 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	2,236 千円	会計年度任用職員報酬(2,236)
			2	報酬	27,974 千円	会計年度任用職員給料(27,974)
			3	職員手当等	11,903 千円	会計年度任用職員通勤手当(791)、会計年度任用職員期末勤勉手当(11,050)、会計年度任用職員超過勤務手当(62)
	項	項名称	4	共済費	7,078 千円	会計年度任用職員共済費(7,078)
	4	幼稚園費	7	報償費	292 千円	講師謝礼(134)、歯科検診(30)、記念品(128)
			8	旅費	186 千円	講師費用弁償(32)、普通旅費(57)、特別旅費(1)、会計年度任用職員通勤手当(96)
	目	目名称	10	需用費	1,225 千円	消耗品(1060)、燃料費(15)、印刷製本費(9)、医薬材料費(141)
	1	幼稚園費	11	役務費	65 千円	計量器検(7)、定期健診(30)、廃棄物処分(4)、クリーニング(10)、ピアノ調律(14)
			12	委託料	905 千円	保護者連絡網(92)、登降園管理システム(220)、図書管理システム(303)、園外活動送迎委託(263)、尿検査(26)
			13	使用料及び賃借料	444 千円	清掃用具借上(53)、AED借上(88)、コピー機借上(116)、インクジェット複合機(174)、ガス炊飯器(14)
			17	備品購入費	914 千円	管理用備品(815)、図書(100)
			18	負担金補助金及び交付金	59 千円	幼稚園長会負担金(30)、スポーツ振興センター(29)

事業の目的	3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育への基礎を身に付ける。	
事業の概要	計画的な幼児教育（意図的環境・計画的な指導援助）、担任・副担任・支援員等によるきめ細かな保育、英語活動、食育、家読の推進、行事等を実施し、併せて施設運営に必要な管理業務を行う。	
事業の成果	遊びや体験を通じた学びにより、生きる力の基礎と学習への土台が形成された。複数担任等により個々の発達に応じた支援が行え、就学への円滑な接続が図られた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「**幼児ことばの教室運営事業**」の成果

決算書頁 93～94頁

所管課名	教育総務課
所管係名	こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	1	安心して子どもを産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	----------

前年度 決算額		145 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		△ 74 千円		金 額	71 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	71 千円			
増減率		△ 51.0 %		構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
本年度 最終予算額		132 千円		特定財源の名称										
執行率		53.79 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	10	教育費	8	旅費	30 千円	特別旅費(30)								
			10	需用費	27 千円	消耗品費（27）								
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	14 千円	研修会負担金等(14)								
	4	幼稚園費			千円									
					千円									
	目	目名称			千円									
	1	幼稚園費			千円									
				千円										

事業の目的	言語面に課題や心配がある幼児に対し、早期から専門的支援につなげることで、円滑なコミュニケーションの形成と就学後の学習・集団生活への適応を支援する。	
事業の概要	教材・指導用品の整備、担当者の研修参加等により、幼児ことばの教室の運営体制を確保する。	
事業の成果	幼児期の早期支援により、言語発達の課題が重度化・長期化するリスクの低減を図る。就学後の学習面・対人面の困難を軽減し、関係機関との連携による継続支援につなぐことができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「藤田保育所運営事業」の成果

決算書頁 56～57頁

所管課名	教育施設課
所管係名	施設管理係

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	1	安心して子供を産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	-------------	-----	---	------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	7,352 千円	決算額			特 定 財 源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	1,611 千円	金 額	8,963 千円		0 千円		0 千円		500 千円		0 千円	8,463 千円
増減率	21.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		5.6 %		0.0 %	94.4 %
本年度 最終予算額	9,190 千円	特定財源の名称							●児童高齢者施設電灯設備 LED化事業債500千円			
執行率	97.53 %											

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	3	民生費	10	需用費	5,845 千円	消耗品85、燃料費370、光熱水費4,373、修繕料1,017
			11	役務費	233 千円	通信運搬費180、火災保険料53
	項	項名称	12	委託料	1,895 千円	保守点検1,006、病害防除75、警備131、除草80、LED設計603
	2	児童福祉費	14	工事請負費	702 千円	地下ピット排水ポンプ557、園庭フェンス145
			17	備品購入費	288 千円	ワイヤレスアンプ288
	目	目名称				
	2	常設保育所施設費				

事業の目的	保護者が就労等により、日中の時間に子どもの保育ができない家庭の子どもを常設の保育所で預かり、専門知識を有する保育士が保育を行うことで保護者の支援を行う。	
事業の概要	・園舎等の維持管理（法定整備点検等）	
事業の成果	保育環境の整備に努めることで、園児及び保護者、教職員が安心して効果的に活動に取り組むことが出来た。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	1	安心して子供を産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	-------------	-----	---	------------------	-----	---	----------

前年度 決算額		48,423 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
増減額		6,564 千円		金 額	54,987	千円	9,191	千円	9,191	千円	1,900	千円	5,780	千円	28,925	千円
増減率		13.6 %		構成率	100.0	%	16.7	%	16.7	%	3.5	%	10.5	%	52.6	%
本年度 最終予算額		55,855 千円		特定財源の名称			●子ども・子育て支援交付金9,191千円		●子ども・子育て支援交付金9,191千円		●子どもクラブ電灯設備LED化事業債700千円 ●施設適正維持管理事業債1,200千円		●分担金及び負担金5,218千円 ●諸収入（スポーツ保険）62千円 ●ふるさと振興基金繰入金 500千円			
執行率		98.45 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	3	民生費	1	報酬	34,072 千円		会計年度任用職員報酬(19人分)									
			3	職員手当等	11,522 千円		会計年度任用職員期末手当等									
			4	共済費	2,418 千円		職員共済組合									
	項	項名称	8	旅費	931 千円		会計年度任用職員通勤手当									
	2	児童福祉費	10	需用費	2,813 千円		消耗品費207,燃料費214,光熱水費1,239,医薬材料費6,修繕費1,147									
			11	役務費	225 千円		通信運搬費58,手数料13,火災保険料29,損害保険料125									
			12	委託料	1,445 千円		消防設備点検59,施設警備331,連絡網サービス93,登降園システム118、LED設計844									
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	107 千円		清掃用具借上21,AED借上86									
	3	児童健全育成費	14	工事請負費	1,449 千円		トイレ改修1121、街灯設置328									
22			還金利子及び割引	5 千円		子ども・子育て支援交付金返還金										

事業の目的	放課後において保護者の就労等により家庭での保育が困難な児童を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	
事業の概要	日中保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設において、適切な生活の場を提供する。	
事業の成果	指導員の支援により、児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、仕事を持つ保護者に対する子育て支援策となった。（令和8年3月末現在103名）	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。	

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	1	安心して子供を産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	-------------	-----	---	------------------	-----	---	----------

前年度 決算額		15,909 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		544 千円		金 額	16,453 千円	0 千円	10,197 千円		千円	6,234 千円	22 千円			
増減率		3.4 %		構成率	100.0 %	0.0 %	62.0 %	0.0 %		37.9 %	0.1 %			
本年度 最終予算額		17,391 千円		特定財源の名称			●被災した子どもの健康・ 生活対策総合支援事業補助 金10,197千円				●ふるさと振興基金繰入金 5,000千円 ●諸収入（加工施設電気料 精算金）1,234千円			
執行率		94.61 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	3	民生費	1	報酬	7,829 千円	会計年度任用職員報酬（5人分）								
			3	職員手当等	2,591 千円	会計年度任用職員期末手当等								
	項	項名称	4	共済費	437 千円	職員共済組合								
	2	児童福祉費	7	報償費	30 千円	記念品（ハロウィン、クリスマス）								
			8	旅費	144 千円	会計年度任用職員通勤手当								
	目	目名称	10	需用費	4,550 千円	消耗品費268,光熱水費3,719,医薬材料費2,修繕費561								
	3	児童健全育成費	11	役務費	71 千円	火災保険料24,電話料47								
			12	委託料	801 千円	消防設備点検55,施設警備170,防火対象物定期点検110,遊具点検165、空調清掃301								

事業の目的	震災後、屋外で安心して遊べない状況があったことから、町内の身近な場所に屋内遊び場を設置し、子どもたちがのびのびと体を動かし、遊ぶことができる環境を提供する。	
事業の概要	既存の森江野町民センター体育館内に、大型遊具を設置した屋内遊び場「くにみももたん広場」を運営する。	
事業の成果	児童が遊びの量や質を高め、親子のストレス解消につながると同時に、保護者同士が交流する「子育ての場」「地域のコミュニケーションの場」ともなっている。また、道の駅と連携した子育て支援の充実した施設となっている。 ●来場者数： R3年度 6,024人、R4年度 9,950人、R5年度 17,527人、R6年度21,795人、R7年度21,221人	
次年度以降の見込み	県補助金を財源としており、県補助の動向を注視しつつ運営方針を検討していく。	

令和7年度「小学校管理事業」の成果

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	2	生きる力を育むまち	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	-------------	-----	---	-----------	-----	---	---------

前年度 決算額	80,674 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	18,954 千円	金 額	99,628 千円		0 千円		0 千円		52,800 千円		22,048 千円		24,780 千円	
増減率	23.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		53.0 %		22.1 %		24.9 %	
本年度 最終予算額	101,549 千円	特定財源の名称							●国見小学校校舎・体育館電灯設備 LED化事業債1,400千円 ●指定避難所整備事業債51,400		●ふるさと振興基金22,000 ●電力売払収入48			
執行率	98.11 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	10	需用費	11,736千円	消耗品費266,燃料費537,光熱水費7,476,修繕料3,457
			11	役務費	921千円	通信運搬費243,ストーブ取付取外し300,その他手数料76,建物災害共済302
	項	項名称	12	委託料	34,552千円	スクールバス運行業務27,596、施設保守点検業務2,873、警備690,環境整備87,LED設計1,623,設計1,683
	2	小学校費	13	使用料及び賃借料	413千円	駐車場敷地借用料413
			14	工事請負費	52,006千円	体育館空調設備（明許繰越）51,484,ウォータークーラー設置（事故繰越）348,コンセント174
	目	目名称				
	1	学校管理費				

事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供	
事業の概要	・校舎等の維持管理（法定整備点検等） ・スクールバスの運行	
事業の成果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことが出来た。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「中学校管理事業」の成果

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	2	生きる力を育むまち	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	-------------	-----	---	-----------	-----	---	---------

前年度 決算額	17,627 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,051 千円	金 額	16,576 千円		千円	0 千円	1,100 千円	10,000 千円	5,476 千円					
増減率	△ 6.0 %	構成率	100.0 %		%	0.0 %	6.6 %	60.3 %	33.0 %					
本年度 最終予算額	17,912 千円	特定財源の名称					●国見中学校校舎電灯 設備LED化事業債 1,100千円	●ふるさと振興基金10,000						
執行率	92.54 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	10	需用費	7,954千円	消耗品費155,燃料費805,光熱水費4,952,修繕料2,042
			11	役務費	921千円	建物災害共済379,通信運搬費260,ストーブ取付取外し200,その他手数料81
	項	項名称	12	委託料	6,381千円	施設保守点検業務4,526,警備581,環境整備41,LED設計1,233
	3	中学校費	14	工事請負費	1,320千円	施設改修等
	目	目名称				

事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供	
事業の概要	・校舎等の維持管理（法定整備点検等）	
事業の成果	教育環境の整備に努めることで、生徒及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことが出来た。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和7年度「くにみ幼稚園運営事業」の成果

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	1	安心して子供を産み育てられるまち	施策名	1	子育て支援の推進
------	----	---	-------------	-----	---	------------------	-----	---	----------

前年度 決算額	18,014 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 8,383 千円	金 額	9,631 千円		0 千円		0 千円		1,300 千円		0 千円		8,331 千円	
増減率	△ 46.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		13.5 %		0.0 %		86.5 %	
本年度 最終予算額	10,654 千円	特定財源の名称							●幼稚園電灯設備LED化事業債800千円 ●施設適正維持管理債500千円					
執行率	90.40 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	10	需用費	4,599千円	消耗品85、燃料費647、光熱水費3360、施設修繕507
			11	役務費	309千円	電話料163、浄化槽検査 8、建物災害共済138
	項	項名称	12	委託料	3,237千円	電気工作保安169、施設警備384、各種点検管理1,710、LED設計974
	4	幼稚園費	14	工事請負費	1,486千円	配膳室空調326、トイレ改修797、菜園264、ドアフォン99
	目	目名称				
1	幼稚園費					

事業の目的	3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育への基礎を身に付ける。
事業の概要	・園舎等の維持管理（法定整備点検等）
事業の成果	保育環境の整備に努めることで、園児及び保護者、教職員が安心して効果的に活動に取り組むことが出来た。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和7年度「学校給食事業」の成果

総合計画	目標	3	学びと育みのまちづくり	政策名	2	生きる力を育むまち	施策名	3	学習環境の充実
------	----	---	-------------	-----	---	-----------	-----	---	---------

前年度 決算額		107,718 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		31,092 千円		金 額	138,810	千円	0	千円	300	千円	30,700	千円	37,241	千円	70,569	千円
増減率		28.9 %		構成率	100.0	%	0.0	%	0.2	%	22.1	%	26.8	%	50.8	%
本年度 最終予算額		139,241 千円		特定財源の名称					●地産地消推進事業300千円		●給食費無償化事業債 30,000千円 ●給食センター電灯設備 LED化事業債700千円		●給食事業収入5,841千円 ●ふるさと振興基金繰入金 31,400千円			
執行率		99.69 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	10	教育費	1	報酬	46 千円		給食センター運営委員会46									
			8	旅費	7 千円		給食センター運営委員会5、旅費2									
	項	項名称	10	需用費	58,599 千円		消耗品費1,781、燃料費4,238、光熱水費5,355、修繕料2,710、賄材料費44,515									
	6	保健体育費	11	役務費	566 千円		電話料146、各種検査306、火災保険料48、損害保険料66									
			12	委託料	36,206 千円		調理・配膳業務29,872、各種点検保守4,260、炊飯加工877、環境整備等353、LED設計844									
			13	使用料及び賃借料	12 千円		テレビ受信料12									
			14	工事請負費	2,530 千円		受変電設備更新（事故繰越）2,530									
	目	目名称	17	備品購入費	40,799 千円		食器食缶洗浄機40,799									
	3	学校給食費	18	負担金補助及び交付金	16 千円		学校給食研究会2、栄養士部会3、栄養教諭期成福島県支部会5、栄養職員協議会福島県支部会6									
26			公課費	29 千円		自動車重量税（配送トラック29）										

事業の目的	学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より安全で「喜ばれる学校給食」を提供し、子どもの生きる力の育成の向上を図る。	
事業の概要	①安全・安心な学校給食の提供 ② 給食指導の充実 ③ 給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会 ⑤給食センター施設の管理運営	
事業の成果	親子を対象に給食センター見学体験ツアーを行うなど、学校給食という教材を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業	

給食センター体験見学ツアー

令和7年度「社会教育事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	1	生涯学習の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額		9,548 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額		4,834 千円		金 額	14,382 千円		千円		千円		千円	2,274 千円	千円	12,108 千円
増減率		50.6 %		構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		15.8 %		84.2 %
本年度 最終予算額		14,902 千円		特定財源の名称									参加料81千円、文教施設整備 基金利子2,193千円	
執行率		96.51 %												
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	10	教育費	1	報酬	4,053 千円	社会教育委員報酬147,900円、会計年度任用職員報酬3,905,789円								
			2	給料	2,448 千円	会計年度任用職員2,448,000円								
			3	職員手当	2,502 千円	会計年度任用職員通勤手当142,800円、会計年度任用職員期末勤勉手当2,359,536円、								
	項	項名称	4	共済費	288 千円	会計年度任用職員共済組合288,750円								
	5	社会教育費	7	報償費	820 千円	謝礼472,000円、はたちの成人のつどい記念品186,400円、記念写真162,235円								
			8	旅費	70 千円	旅費3,900円、費用弁償1,332円、会計年度任用職員通勤手当65,340円								
			10	需用費	282 千円	消耗品115,426円、はたちの成人のつどい式典費83,431円、印刷製本費83,600円								
	目	目名称	11	役務費	234 千円	クリーニング代45,045円、公民館総合保障189,000円								
	1	社会教育総務費	12	委託料	567 千円	観月台カレッジバス送迎342,342円、音響照明217,800円、駐車場6,720円								
18			負担金補助及び交付金	924 千円	負担金（県社連他）20,470円、補助金（青少年育成町民会議他）904,000円									
24			積立金	2,194 千円	文教施設整備基金積立預金利子2,193,800円									

事業の目的	町の社会教育に係る方針の決定や指導を行い、社会教育の向上を目指すもの。 成人教育に関する事業を実施し、町民に対し生涯学習の場を提供する。 二十歳を迎えた成人者を祝い、社会的位置づけの意識の向上を図るもの。	
事業の概要	社会教育の総務的な経費。社会教育委員会議、成人教育、はたちの成人のつどいほか	
事業の成果	社会教育委員会議等、くにみ観月台カレッジ、はたちの成人のつどいを実施した。	
次年度以降の見込み	生涯を通し年齢に応じた学習の場を確保するため、継続的な社会教育の推進が必要	

令和7年度「地域学校協働本部事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	2	生きる力をはぐくむまち	施策名	2	地域とともにある教育
------	----	---	--------------	-----	---	-------------	-----	---	------------

前年度 決算額	20,628 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	11,256 千円	金 額	31,884 千円	千円		千円	6,648 千円	千円		千円	8,862 千円	千円	16,374 千円	
増減率	54.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %		20.9 %		0.0 %		27.8 %		51.4 %	
本年度 最終予算額	34,766 千円	特定財源の名称					地域学校協働活動補助事業 地域学校協働活動6,036千円 家庭教育支援活動612千円				参加費162千円 ふるさと振興基金繰入金 8,700千円			
執行率	91.71 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	7	報償費	6,167千円	協働活動・家庭教育支援講師謝礼1,327,360円、コーディネーター・ボランティア4,839,680円
			8	旅費	555千円	費用弁償461,687円、旅費93,600円
	項	項名称	10	需用費	632千円	消耗品費524,445円、燃料費12,612円、印刷製本費95,150円
	5	社会教育費	11	役務費	87千円	電話料金85,707円、保険料792円
			12	委託料	23,789千円	公営塾運營業務22,589,600円、学習支援業務150,260円、バス送迎981,920円、音響照明67,100円
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	654千円	入館料等20,105円、施設使用料633,600円
2	地域学校協働本部費				千円	
					千円	

事業の目的	地域の人材等を活用し、郷土教育や体験活動の充実など地域に根差した豊かな学びを推進するもの。また、個に応じた多様な学びができるよう放課後等に学習できる環境づくりを推進する。
事業の概要	地域学校協働補助事業を活用する。 ①ボランティアによる学校支援活動、②学校と地域の協働活動、③放課後等学習支援活動
事業の成果	①地域人材の活用図った。②学校と地域のコーディネートにより協働活動を実施できた。③放課後等に学習等の支援を実施した。
次年度以降の見込み	子どもたちの成長段階に合わせた継続的な取り組みが必要



総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	2	芸術文化の振興
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額		197,720 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		40,381 千円		金 額	238,101 千円		1,257 千円		千円	162,700 千円		2,006 千円		72,138 千円		
増減率		20.4 %		構成率	100.0 %		0.5 %		0.0 %	68.3 %		0.8 %		30.3 %		
本年度 最終予算額		253,131 千円		特定財源の名称			福島田園中枢都市圏 特別交付税1,257千円				指定避難所整備事業債7800千円、観月台文化センター改修事業債70,900千円、観月台文化センターLED化事業債84,000千円		文化センター使用料1,768千円 印刷費実費収入238千円			
執行率		94.06 %														
款 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額											
	10	教育費	2	給与	2,607 千円	会計年度任用職員給与2,607,600円										
			3	職員手当等	1,010 千円	会計年度任用職員期末勤勉手当1,010,446円										
	項	項名称	4	共済費	727 千円	会計年度任用職員共済組合727,197円										
	5	社会教育費	10	需用費	18,973 千円	消耗品費2,008,443円、燃料費7,092,857円、光熱水費9,263,222円、修繕料608,047円										
			11	役務費	1,776 千円	通信運搬費762,236円、検査等手数料525,025円、共済保険488,884円										
			12	委託料	26,569 千円	特定建築物定期報告1,067,000円、予約システム保守1,257,300円、保守点検10,181,254円、維持管理等9,021,583円、実施設計当5,042,400円										
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	876 千円	コピー機等借上料641,520円、テレビ受信料48,517円、AED借上料85,800円、清掃用具借上料96,096円、無線機電波利用料4,000円										
	3	文化センター費	14	工事請負費	183,726 千円	施設修繕(シャッター他)885,500円、施設整備(点字ブロック他)4,891,500円、施設改修(照明LED化他)152,625,000円、設備改修(空調他)25,324,200円										
			17	備品購入費	1,837 千円	ロボット芝刈機他830,880円、紙折機482,900円、インクジェット147,840円、大型ミラー163,900円、充電器212,300円										
					千円											

事業の目的	文化芸術の拠点となる観月台文化センターの機能の維持
事業の概要	施設や設備の改修、備品などの更新、光熱水費や冷暖房等の動力系機器の維持ほか
事業の成果	ホール照明のLED化、ホール音響機器の更新、空調用ポンプ更新など
次年度以降の見込み	開館より30年以上経過し、施設、設備、備品などの劣化が著しく継続した維持管理が必要



令和7年度「図書館事業」の成果

決算書頁 99頁

所管課名	生涯学習課
所管係名	生涯学習係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	1	生涯学習の推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	16,579 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 6,621 千円	金 額	9,958 千円	千円		千円		千円		千円		千円	9,958 千円	千円
増減率	△ 39.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	%
本年度 最終予算額	10,312 千円	特定財源の名称												
執行率	96.57 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	83 千円	図書館協議会委員82,900円
			2	給料	2,879 千円	会計年度任用職員2,878,800円
			3	職員手当	1,244 千円	会計年度任用職員期末手当等1,115,536円、通勤手当124,800円、超過勤務手当3,766円
	項	項名称	4	共済費	794 千円	会計年度任用職員共済組合793,993円
	5	社会教育費	7	報償費	778 千円	委員・指導員報償649,200円、講師謝礼47,119円、記念品81,800円
			8	旅費	106 千円	費用弁償101,637円、普通旅費3,900円
			10	需用費	823 千円	消耗品費（新聞・雑誌ほか）768,823円、給食費26,937円、印刷製本費26,873円
	目	目名称	11	役務費	101 千円	郵便料等101,422円
	4	図書館費	12	委託料	1,464 千円	図書管理システム1,426,920円、音響操作37,400円
			13	使用料及び賃借料	264 千円	蔵書購入検索システム264,000円、駐車料金400円
			17	備品購入費	1,382 千円	図書（一般書・児童書）1,382,203円
			18	負担金補助及び交付金	40 千円	日本図書館協会37,000円、県図書館協会3,300円

事業の目的	図書館の利用の促進、図書に関する教育等に取り組み、読書のまちづくりを推進する。
事業の概要	①子ども移動図書館、②ブックスタート、③子ども司書講座、④図書館運営
事業の成果	①小学校全学年への貸出を実施、②乳児への絵本の贈呈と読み聞かせを実施、③司書に必要なスキルの習得を図った、④図書館の維持管理・運営に取り組んだ
次年度以降の見込み	蔵書の入れ替え、本に親しむ環境づくりなど、生涯を通じた継続した取り組みが必要



令和7年度「芸術文化振興事業」の成果

決算書頁 100～100頁

所管課名	生涯学習課
所管係名	文化スポーツ係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	2	芸術文化の振興
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	18,272 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 7,604 千円	金 額	10,668 千円	千円		千円		千円		千円	3,162 千円	千円	7,506 千円	千円
増減率	△ 41.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		29.6 %		70.4 %	%
本年度 最終予算額	11,591 千円	特定財源の名称									公共ホール音楽活性化支援事業 500千円 入場料収入2,662千円			
執行率	92.04 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	7	報償費	94 千円	コンサート謝礼等61,000円、囲碁将棋教室・大会（謝礼・商品）33,000円
			10	需用費	658 千円	消耗品費99,045円、給食費等61,163円、印刷製本費497,596円
	項	項名称	11	役務費	137 千円	ピアノ調律137,500円
	5	社会教育費	12	委託料	8,142 千円	コンサート出演料等4,483,006円、音響照明等委託954,800円、ホール機器等保守点検2,686,200円、駐車場17,920円
			13	使用料及び賃借料	102 千円	著作権使用料102,421円
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	1,535 千円	全国・県公文協負担金30,000円、キッズシアター負担金880,000円、文連補助金ほか625,517円
					千円	
					千円	

事業の目的	コンサート等を招聘し、文化芸術の振興を図るもの。 文化団体を支援し、町民の文化芸術活動の活性化を図るもの。	
事業の概要	コンサート等の招聘 文化団体の後援等の支援	
事業の成果	クインテッドアッシュ（管弦楽）、山本奈央（オカリナ）、菊池亮太（ピアノ）、仙台フィルハーモニー管弦楽団（管弦楽）を招聘しコンサートを開催 文化団体への補助金交付及び後援等による各団体への支援	
次年度以降の見込み	定期的なコンサートの開催や文化団体への支援を継続的に行い、町の文化芸術の振興を図る必要がある。	

令和7年度「保健体育事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	3	スポーツの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額	74,308 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 64,382 千円	金 額	9,926 千円	千円		千円		千円		千円	1,869 千円	千円	8,057 千円	千円
増減率	△ 86.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		18.8 %		81.2 %	%
本年度 最終予算額	10,482 千円	特定財源の名称									参加料（スイミング・スキー）96千円、実費負担（スキー）12千円、スポーツ振興くじ助成金1,761千円			
執行率	94.70 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	10	教育費	1	報酬	292 千円	スポーツ推進委員292,500円
			7	報償費	621 千円	講師謝礼37,800円、激励金185,000円、大会賞品等397,844円
	項	項名称	8	旅費	55 千円	費用弁償（スポーツ推進委員等）13,000円、普通旅費41,600円
	6	保健体育総務費	10	需用費	268 千円	消耗品費268,372円
			12	委託料	549 千円	町駅伝競走大会（交通整理・看板設置・計測）304,631円、スイミング教室委託162,500円、送迎81,642円
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	66 千円	パークゴルフ（使用料）22,000円、スキー（利用料等）44,500円
	1	保健体育総務費	17	備品購入費	170 千円	懸垂幕170,500円
			18	負担金補助及び交付金	7,905 千円	協会・大会等負担金139,306円、保険料等20,294円、補助金（体協・スポ少、スポクラ）6,645,000円、補助金（市町村対抗各種大会）1,100,000円

事業の目的	幼年期から高齢期の誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、町民の健康増進を図る。	 市町村対抗ソフト大会（対下郷町戦）  スキー教室
事業の概要	スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・スポーツ大会の実施、体育団体の育成、総合型地域スポーツクラブ運営支援	
事業の成果	町長杯スポーツ大会等の実施 体育各団体への補助金交付及び後援等による各団体への支援 総合型地域スポーツクラブ運営支援	
次年度以降の見込み	スポーツ大会等の実施や体育団体への支援を継続的に行い、町のスポーツ振興を図る必要がある。	

令和7年度「体育施設事業」の成果

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	政策名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち	施策名	3	スポーツの推進
------	----	---	--------------	-----	---	-------------------	-----	---	---------

前年度 決算額		74,308 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		96,806 千円		金 額	171,114	千円	1,257	千円	0	千円	112,800	千円	4,765	千円	52,292	千円
増減率		130.3 %		構成率	100.0	%	0.7	%	0.0	%	65.9	%	2.8	%	30.6	%
本年度 最終予算額		208,328 千円		特定財源の名称			福島田園中枢都市圏 特別交付税1,257千円		指定避難所環境整備事業債 89,300千円、グリーンアリー ナ電灯設備LED化事業債 23,100千円、柏葉体育館電灯 LED化事業債400千円		体育施設使用料4,765千円					
執行率		82.14 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	10	教育費	10	需用費	13,403 千円		消耗品費628,696円、燃料費2,887円、光熱水費11,733,305円、修繕料1,038,620円									
			11	役務費	650 千円		通信運搬費177,054円、検査等手数料36,000円、共済保険393,605円、決裁手数料43,312円									
	項	項名称	12	委託料	18,018 千円		法定点検等1,235,489円、予約システム保守1,257,300円、設計等委託4,206,400円、維持管理等11,318,994円									
	6	保健体育費	13	使用料及び賃借料	172 千円		テレビ受信料12,276円、AED借上料30,888円、清掃用具借上料127,669円、共架電柱使用料1,188円									
			14	工事請負費	136,884 千円		施設修繕(防球ネット他)4,582,600円、施設整備(空調他)93,324,000円、施設改修(照明LED化他)36,685,000円、撤去(フェンス)2,292,400円									
	目	目名称	17	備品購入費	1,987 千円		ロボット掃除機367,400円、サッカーゴール1,081,960円、卓球台430,100円、バドミントン支柱107,250円									
	2	体育施設費			千円											
				千円												

事業の目的	社会体育の振興の拠点となる上野台運動公園及び森江野第2体育館の機能の維持	LED化改修（グリーンアリーナ923） 公共施設予約システム
事業の概要	上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館、森江野第2体育館の全6施設の維持管理及び施設改修・設備更新等	
事業の成果	各体育館施設の維持修繕、公共施設予約システムの運営など	
次年度以降の見込み	引き続き修繕による対応が必要 老朽化（雨漏りや床の剥がれなど）が著しく継続した改修・更新と並行し、施設の統廃合も含む全体的な議論が必要	

令和7年度「農業委員会事業」の成果

総合計画		目標		2	安全・安心な優しいまちづくり			政策名		2	便利で快適なまち			施策名		1	有効な土地利用	
前年度 決算額		6,676 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他					
増減額		△ 384 千円		金 額	6,292	千円	0	千円	3,510	千円	0	千円	452	千円	2,330	千円		
増減率		△ 5.8 %		構成率	100.0	%	0.0	%	55.8	%	0.0	%	7.2	%	37.0	%		
本年度 最終予算額		8,086 千円		特定財源の名称					●農業委員会交付金2,043 ●機構集積支援事業補助金682 ●農地利用最適化交付金785				●諸収入(受託事業収入 /農業者年金事務)					
執行率		77.81 %																
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細											
	6	農林水産業費	1	報酬	4,375 千円		農業委員・農地利用最適化推進委員報酬											
			8	旅費	247 千円		特別旅費204、普通旅費等43											
	項	項名称	10	需用費	232 千円		消耗品費208、対外交流費24											
	1	農業費	11	役務費	160 千円		通信費160											
			12	委託料	830 千円		総会会議録調整費280、農地台帳システム保守管理385、バス運行業務165											
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	57 千円		タブレット端末ライセンス使用料											
	1	農業委員会費	18	負担金補助及び交付金	391 千円		福島県農業会議等負担金、国見町農業会議所補助金65											

事業の目的	●農地法及び農業委員会等に関する法律に規定されている業務を実施するため。 ●優良農地を確保し、農地の有効利用を図る。 ●農業者年金加入促進、加入者への誘導。	
事業の概要	●農地法に基づく事務の適正実施 ・農地利用状況調査、利用意向調査の実施等による遊休農地の解消 ●農業委員会等に関する法律に基づく事務の適正実施 ・農業委員会の運営 ●農地中間管理機構事業等による、優良農地の確保・担い手への農地集積	
事業の成果	●農地法第3条に基づく許可事務件数 40件 ●農地法第4条、5条（転用）に基づく許可事務件数 3件 ●農業委員会の総会を毎月開催 ※令和8年7月改選 ●町内遊休農地所有者への利用意向調査の発出・目標地図策定のための意向調査実施 ●担い手への農地の集積面積 513.2ha	
次年度以降の見込み	●上記事業の継続実施 ●担い手への農地の新規集積 2.2ha	

令和7年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の成果

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1	おいしい農産物のあるまち	施策名	1	農業生産基盤の整備充実
------	----	---	------------------	-----	---	--------------	-----	---	-------------

前年度 決算額	121 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	4 千円	金 額	125 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	125 千円
増減率	3.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	125 千円	特定財源の名称						
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	1	管理会費	1	報酬	92 千円	大木戸財産区管理会委員報酬
	2	総務費	7	報償費	29 千円	境界踏査、看守員報酬
	項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償
	1	管理会費				
	1	総務管理費				
	目	目名称				
	1	管理会費				
	1	財産管理費				

事業の目的	●国見町大木戸財産区の財産管理	
事業の概要	①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部（築館、原町） ③山林の所在 国見町大字貝田字狹石山1外 ④山林所有面積 36.25ha（分収林33.73ha（県行造林）、直営2.52ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定材積量 9,329m³	
事業の成果	●国見町大木戸財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の 見込み	●継続	

令和7年度「【特会】入山財産区特別会計」の成果

決算書頁 入山財産区 特会5頁 所管課名 産業振興課 所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1 おいしい農産物のあるまち	施策名	1 農業生産基盤の整備充実
------	----	--------------------	-----	----------------	-----	---------------

前年度 決算額	212 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 90 千円	金 額	122 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	122 千円
増減率	△ 42.5 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	122 千円	特定財源の名称						
執行率	100.0 %							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細		
	1	管理会費	1	報酬	79 千円	入山財産区管理会委員報酬		
	2	総務費	7	報償費	29 千円	境界踏査、看守員報酬		
	項	項名称	9	交際費	10 千円	会長交際費		
	1	管理会費	18	負担金補助 及び交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償		
	1	総務管理費						
	目	目名称						
	1	管理会費						
	1	財産管理費						

事業の目的	●国見町入山財産区の財産管理	
事業の概要	①財産区の設置 明治37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2-2外 ④山林所有面積 265.33ha（分収林255.72ha（森林総合研究所）、直営9.61ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 31,583m³	
事業の成果	●国見町入山財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の見込み	●継続	

令和7年度「【特会】石母田財産区特別会計」の成果

決算書頁	石母田財産区 特会5頁	所管課名 産業振興課
		所管係名 農林振興係

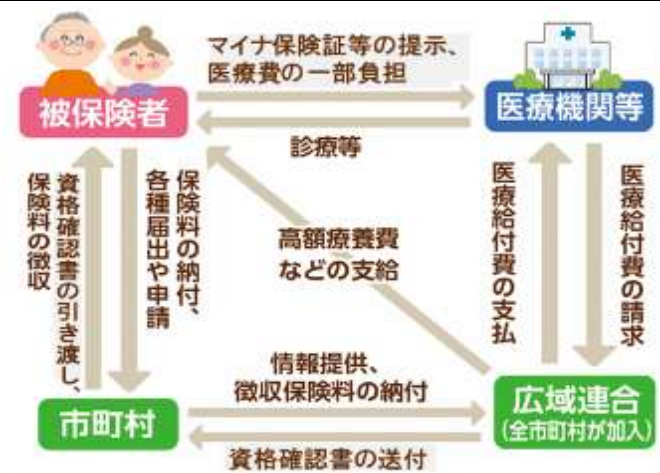
総合計画	目標	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	政策名	1 おいしい農産物のあるまち	施策名	1 農業生産基盤の整備充実
------	----	--------------------	-----	----------------	-----	---------------

前年度 決算額	5,711 千円	決算額		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 4,420 千円	金 額	1,291 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,291 千円	0 千円
増減率	△ 77.4 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
本年度 最終予算額	1,291 千円	特定財源の名称					●石母田財産区財政 調整基金繰入金等	
執行率	100.0 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	1 2	管理会費 総務費	1	報酬	92 千円	石母田財産区管理会委員報酬
			18	負担金補助及び 交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償
			7	報償費	52 千円	境界踏査37、草刈作業等15
			9	交際費	5 千円	会長交際費
	項	項名称	10	需用費	2 千円	消耗品
	1 1	管理会費 総務管理費	11	役務費	83 千円	建物共済掛金75、浄化槽検査手数料8
			12	委託料	166 千円	除草業務30、消防点検66、浄化槽維持管理70
	目	目名称	13	使用料 及び賃借料	8 千円	土地賃借料
	1 1	管理会費 財産管理費	14	工事請負費	208 千円	石母田財産区石倉跡地敷地造成工事
			24	積立金	671 千円	石母田財産区財政調整基金積立金

事業の目的	●国見町石母田財産区の財産管理 ●令和3年度まで「議会制」、令和4年度から「管理会制」に移行	
事業の概要	①財産区の設置 明治34年12月21日	
	②財産区の区域 大字石母田	
	③山林の所在 国見町大字石母田字雑司屋敷9外	
	④所有財産面積 山林137.2ha、畑2.3ha、その他7.4ha、建物510.51㎡	
事業の成果	⑤樹種 アカマツ、スギ、カラマツ等	
	⑥立木推定材積量 44,264㎡	
事業の成果	●国見町石母田財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の 見込み	●継続	

所管課名	ほけん課
所管係名	国保係



令和7年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の成果										決算書頁		国保特会 12～13頁		所管課名 ほけん課		所管係名 国保係									
総合計画		目標		1 健やかに暮らせるまちづくり			政策名		1 いつまでの健康に暮らせるまち		施策名		1 地域医療連携の推進												
前年度 決算額		7,516 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源										
増減額		1,602 千円		金 額		9,118 千円		国庫支出金		千円		県支出金		9,101 千円		地方債		千円		その他		千円		17 千円	
増減率		21.3 %		構成率		100.0 %		0.0 %		99.8 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.2 %							
本年度 最終予算額		9,882 千円		特定財源の名称					●保険者努力支援交付金 [事業費分] 6,848,000 [特別調整交付金分] 2,253,000																
執行率		92.27 %																							
款 項 目 節	款	款名称		節	節名称		支出済額		明 細																
	4	保健事業費		1	報酬		2,184 千円		会計年度任用職員報酬																
				3	職員手当等		815 千円		会計年度任用職員期末・勤勉手当																
	項	項名称		4	共済費		191 千円		会計年度任用職員共済組合																
	1	保健事業費		7	報償費		93 千円		保健指導員報償																
				8	旅費		70 千円		保健指導会計年度任用職員通勤手当、保健指導員旅費																
	目	目名称		10	需用費		160 千円		保健指導（特定・重複頻回多剤・糖腎・健診フォロー）用パンフレット																
	1	疾病予防費		11	役務費		5 千円		フォローアップ勧奨郵送																
				12	委託料		5,554 千円		①特定健診未受診者対策②健康運動教室③糖尿病腎症重症化予防保健指導																
				13	使用料及び賃借料		46 千円		保健指導用ソフトウェア使用料																
事業の目的		国保被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導、薬剤の重複や多剤、医療機関の頻回受診等に対し保健指導を行い、疾病の重症化の予防や適切な服薬及び医療機関の受診を促すことで国保医療費の抑制と医療費適正化を図る。																							
事業の概要		特定健診受診率向上対策は、受診履歴等の分析により受診勧奨ハガキを送付。重症化予防対策は、健診結果説明会及び家庭訪問等による保健指導を実施し、医療機関の受診を勧奨した。健康運動教室は特定保健指導の対象者に実施。																							
事業の成果		令和7年度実績：特定健診受診率58.2％（暫定） 令和6年度実績：特定健診受診率59.4％ 令和5年度実績：特定健診受診率56.9％																							
次年度以降の見込み		継続実施。																							



総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり	政策名	2	共に支えあい暮らせるまち	施策名	2	介護予防・支援の推進
------	----	---	---------------	-----	---	--------------	-----	---	------------

前年度 決算額		64,557 千円		決算額			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額		3,802 千円		金 額	68,359	千円	21,277	千円	9,067	千円		千円	28,909	千円	9,106	千円
増減率		5.9 %		構成率	100.0	%	31.1	%	13.3	%	0.0	%	42.3	%	13.3	%
本年度 最終予算額		69,304 千円		特定財源の名称			●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金		●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業				●支払基金交付金 ●介護保険料		●繰入金（一般会計）	
執行率		98.64 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	4	地域支援事業費	2,3,4	報酬、職員手当、共済費	5,080 千円		介護予防事業会計年度任用職員(給料2,985、職員手当等1,236、共済費859)									
			7	報償費	570 千円		介護予防事業等講師謝礼470、自立支援型地域ケア会議助言者謝礼90、家族介護教室10									
	項	項名称	8	旅費	3 千円		旅費									
	1	地域支援事業費	10	需用費	307 千円		介護予防事業等消耗品301、会議費6									
			11	役務費	435 千円		郵便料137、介護予防サポーター損害保険52、審査支払手数料92、介護予防講師派遣140、町長申立14									
	目	目名称	12	委託料	33,664 千円		地域包括支援センター16,393、包括システム保守582、配食サービス2,953、生活支援コーディネーター6,238、認知症初期集中支援推進事業606、健康運動指導士257、QRコード活用事業42、医療・介護連携支援センター1,650、認知症地域支援推進員業務4,943									
	1.2 3.4	1:介護予防・生活支援サービス事業費 2:一般介護予防事業 3:包括支援事業・任意事業 4:審査支払手数料	13	使用料及び賃借料	343 千円		包括システム使用料、介護体験									
			18	負担金補助及び交付金	25,658 千円		介護予防サービス費(総合事業)25,249、組合負担金409									
			19	扶助費	2,299 千円		紙おむつ給付									

事業の目的	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うことで、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
事業の概要	地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづくりを行う。
事業の成果	①地域包括支援センター（令和7年度実績） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数 102人、総合相談件数 522件 ②通いの場 19カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置 ③伊達地方在宅医療・介護連携支援センター（伊達市、桑折町、川俣町、国見町委託）
次年度以降の見込み	継続実施



総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち（生活環境）	施策名	3	上下水道の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------------	-----	---	---------

前年度 決算額	40,288 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,929 千円	金 額	42,217 千円	千円		千円		千円		千円		千円	42,217 千円	千円
増減率	4.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	48,614 千円	特定財源の名称												
執行率	86.84 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	1	資本的支出	3	工事請負費	42,217 千円	配水管布設替工事等
					千円	
	項	項名称			千円	
	1	建設改良費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	2	配水設備費			千円	

事業の目的	安全で安定した水道の供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替工事及び舗装復旧等を実施し、水道施設の強靱化を図ることを目的とする。	
事業の概要	・ 配水・給水管布設替工事及び舗装復旧工事（配水管）L=220.6m、（給水管）L=87.8m （舗装復旧）L=282.6m ・ 減圧弁設置等工事 1箇所 ・ 遠方監視システム 貝田配水池⇄貝田ポンプ場	
事業の成果	施設整備を行うことで水道施設の強靱化に寄与した。	
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管の布設替工事等。	

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち（生活環境）	施策名	3	上下水道の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------------	-----	---	---------

前年度 決算額		113,162 千円		決算額			特 定 財 源								一般財源	
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額		△ 78,733 千円		金 額	34,429 千円	5,905 千円	千円	千円	15,000 千円	千円	2,500 千円	千円	11,024 千円	千円		
増減率		△ 69.6 %		構成率	100.0 %	17.2 %	%	0.0 %	%	43.6 %	%	7.3 %	%	32.0 %		
本年度 最終予算額		49,317 千円		特定財源の名称			●社会資本整備総合交付金				●水道企業債		●一般会計出資金			
執行率		69.81 %														
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細									
	1	資本的支出	1	備 消 品 費	62 千円		事務用品他									
			2	賃 借 料	31 千円		コピー機賃借料									
	項	項名称	3	工事請負費	34,336 千円		配水管布設替工事									
	1	建設改良費			千円											
					千円											
	目	目名称			千円											
	1	配水施設拡張費			千円											
				千円												

事業の目的	非常時における給水拠点確保のため、防災上重要と位置付ける施設への配水管や旧簡易水道地区における配水管を耐震管に布設替することにより安全で安定した水道水の供給を図る。	
事業の概要	社会資本整備総合交付金事業 配水管の布設替工事 計 L=380.9m ①石母田下原配水管布設替工事 L=189.9m ②山崎南町田配水管布設替工事 L=191.0m	
事業の成果	老朽配水管を耐震管に更新したことで、災害時に当該重要給水施設が断水する可能性が低下した。	
次年度以降の見込み	配水管の布設替については、次年度も継続して実施。	

令和7年度「【下水道事業】 下水道施設管理事業」の成果

決算書頁	下水道事業 13頁	所管課名 上下水道課
		所管係名 上下水道係

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり	政策名	3	環境に優しいまち	施策名	3	上下水道の整備
------	----	---	----------------	-----	---	----------	-----	---	---------

前年度 決算額	5,689 千円	決算額			特 定 財 源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 1,114 千円	金 額	4,575 千円		800 千円		0 千円		0 千円		3,775 千円		0 千円	
増減率	△ 19.6 %	構成率	100.0 %		17.5 %		0.0 %		0.0 %		82.5 %		0.0 %	
本年度 最終予算額	5,629 千円	特定財源の名称			●社会資本整備総合 交付金						●使用料及び手数料 （下水道使用料）			
執行率	81.28 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	1	下水道事業費用	6	旅費	1 千円	
			9	備用品費	17 千円	事務用品等
	1	営業費用	11	光熱水費	148 千円	マンホールポンプ電気料
			13	通信運搬費	65 千円	マンホールポンプ電話料
	1	管渠費	14	委託料	2,669 千円	マンホール点検1,749千円、マンホールポンプ保守点検836千円、長寿命化データシステム保守84千円
			15	手数料	253 千円	水質検査
	1	管渠費	16	賃借料	267 千円	機器賃借料、土地賃借料
			24	工事請負費	1,155 千円	マンホール修繕550千円、マンホールポンプ通信装置交換605千円

事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確認する。	
事業の概要	社会資本整備総合交付金事業 下水道ストックマネジメント計画に基づく マンホール点検 98箇所、管路点検・TVカメラ調査 30.9 m	
事業の成果	計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	